



SUSTAINABILITY REPORT
2025
JNC GROUP





SUSTAINABILITY

私たち JNC グループは“次の 100 年”を見据え、
独自技術をもって化学の可能性に挑戦し続けることで
持続可能な社会の実現に貢献します。

明日につながる素材をつくり 化学の力で未来を守る

私たちを取り巻く環境は絶えず変化し、
私たちの暮らしに大きな影響を与えています。

JNCグループは、日々変化する、
「もう少しこうしたい、
もっとこうなったら、こんなモノがあったら。」
という、みなさまの想い(社会課題)に耳を傾け、
これらの要請に対応した素材開発とモノづくりを進め、
サステナブルな社会の実現を目指しています。



会社概要

社 名 JNC株式会社(JNC CORPORATION)
創 業 1906年1月12日
設 立 2011年1月12日
代 表 者 代表取締役社長 社長執行役員 浅野 進
資 本 金 311億5,000万円
本 社 〒100-8105
東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビル9階

Contents

- 4 Contents・会社概要
- 5 TOP MESSAGE
- 9 JNCグループの価値創造プロセス
- 11 JNCグループの強み
(素材の力で社会課題解決へ)
- 13 くらしの中のJNC

特集

- 15 DEI(多様性・公平性&包括性)の推進

ガバナンス

- 19 コーポレート・ガバナンス
- 22 コンプライアンス

サステナビリティマネジメント

- 25 JNCグループのサステナビリティ
- 27 成長とサステナビリティの両立
- 29 地球環境と調和したモノづくり(研究開発)
- 31 持続可能なモノづくりへの支援(生産技術)
- 33 レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント
- 35 2024年度方針・取り組み/
年度活動実績および評価

環境

- 37 環境保全
- 40 カーボン・ニュートラルへの取り組み

社会とともに

- 43 ステークホルダー・コミュニケーション
- 44 お取引先とのコミュニケーション
- 45 品質保証・化学物質管理
- 47 地域社会とのコミュニケーション
- 48 地域貢献活動
- 49 人的資本の活用
- 51 保安防災・労働安全衛生
- 53 JNC労働組合におけるサステナビリティ活動

用語集／編集方針

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsへの貢献を推進し、
サステナブルな未来の実現に向けて、
一つひとつ取り組みを進めます。

TOP MESSAGE



JNCグループは、

「優れた技術で社会の進歩に貢献する

先端化学企業」という経営ビジョンのもと、

「持続可能で豊かな暮らしを、思い描くよろこび」、

「地球にやさしい環境を、つくるよろこび」、

「変化し続ける時代のニーズに技術と創造力で

応えるよろこび」といった

未来につながるよろこびを提供することを

ミッションとして企業活動を展開しています。

JNC株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

浅野 進

はじめに

近年、地球規模の環境問題や自然災害、エネルギー価格高騰や食料危機に加えて、生成AI(人工知能)をはじめとする加速度的に進歩するテクノロジーの台頭など、私たちを取り巻く環境は急激に、かつ大きく変化しており、サステナビリティへの意識は年々高まりをみせています。

このような状況を踏まえ、JNCグループでは、社会の一員としての役割を果たすべく持続可能性に配慮した経営を強化するとともに、「明日につながる素材をつくり 化学の力で未来を守る」をキーメッセージに掲げて、化学の力が持つ幅広い可能性を追求しながら、技術・製品・サービスを通じて社会課題を解決し、次世代に引き継ぐべき豊かな未来の実現に貢献することを目指しています。

2024年度の業績と 2025年度の取り組み

2024年度の事業環境は、雇用環境の改善や企業の生産活動・設備投資の持ち直しを背景に国内景気が緩やかな回復基調となった一方で、不安定な国際情勢、米国通商政策の動向に対する懸念や資源・エネルギー価格の高止まりによる物価上昇の継続が景気の下振れリスクとなり、先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、JNCグループでは、シリコン製品の放熱材用途での拡販のほか、球状セルロースゲル(商

品名:セルファイン[®])における生産設備の増強や医療機器関連需要の取込みによる拡販など収益の拡大策を進めるとともに、不織布事業における生産体制の適正化など継続的な収益改善施策にも努めてきました。またFIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)化工事が完了した水力発電所の順調な稼働もあり、2024年度は目標利益を上回る連結経常利益を確保できました。

2025年度は、これまでの構造改革の努力が結実して安定的な収益構造への転換が実現したとの認識のもとで、次のステップとして収益拡大を実現するために、経営の重点課題として成長戦略の加速に取り組みます。その実行のため、2025年3月に「改革」と「挑戦」をキーワードとして、持続的な成長企業への変貌を目指す新たな中期経営目標「Think & Act 2030 NEXT」を策定し、4月より始動しました。基本方針は次のとおりです。

(1)成長戦略の加速とポートフォリオの変革

戦略的拡大事業(ライフケミカル、シリコン、アグリ)に経営資源を集中投入して、市場競争優位性の確立による成長軌道と収益の拡大を目指します。その他の基幹事業は、効率的な運営による安定収益体質を実現して、成長と安定を両立させた持続可能なポートフォリオへと転換を加速します。

(2)新規事業創出

製造・研究・営業の三位一体の取り組みを核とした全社的な連携と外部技術の活用を通じて、新規事業創出の活性化を図ります。

(3) 投資戦略
保有資源を成長分野に傾斜投入するとともに、DX推進や人的資本強化を含む基盤強化投資を進めて、持続的な成長を目指します。

(4) コーポレート戦略
人事制度改革、DX推進、サステナビリティ経営の深化を軸に、全社一丸での事業活動を推進します。

以上の方針に基づき、持続的な成長企業への変貌と企業価値の向上に努めてまいります。

サステナビリティ基本理念

JNCグループでは、「地球環境の保全」、「安全の維持」、「安全な製品の供給」、「企業倫理意識の徹底」、「社会との率直な対話」をサステナビリティ基本理念として位置付けて、これらに基づく企業活動の強化に取り組んでいます。

- 製品の開発から原材料などの調達、製造、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で、環境負荷の低減と生物多様性の保全に主体的・継続的に取り組みます。
- 安全を経営の最優先課題と位置付け、「安全常に」をモットーとし、安全・安定操業と保安防災に努めます。社員一人ひとりがレスポンスフル・ケアの基本ルールを遵守し、高い安全意識を持って行動します。
- 化学物質の適正な管理により製品の安全性を確保し、お客様に満足していただける品質の製品とサービスを安定的に提供することで、お客様と社会に貢献します。

- 法令および規則を遵守し、国際的なルールを尊重した企業倫理意識の徹底により、公正な事業活動を行います。
- すべてのステークホルダーとの双方向のコミュニケーションに努め、適切な情報開示を行います。社員一人ひとりが社会との「つながり」を意識して行動し、ステークホルダーの期待に適切に対応します。

最後に サステナブル経営の深化を目指して

新中期経営目標「Think & Act 2030 NEXT」では、5つのサステナビリティ基本理念に加えて、「サステナブル経営の深化」を基本戦略に掲げました。

JNCグループが社会に選ばれ、求められる会社であり続けるためには、社会が求める価値を提供し、環境と調和を図りながら持続的に成長する必要があります。JNCのサステナブルな技術によって明日につながる素材をつくり続け、今ある社会課題を解決し快適な暮らしを実現することで、次世代に引き継ぐべき豊かな未来の実現に貢献することを「深化」と表現しました。

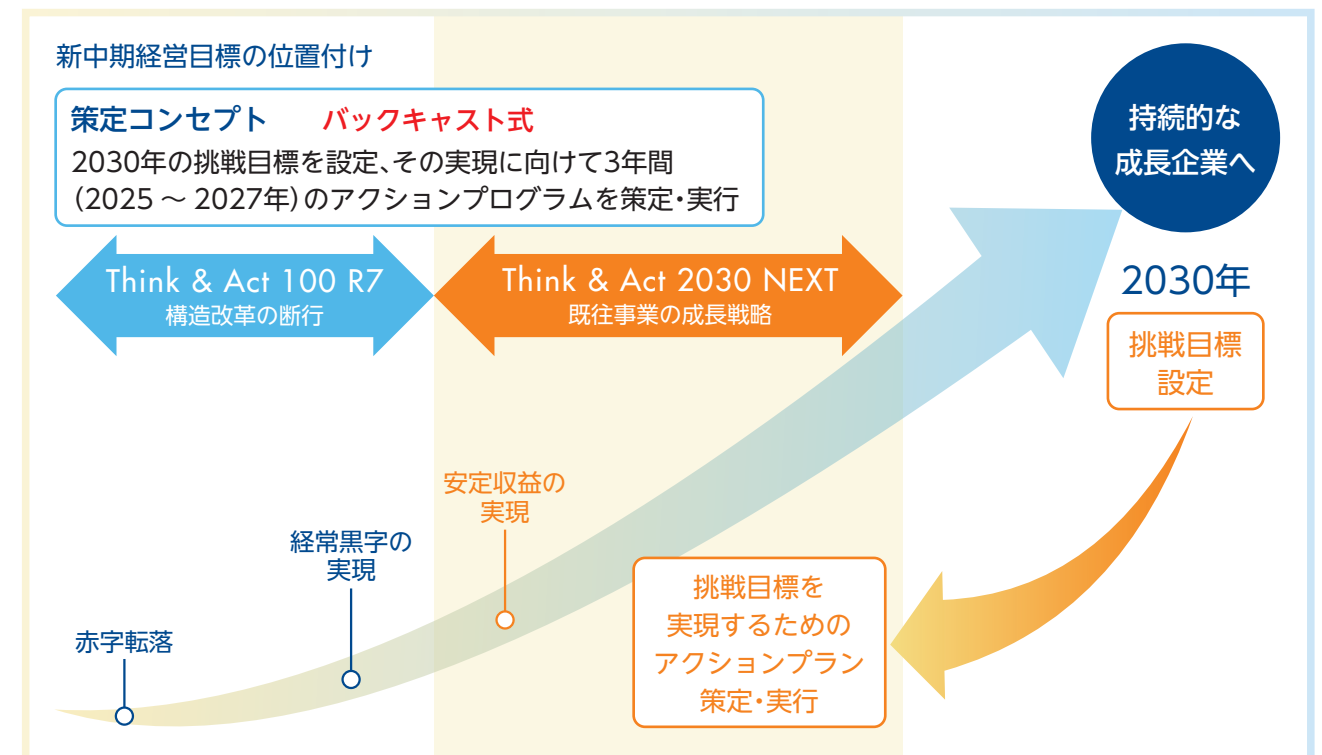
昨日より今日、今日より明日と、日々課題解決に取り組む、短期的な未来を築き、それを守り、積み重ねながら長期的な豊かな未来の実現を目指すことがJNCグループの基本精神です。

これからも「サステナブル経営」をより一層強力に推進することで、持続的な成長を実現してまいります。ステークホルダーのみなさまには、引き続き変わらぬご支援、ご協力を頂戴できますようお願いいたします。

中期経営目標への取り組み

これまでの中期経営目標「Think & Act 2021」および「Think & Act 100 R7」では、私たちを取り巻く環境の変化や多様化するニーズに迅速に適応するため、JNCグループとして「何ができるのか」、一人ひとりが主体的に「考え」、「行動する」ことを重視してきました。この想いのもと、既存事業の収益力改善や構造改革を断行し、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

そして、2025年度から2027年度を、JNCグループが新たなステージへと進み、「持続的な成長企業」に変貌を遂げるための重要な3年間と位置付けています。指針となる新中期経営目標「Think & Act 2030 NEXT」の中で2030年のありたい姿を描き、実現のための挑戦目標を設定、各種アクションを着実に実行しています。

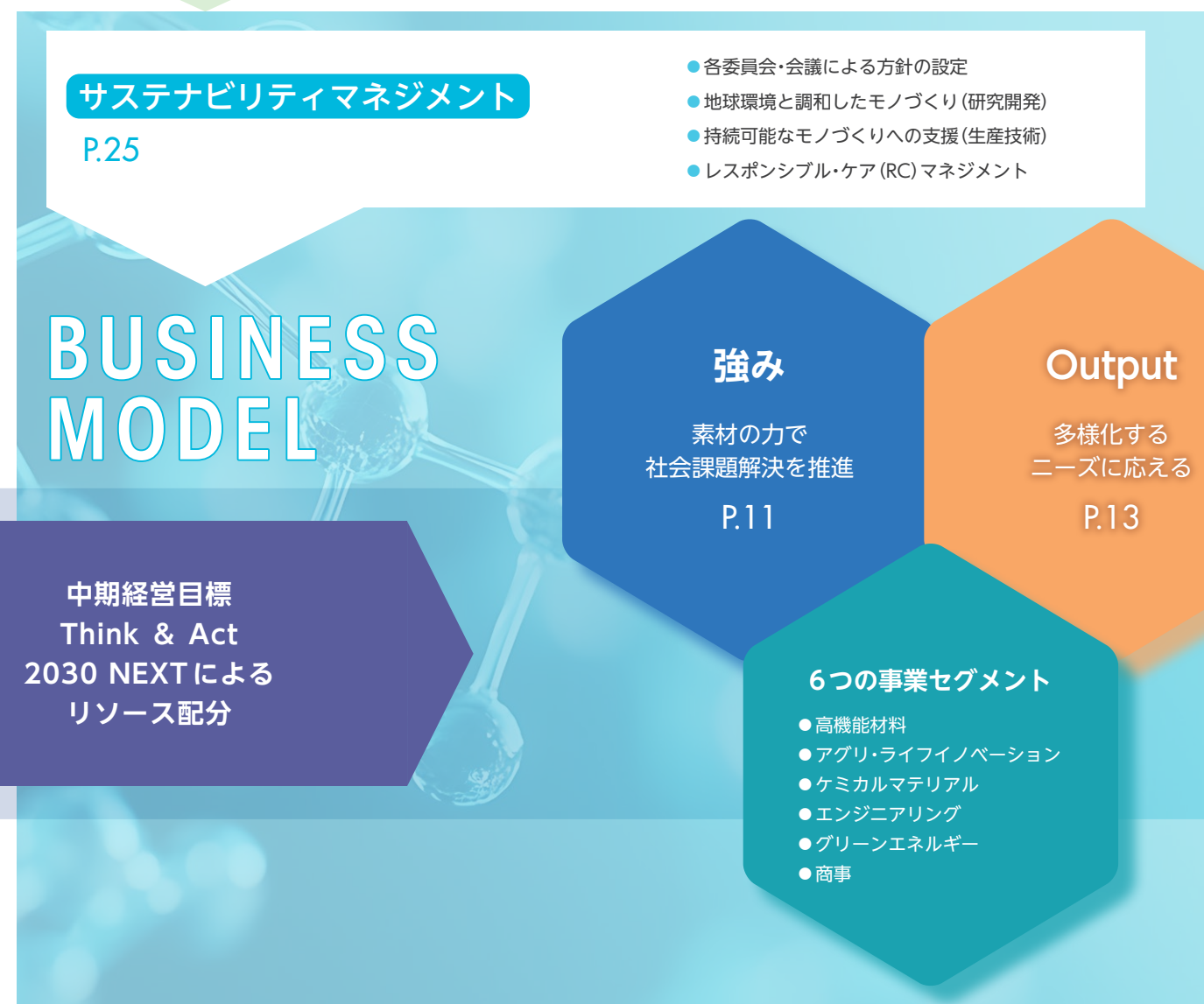
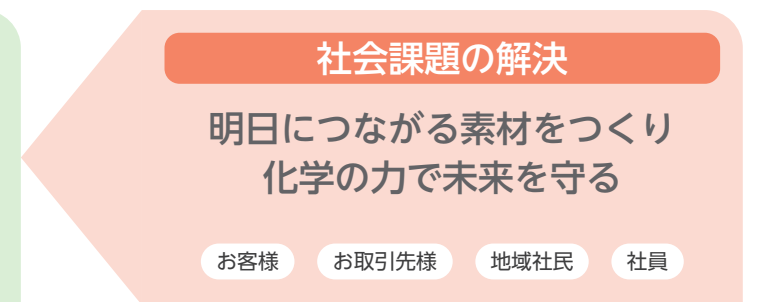
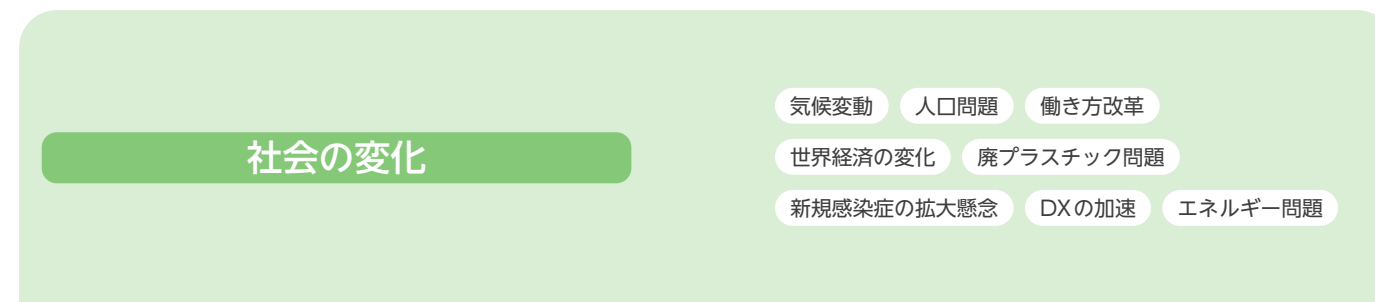


成長戦略の実現に向けた各事業の役割

戦略的拡大事業	JNCグループの成長と拡大を支える！ ●市場シェアと利益の最大化が第一の目標 ●収益拡大につながる大胆な投資やアライアンスの活用
重点育成事業	JNCグループの将来を担う！ ●高付加価値製品の拡充による収益規模の拡大 ●製造・研究・営業の三位一体で新規テーマ設定と事業化推進
新規事業の創出	●強みを発揮できる事業領域で新規事業・新規製品を拡充 ●「成長領域」で外部知見・協業等を活用、非連続的成長実現
基幹事業	JNCグループの安定経営を支える！ ●「勝てる商材」「勝てる事業」を追求 ●成長分野への再投資、新規事業創出の重要な原動力

JNCグループの価値創造プロセス

私たち JNC グループは豊かな暮らしと産業に貢献し地球環境と調和したモノづくりと技術の創生を行っていくことをミッションとして企業活動を展開しています。常に時代のニーズを先取りする技術と製品、サービスを創り出していくことが、私たち JNC グループの企業価値の源泉です。



JNCグループの強み (素材の力で社会課題解決へ)



社会課題に技術で対応し、リスクを機会に転換

サステナブルな社会を実現するためには、さまざまな社会課題解決が求められています。JNCグループが持つ技術を活かし貢献できることは何かを見極めるとともに、事業活動の可能性を日々追求しています。社会課題解決はステークホルダーからの要請と考えていますが、ここでは、近年注目されている社会課題(リスク)について2つの事業による

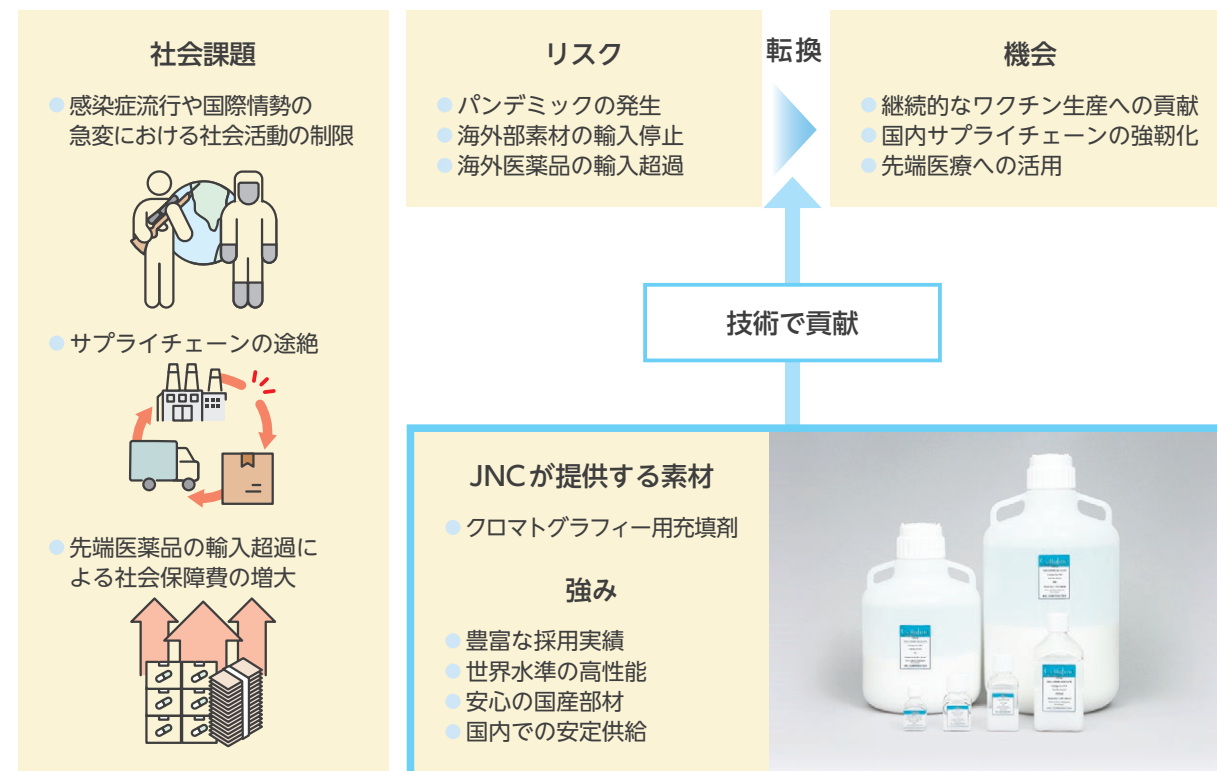
事例をご紹介します。

リスクは暮らしを支える素材メーカーとして、次のステージに挑戦する製品開発の機会と捉えており、6つの資本を活用したビジネスモデルを好循環させることで、JNCグループの役割をしっかりと果たしてまいります。

事例① バイオ医薬品精製部材セルファイン®

セルファイン®は成長が著しい先端医薬のバイオ医薬品製造において、薬効成分から不純物を除去する精製工程に使用されるクロマトグラフィー用充填剤です。さまざまな官能基を付加した多孔質のセルロース粒子であり、ワクチン製造に長年活用されてきました。コロナ禍においても、世界中の人々

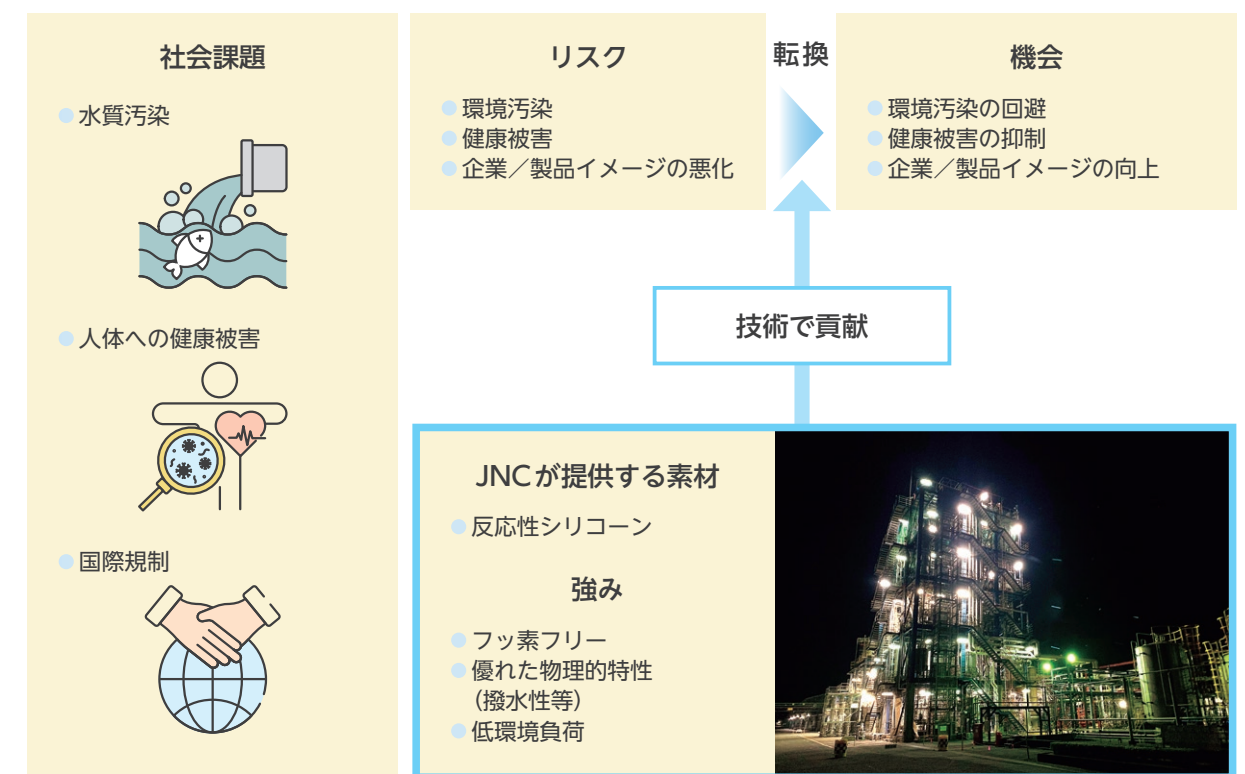
の健康を守る重要な役割を担いました。また最先端の抗がん剤である抗体医薬の精製にも活用され、先端医療の発展に寄与しています。JNCはセルファイン®を通じて、これからも世界中の人々の健康に貢献してまいります。



事例② フッ素規制に対応する新たなシリコン化合物

シリコン化合物は、耐熱性や耐候性、撥水・撥油性、電気絶縁性など、優れた物理的・化学的特性を持つことで、数多くの製品に幅広く使われています。また、生体適合性も高く、医療や化粧品分野においても安全に使用されています。さらに、環境規制により使用が制限されていくフッ素化合物の代替材料としても

注目されており、既に一部の用途では代替が進んでいます。JNCのサイラプレーン®は上記シリコン化合物としての特性を備え、さらに再生可能エネルギーの一つである自社水力発電による電力で製造されており、環境負荷の少ない製品となっています。



VOICE

JNC株式会社
取締役副社長 副社長執行役員 技術統括 **柴田 浩之**

今夏の過去に経験のない酷暑により、地球温暖化が確実に進んでいることを目の当たりにさせられました。快適な生活環境を維持することの難しさと同時に、健康であることの大切さ、将来に亘る水や食料確保への不安等、新たに多くの社会課題が顕在化し、サステナブルな社会構築の重要性を再認識しました。

このような状況下で、JNCグループにできることは何か、我々の持つ技術をどう活かせるか、今後

どのような技術開発を進めるべきか、全ての社員が日頃の事業活動を見直す機会になりました。今回取り上げた2つの製品(セルファイン®、サイラプレーン®)は、医薬品をはじめとする多くの業界で認知いただいておりますが、今後はグループ内外の技術連携をさらに強化し、社会に役立つ製品を一つでも多くスピーディーに提供して、「サステナブル経営の深化」を実現します。



くらしの中のJNC

高機能材料

1 2 7 9

高度情報化社会を支えています

5G時代の到来による高度情報化社会に欠かすことのできないスマートフォンや、ノートパソコン、テレビなど各種デバイスの高機能化や省電力化に貢献しています。

リスク 製品サイクルの短縮化による技術の陳腐化、PFAS(有機フッ素化合物)規制

機会 高速通信網(5G、6G)の整備拡大による機能材料需要の増加、電気自動車および燃料電池自動車の普及に伴う周辺材料需要の増加、非ディスプレイ用途への応用展開(調光ガラス、液晶アンテナ)

製品群 液晶関連材料、有機EL材料、電子情報材料、有機シリコン材料 ほか



アグリ・ライフイノベーション

3 4 5 7
8 9 10

豊かな食生活や衛生的な生活を支えています

長年培った加工技術で開発した豊富な製品群により、人々の豊かな食生活や衛生的な生活を支えています。

リスク ① 複合素材のリサイクル問題、環境負荷低減製品への転換
② 多様な感染症流行
③ 気候変動による農耕地の消失および担い手の減少に伴う食糧危機

機会 ① 環境配慮型製品の市場拡大
② 抗菌、抗ウイルス等の高付加価値衛生材料需要の増加
③ 高効率な(作業負担の低い)肥料需要の増加

製品群 熱接着性複合繊維、セルファイン®、セルフロー™、ポリリジン、シート培地、高度化成肥料、コーティング肥料、樹脂加工品、エアスルー不織布 ほか



商事

6 7 9 14

豊かな生活を支えています

ビジネス、社会、生活などの、あらゆる環境に役立つ素材を提供し貢献しています。

製品群 各種化学工業製品の販売

リスク 顧客要求の多様化、資源循環社会への移行
機会 環境負荷低減製品の提案、顧客満足度向上と新規顧客獲得



ケミカル マテリアル

6 7 10

豊かな生活を支えています

私たちの生活の中で、なくてはならない電化製品や住宅関連資材、自動車部材など多くの場面で使用され、身近な存在として暮らしを支えています。

リスク 脱炭素社会への移行に伴うコスト増(炭素税等)、環境負荷低減製品への転換要求増(脱プラスチック)

機会 炭素固定技術開発、高付加価値製品への需要増

製品群

高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、フォトレジストモノマー、香料原料、ポリプロピレン、高密度ポリエチレン、医薬品原料



グリーンエネルギー

11 12

低炭素社会および環境保全に貢献しています

再生可能エネルギーの活用により、低炭素社会の実現に貢献しています。

リスク 自然災害発生による設備被害、気候変動による降雨量の不安定化

機会 循環型社会への貢献、再生可能エネルギーの価値向上

製品群 水力発電、太陽光発電、LNG火力発電



エンジニアリング

13

新たな可能性を追求しています

新たな可能性を探索しながら、豊かな社会の実現に貢献しています。自然浄化法リアクターシステム®は、自然界のメカニズムに倣った土壌菌群活性化技術で汚水を浄化するとともに、汚泥の肥料化により、循環型社会へ貢献します。

リスク 設備の老朽化、資源循環型社会への移行、技術革新による競争激化

機会 老朽化設備のリニューアル・メンテナンス需要の増加、新技術設備建設の提案、ケミカルリサイクルビジネスへの参画

製品群 プラント建設およびメンテナンス、自然浄化法リアクターシステム®



- ① スマートフォン、ノートパソコン、テレビなどの電子デバイス ② コンタクトレンズ ③ おむつ、生理用品などの衛生材料
④ コーティング肥料 ⑤ フィルター製品 ⑥ 壁紙・床材 ⑦ 自動車部品、フィルター製品 ⑧ 食品保存料 ⑨ 化粧品
⑩ 医薬品 ⑪ 水力発電 ⑫ 太陽光発電 ⑬ 自然浄化法リアクターシステム® ⑭ 健康食品・飲料



DEIの推進

(多様性、公平性&包括性)



DEI推進の背景と目的

背景

JNCグループは、構造改革を経て「持続的な成長企業」として進化を目指しています。この実現のためには、社員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮し、成果を創出できる職場環境の整備が不可欠です。

近年、少子化による新卒採用の難しさ、若年層の早期離職率の増加、社員構成の高年齢化など、当社を取り巻く労働環境には多くの課題が顕在化しています。今後は、幅広い人材が働きたくなる企業への変革を図るとともに、多様な人材が安心して能力を発揮できる環境整備と活躍の場の拡大を目指し、生産性の向上を推進していきます。

さらに、こうした取り組みを効果的に進めるためには、新人事制度の着実な運用と、継続的かつ補完的な施策の実施が重要であり、DEIの推進がその基盤となります。

目的

社会や価値観、働き方が多様化する中で、全社的なDEI推進を通じて付加価値の最大化と生産性の向上を実現する基盤を構築します。

加えて、新人事制度が一人ひとりのキャリア形成や能力発揮を最大化する仕組みとして機能するよう、その定着を支援するとともに、制度の改善にも積極的に取り組んでまいります。

DEI推進の効果

社員にとって

働きやすい職場環境の実現

全ての社員が尊重され、互いの価値を認め合う包括的な職場づくりにより、安心して働ける環境を整備します。

モチベーションと成長の促進

公平な評価制度や多様な成長機会の提供によって、社員の意欲を高め、個人の成長を後押しします。また、多様なメンバーとの協働を通じて、新たなスキル習得や学びの機会も拡大します。

メンタルヘルスの向上

心理的安全性の高い職場環境は、ストレスを軽減し、社員の心身の健康増進に寄与します。

エンゲージメントの向上

一人ひとりが尊重されている実感を持てることで、組織全体のパフォーマンス向上とエンゲージメントの深化につながります。

企業にとって

イノベーションの創出

多様なバックグラウンドや視点を持った人材が協働することで、創造的なアイデアや新たな解決策が生まれ、イノベーションの促進と生産性向上を実現します。

競争力の強化

多様な人材による多角的なアプローチによって、幅広い市場ニーズに対応し、企業としての競争力をさらに高めます。

優秀な人材の獲得と定着

多様性を尊重する姿勢を明確に示すことで、幅広い候補者から優秀な人材を採用・定着でき、持続的な組織成長につながります。

今後もJNCグループは、DEI推進を通じて持続可能な成長の礎を築き、社員とともに社会へ新たな価値を提供してまいります。

DEI推進宣言

JNCグループは、DEI (Diversity, Equity & Inclusion) の推進を、持続的な成長と企業価値向上のための重要な基盤と位置付けています。私たちは、多様性を尊重し、すべての人が公平に活躍できる環境づくりを目指すという明確な理念のもと、グループ一丸となって取り組みを進めています。

JNCグループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、社会とともに持続可能な未来を創造していく決意を、今後も積極的に発信してまいります。

DEI推進宣言

JNCグループはDEI (Diversity, Equity & Inclusion) を推進し、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端科学企業」として付加価値を生み出し続ける企業を目指します。多様性を経営の根幹に据え、人権と尊厳を守り、公平で働きがいのある職場づくりを通じて、全ての人が自身の能力を最大限に発揮できるよう支援します。

2025年4月1日

浅野 進

DEI基本方針

JNCグループでは、DEI推進の指針として、基本方針を「羅針盤」として明確に掲げています。この基本方針は、DEI推進室およびグループ全体の取り組みに一貫性と持続性をもたらし、全社の活動を力強く導くものであり、目指すべき組織風土や価値観を全社員で共通認識とし、全員が同じ方向に向かって進むための土台となっています。今後もJNCグループは、この基本方針のもと、多様性を尊重し、誰もが活躍できる組織づくりを推進してまいります。

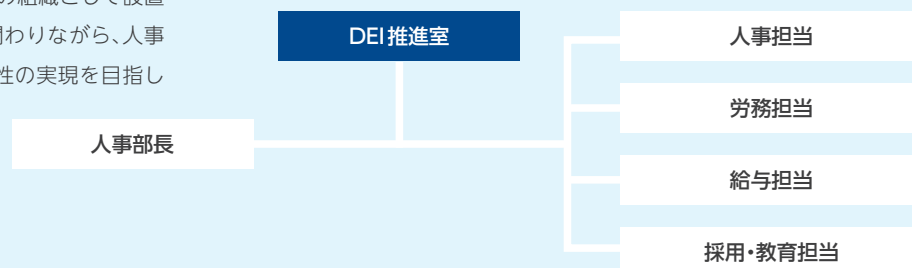
DEI基本方針	主な施策
1. 多様な人材による職場づくりを進めます 異なる視点や価値観を持つ人材が集まることで、組織の成長、イノベーション、そしてより良い仕事の成果を生み出す原動力になります。	● 性別・国籍にとらわれない採用・育成 ● 期中採用の拡大 など
2. 多様な価値観を尊重します 他者の価値観を認め合い、すべての人が自分らしさを発揮して働くことで、職場全体がより活気に満ちたものになります。	● 多様なキャリアパスの提示(新人事制度) ● 自己申告にキャリア面談の機会を設ける など
3. 多様な働き方を支援します すべての人が自分らしい人生を歩みながら、働くことを楽しめる環境を目指し、個人の成長と会社の発展を両立させていきます。	● 育児・介護の両立支援 ● パートナーの育児休暇取得促進 ● 社内公募 など
4. 個々の能力を最大限に発揮できるよう支援します 皆さんの成長は、会社全体の成長にもつながります。一人ひとりが“自分の力が発揮されている”と感じられる環境を築きます。	● 新人事制度・DEI推進ナビゲーターの活動 ● キャリア自律支援プログラム ● 公平で透明な評価と報酬制度 など
5. 心と体の健康づくりを推進します 「健康だからこそ仕事に前向きに取り組める」と感じられることを目指します。	● コラボヘルスの推進 ● メンタルヘルス対策の地域差解消 など

DEIの推進 (多様性、公平性&包括性)

DEI推進体制

DEI推進室について

DEI推進室は、人事部長直下の組織として設置され、各人事施策とも密接に関わりながら、人事部全体で多様性、公平性、包括性の実現を目指します。



DEI推進委員会について

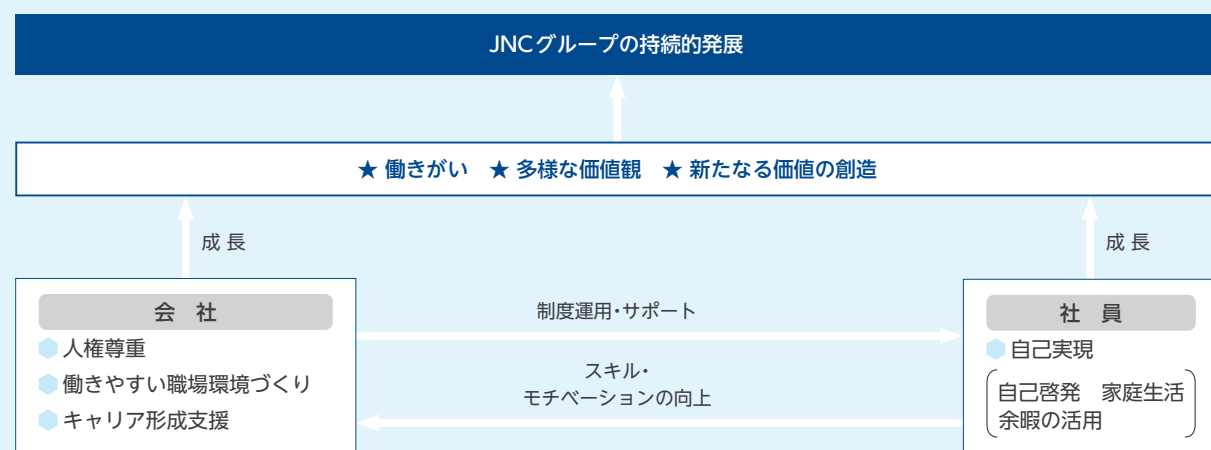
2025年4月の組織改正により「DEI推進室」を新たに設置し、DEI推進に向けた取り組みを本格的に開始しました。

これに伴い、従来の「人権労働慣行委員会」は「DEI推進委員会」と名称を変更し、活動内容を拡充しています。

今後もDEI推進委員会は、JNCグループ全体で多様性、公平性および包括性の実現に向けた活動を積極的に展開してまいります。



DEI推進委員会の役割



DEI推進活動内容

DEI研修の実施

DEIに関する基本的な理念の浸透を目的として、「アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）」を含む多様性への理解を深める研修を実施しています。この研修を通じて、職場におけるコミュニケーションや意思決定の場面で起こり得る偏りに気づき、それを乗り越えるための知識やヒントを学んでいます。



意識調査の実施

全社員を対象にDEIに関する意識調査を実施しています。この調査結果を基に、職場環境や組織文化のさらなる改善を進め、より良い職場づくりの基盤としています。

DEI推進ホームページの開設

JNCグループのDEI推進方針や各種取り組みについて、社内に分かりやすく発信するための専用ホームページを開設しました。今後も、関連するニュースやイベント情報、参考資料などのコンテンツを随時更新し、積極的な情報発信を行ってまいります。



VOICE

JNC(株)
人事部 DEI推進室長 村井 順司

DEI(Diversity, Equity & Inclusion)は、すべての社員が自分らしく活躍できる職場づくりの礎となるものです。

DEIに関する社内研修や意識調査、情報発信を通じて、より良い職場環境と新たな働きがいの創出に取り組んでまいります。この活動を成功に導くためには、社員一人ひとりの理解と前向きな行

動が不可欠となります。

JNCグループでは「持続的な成長企業」に向けた礎となるDEIの社内浸透を推進し、誰もが輝ける組織づくりと企業風土の実現を目指すとともに、ステークホルダーのみなさまから信頼され魅力的な企業であり続けるため、積極的に取り組みを進めてまいります。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

P 基本的な考え方

JNCグループは、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」を経営ビジョンに、1906年の創業以来、常に社会の発展に貢献することを目指しています。これからも地球環境と調和したモノづくりを行っていくこと、健康で豊かな暮らしを実現するためにお客様の課題や社会ニーズを解決していくこと、そして、世界で活躍できる優秀な人材を育て、持続可能な社会を

現していくことが私たちの変わらぬ使命です。

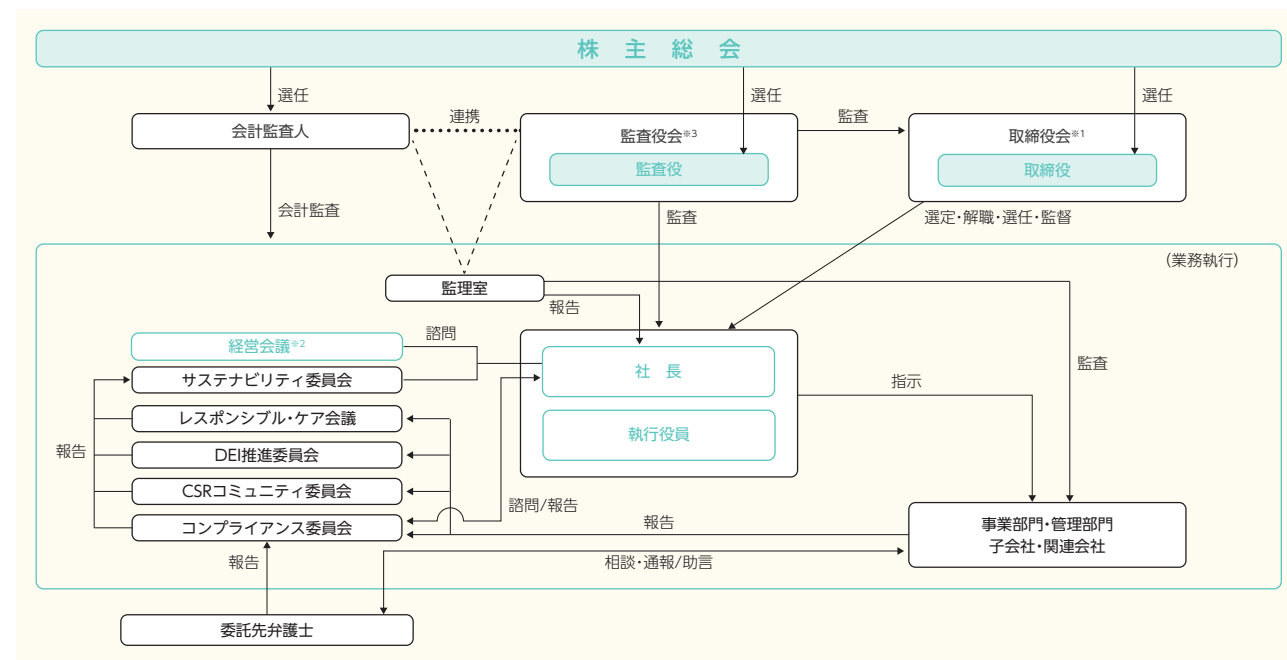
複雑さが増す今日において、常に適切な対応を柔軟に取り、私たちの使命を継続的に果たすとともに企業価値の最大化を目指すため、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組み、経営の健全性・公正性・透明性の確保を図っています。

リスクと機会

リスク	機 会
● 経営の社会信用失墜	● 経営の健全性・公正性・透明性確保と継続
● 事業投資リスクの増加(カントリーリスク、法令改定等)	● 時勢を見極めた適正な投資活動
● 機密情報等の漏洩	● 情報セキュリティの強化

P 係る方針や体制

JNCグループコーポレート・ガバナンス体制



※ 1 取締役会：取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成され、法令定款に従い取締役会の決定事項とすることが定められている事項ならびに当社および当社グループに関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行状況を監督しています。

※ 2 経営会議：経営の基本的な目標、方針、計画などに特に重要な業務執行について審議、決定しています。この経営会議は、役付執行役員、特に議長が指名する者で構成されます。

※ 3 監査役会：2名の社内監査役および2名の社外監査役で構成されています。各監査役は取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っています。

JNC株式会社 取締役の体制



浅野 進

代表取締役社長
社長執行役員



藤野 恭弘

取締役 常務執行役員

DX推進室・経理部・財務部・
情報システム統括部担当



大塚 信之

取締役 常務執行役員

新規事業推進統括、研究開発本部・
知的財産部・横浜研究所・
JNC石油化学(株)高機能材料開発
研究所・未来技術研究所・
JNCファイバース(株)守山研究所
担当

常務執行役員



常務執行役員

監理室・秘書室・総務部・人事部担当



柴田 浩之

取締役副社長
副社長執行役員

技術統括、
技術本部・ライフケミカル事業部・
イノベーションセンター担当



宮澤 和利

取締役 常務執行役員

経営企画室・
機能材料グローバル推進室担当



立藤 幸博

取締役(社外)



常務執行役員

液晶事業部・情報材料事業部・高機能材料戦略統括室担当

ガバナンス強化の変遷

2000年6月29日	執行役員制度を導入
2005年6月29日	監査役会が現行の4人体制となる(社内監査役2名、社外監査役2名)
2006年5月18日	内部統制システム整備に関する基本方針を制定
2007年4月1日	財務統制報告に係る内部統制の評価(J-SOX)に対応するため、内部統制プロジェクト推進室を設置(2008年7月1日まで)
2008年7月1日	監査室を監理室に改称し、内部監査に加えて新たにJ-SOX評価を開始
2015年6月29日	JNC(株)で社外取締役を設置
2019年6月26日	チッソ(株)で社外取締役を設置

※ 2000～2008年はチッソとして。

D 2024年度の取り組み

JNC(株)監査役・監査役会

社外監査役2名を含む4名の監査役が、それぞれ、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署およびグループ会社への監査および調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っています。

また、この4名からなる監査役会は、会計監査人(監査法人)から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。その他、社外取締役との意見交換や子会社監査役との情報交換を行うなど、グループ全体の監査体制の構築および実効性の確保に努めています。

2024年度監査役会の活動状況

開催状況: 12回(原則月1回)

主な審議事項等: 年度監査計画、監査役会の監査報告書、監査役選任議案に対する同意、会計監査人の再任・不再任、会計監査人の監査報酬に対する同意、会計監査人の非保証業務提供に係る了解、取締役・執行役員および監査役に係る職務執行状況確認。

JNC(株)監理室

内部監査および財務報告に係る内部統制の有効性の評価(J-SOX評価)を目的として監理室を設置しています。

監理室は、各部門、事業所およびグループ会社などに対して、年度計画に基づき、かつ必要に応じて臨時に内部監査を実施しています。監査役会とは連絡会等を通じて情報交換を行っています。

また、J-SOX評価に関しては、独立的立場で評価を実施し、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っています。財務諸表監査を実施する監査法人と適宜打合せを行い、JNCグループの財務報告に係る内部統制の有効性の維持に努めています。

2024年度監理室の活動状況

各部門、事業所およびグループ会社などを対象に全52か所の内部監査を実施。

JNCグループの内部統制は有効と評価。監査法人の監査意見は、すべての重要な点において適正に表示されています。

C A 今後の方針・目標



VOICE

JNC(株) 監査役 **大森 光治**

自社の持続的成長は自社の事業から生まれる製品が顧客で使われ、さらに社会に有意な価値を提供し、そのサステナビリティを実現することでなされます。

この流れをスムーズに推し進めるには安全、品質、CO₂削減、コンプライアンス遵守、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮、公正・適正な処遇、取引先との公正・適正な取引、サイバーセキュリティ等々、多岐に亘る課題に取り組み、乗り越えて

いかなければなりません。今年度からはじまった中期計画[Think & Act 2030 Next]で示された成長戦略の実現に向けて経営資源の配分が適切にされているか、またDEI(Diversity(多様性)、Equity(公平性)、Inclusion(包括性))が着実に社内で浸透し取り組まれているかにも注目し、現場の往査において確認してまいります。監査役として企業価値の向上、クリーンで質の高い経営の実現に貢献していきたいと考えています。

コンプライアンス

P 基本的な考え方

JNCグループの「コンプライアンス」法令、社内規則、企業倫理の遵守とその違反防止

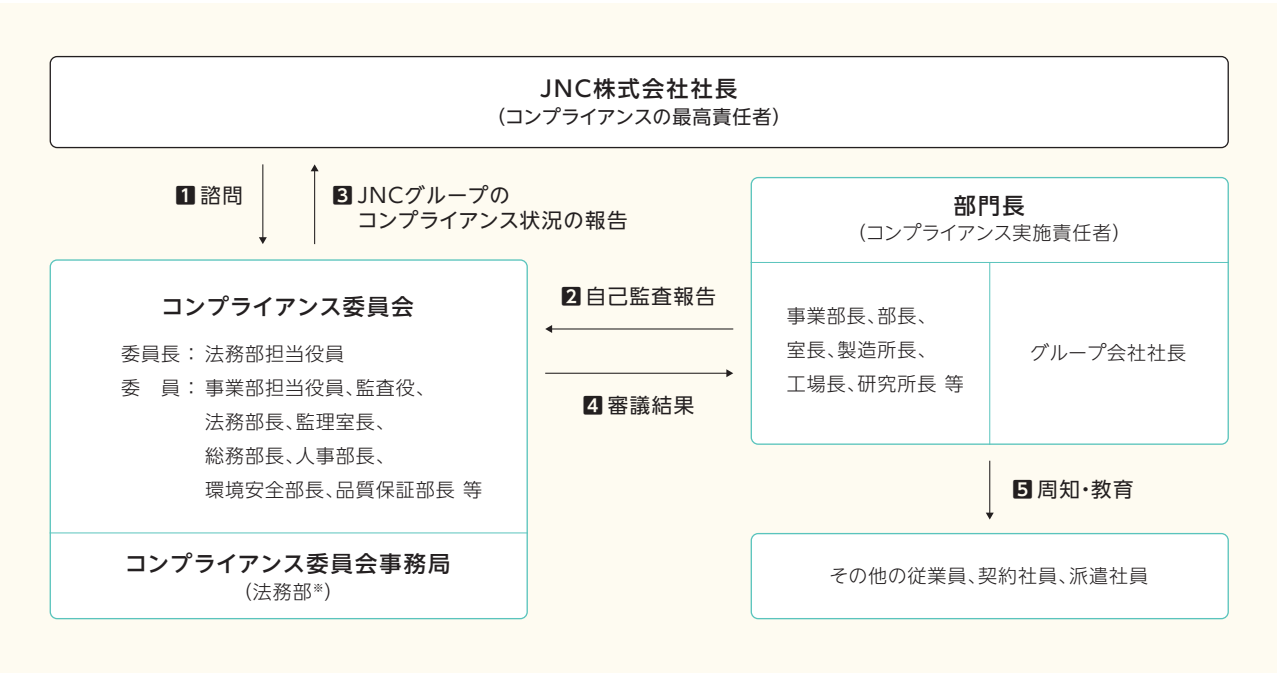
JNCグループは、JNC株式会社社長を最高責任者とし、事業部長・製造所長・研究所長・グループ会社社長等を各部門の実施責任者とするコンプライアンス体制を整備しています。その中心となる組織がコンプライアンス委員会です。

リスクと機会

リスク	機会
●規範意識低下による法令等違反	●ステークホルダーの信用維持
●企業倫理違反等による取引機会の喪失	●信頼確保に基づく競争力の拡大
●営業秘密情報等の漏洩	●収益基盤の確保

P 係の方針や体制

コンプライアンス体制



※法務部はコンプライアンス推進部署としてコンプライアンス委員会の事務局業務を担当しています。

【コンプライアンス上の問題を見逃さない制度】

JNCグループではコンプライアンス上の問題を見逃すことのないよう、下記の制度を採用しています。

コンプライアンス自己監査

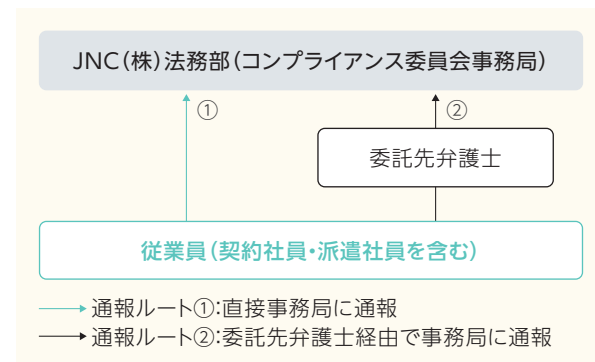
半期末了毎に、各部門がその半期を振り返って自己監査を行います。監査項目は独占禁止法、下請法、労働法、化学物質・環境に関する法令の遵守、国内外の公務員への贈賄禁止、反社会的勢力との取引遮断などのほか、2024年11月より新たに施行された「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」（いわゆるフリーランス保護法）も加えた全16項目あります。



コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）

従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合やその疑いを持った場合に、コンプライアンス委員会事務局（法務部）および委託先弁護士に対して直接通報できる制度です。通報者の氏名など特定され得る情報は秘密に保持されるとともに、通報したことを理由に通報者が不利益な待遇を受けることはありません。万が一、通報者が不利益を受けた事実を確認した場合は、当該不利益の回復措置を講じることとしています。

コンプライアンス・ホットライン



【主なコンプライアンス活動】

コンプライアンス委員会事務局ではさまざまな活動を行っています。2024年度は、従業員のコンプライアンス意識を底上げし、違反の防止および違反の早期発見・早期対応につなげるために、下記活動を実施しました。

階層別研修

新入社員や若手社員、管理職などを対象に、コンプライアンスを推進する上でそれぞれの地位・立場に応じて求められる考え方や行動への理解を深めるため、階層別にコンプライアンス研修を実施しています。

特に、コンプライアンス・ホットラインおよび秘密情報の適正管理を重要テーマとして取り上げ、各自が適切に判断しコンプライアンスを推進することができるように取り組んでいます。



コンプライアンスeラーニング

全従業員を対象にしたコンプライアンスeラーニングを年に1回実施しています。社内外で発生したコンプライアンス違反事例をはじめ、事業活動に関係する法令および人権問題など幅広い分野から厳選して問題を設定しています。コンプライアンス

を推進していく上で教育は何よりも重要であり、また、コンプライアンス違反を防止する上でも有効であることから、今後も継続して取り組みます。

海外コンプライアンス研修

海外コンプライアンス推進を目的として、海外の主要拠点である中国の関係会社を対象に、コンプライアンス研修を実施しています。

特に、中国の関係会社全体を網羅したコンプライアンス・ホットライン制度（新設）や営業秘密の適正管理を重要テーマとして取り上げました。



コンプライアンス業務の一部のシステム化検討

コンプライアンス業務は、自己監査をはじめ、階層別研修やeラーニングなどの教育、コンプライアンス・ホットラインへの対応などさまざまなものがあります。

その中でも、自己監査は、個別にやり取りを行う対象部門が多く、一元的に管理できていないことで業務が煩雑になっている点が課題となっています。この課題を解決するため、現在、自己監査システムの構築を検討しています。システム化により、JNCグループ全体のさらなるコンプライアンス推進に取り組んでいきます。

VOICE

JNC(株) 法務部 次席企画員（コンプライアンス推進担当） 桒 健太郎

2024年度も、各部門のコンプライアンス自己監査結果を基にコンプライアンス委員会を2回開催しました。各部門の取り組み状況から、コンプライアンス意識の向上を感じることができています。各部門の努力の賜物ではありますが、階層別のコンプライアンス研修や全従業員を対象としたeラーニング、その他の施策を継続してきた効果も現れていると捉えています。また、捷恩智(上海)企業管理有限公司の協力の下、中国関係会社に向

き、各社でコンプライアンス研修を実施しました。実際に顔を合わせて伝えたことにより相互理解が進みましたので、海外に限らず、今後も同様の機会を設けられればと考えています。コンプライアンス関連業務の効率化にも取り組んでいます。コンプライアンス体制を発展させつつ、各部門および事務局の負担を軽減するために、情報システム統括部をはじめとする関係部署と協力しながら、システム化の実現を目指します。



2025年度の目標

指標	2024年度の実績	2025年度の目標
教育等を通じたグループ会社従業員のコンプライアンス意識を底上げし、違反の防止および違反の早期発見・早期対応につなげる。	グループ会社従業員に対するコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の底上げを図った。	グループ会社従業員に対するコンプライアンス教育を実施し、コンプライアンス意識の底上げを図り、各種法令を遵守するとともに、違反の早期発見・早期対応できる体制を継続する。

サステナビリティマネジメント

JNCグループのサステナビリティ

基本的な考え方

JNCグループではサステナビリティ基本規程に基づき活動を進めています。2023年7月からは従来のCSR活動の考え方を発展させ、サステナビリティマネジメントとして推進する取り組みを進めています。2025年度からは持続的な成長企業として重要

な要素である、人的資本の活用としてDEI(Diversity(多様性)・Equity(公平性)・Inclusion(包括性)へのアプローチとして、人事部にDEI推進室を新設するとともに、人権労働慣行委員会をDEI推進委員会と改め、多様な人材のマネジメントを進めています。

リスクと機会

リスク	機会
●各種法令やグローバルな政策等による規制強化	●厳格な管理体制と透明性のある経営
●お客様からの厳しい評価と選択基準	●お客様とのコミュニケーション強化による満足度向上
●競争の激化(性能、品質、サービス、価格)	●技術革新や協業による競争力強化

係の方針や体制

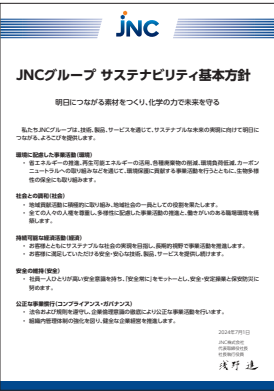
推進体制

JNCグループのサステナビリティマネジメント推進の中核となる会議体をJNC(株)に設置しており、レスポンスブル・ケア会議、コンプライアンス委員会、DEI推進委員会、CSRコミュニティ委員会では、各々の活動の方針と目標の決定、進捗状況の確認、および重要事項等の審議・決定を行い、その内容をサステナビリティ委員会に報告します。

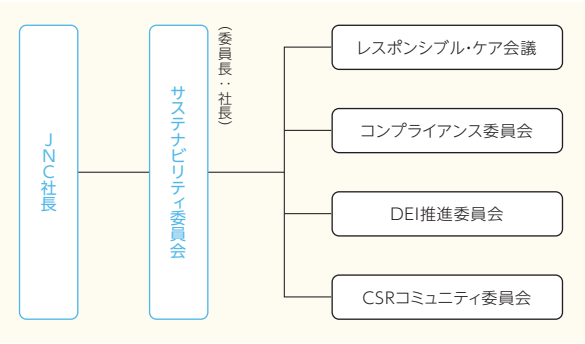
JNC社長を委員長とするサステナビリティ委員会は、サステナビリティ推進の方針、目標、および中核主題に係る重要事項を審議・決定し、進捗状況の確認と効果の検証を行うことで、全体調整を図りながら活動を推進します。

サステナビリティ基本方針

毎年4月のサステナビリティ委員会で協議を行い決定しています。2024年度からは「環境に配慮した事業活動(環境)」、「社会との調和(社会)」、「持続可能な経済活動(経済)」、「安全の維持(安全)」、「公正な事業慣行(コンプライアンス・ガバナンス)」の5項目を設定し、グループ全体で取り組みを進めています。



JNCグループ サステナビリティ推進体制概念図



SDGsへの取り組み

The Sustainable Development Goals Report 2024では、目標達成に向けて軌道に乗っているターゲットが17%、停滞が18%、後退が17%と報告されています。結果として約35%が進捗していないという状況にあります。この中で特に気候変動については、記録的な暑さが世界各国で多く観測されていることから、私たちにとって身近で分かりやすい課題として意識できる一つと考えています。

JNCグループにおいても事業活動へのリスクを明確にし、リスク低減に向けた事業機会を見出しサステナブルな社会の実現に貢献できる企業であることを目指し取り組みを進めてまいります。

2024年度の取り組み

2024年度はサステナビリティ基本方針に沿って、各委員会・会議で目標達成に向けて精力的に活動を実行しました。個々の活動実績と評価については本紙P.35～36で報告しています。十分な評価を得ることができていない活動もありますので、引き

続き活動のブラッシュアップを行い目標達成に努めてまいります。2025年度の各委員会・会議の取り組みは下記の内容で決定し活動を推進しています。

今後の方針・目標

2025年度 各委員会・会議方針

2025年度からは、新たに始動した中期経営目標の方針の一つに「サステナビリティの深化」を掲げ、経営戦略として社会課題解決に引き続き取り組んでいます。

サステナビリティ基本方針	レスポンスブル・ケア会議 ◆ 社長指示事項 数年毎に災害発生要因に挙げているガラス器具の取り扱いによる切傷災害や重量物取扱作業における腰痛災害、これらについて改めて作業常識の教育を実施して類似災害の防止に取り組むこと。 ①ガラス器具の取り扱いに関する作業常識の再教育 ⇒ 労働安全衛生(労働災害)にて活動展開 ②重量物取り扱い作業に関する作業常識の再教育 ⇒ //	◆ 重点実施項目 ①日常的KY(危険予知)活動の浸透 ②作業常識の振り返りと教育 ③ノンテクニカルスキル教育と行動特性の改善(海外を除く)
	コンプライアンス委員会 ◆ 階層別教育等を通じたグループ会社従業員のコンプライアンス意識を底上げし、違反の防止および違反の早期発見、早期是正につなげる。 ・階層別研修、eラーニング、テーマ別勉強会などによるコンプライアンス教育の継続。	◆ 公正取引の確保 ・コンプライアンス自己監査の実施および遵守状況のチェック、違反防止の取り組み継続。
	DEI推進委員会 ◆ DEIの推進 ・人事部内にDEI推進室を設置する。多様性が尊重され、会社も個人も持続的に成長する組織を目指す。 ・全社員にDEI教育を実施し、DEIに関する理解を深め、アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)を認識し対処する方法を学ぶ。 ・DEI意識調査(社員の満足度やニーズを調査し、多様な意見を収集)・分析を行い、課題解決に活用する。 ・社内外にDEI推進の取り組みを発信する。 ◆ ハラスメントの撲滅 ・階層別研修ではハラスメントを撲滅するために、ハラスメント全体の防止教育を行い、重要性を認識させる。 ・さまざまなハラスメントがある中、2025年度はSOGIハラスメント(性的思考、性自認に関するハラスメント)と、LGBTQ+に関するハラスメント防止教育の教材を作成、e-ラーニングを実施して認識・理解させる。	◆ 障がい者雇用への対応 ・JNCグループ全体で障がい者法定雇用率の法令遵守と指導を行う。 ◆ 働きがいのある職場づくり ・新人事制度の浸透のための相談・制度説明、情報提供の場を設ける。 ・アンケートにより新人事制度の満足度や理解度、課題点を把握し、継続的に改善する。 ・社内副業にて社員の自律行動を促進し、活躍の場が広がる職場環境を構築する。
	CSRコミュニティ委員会 ◆ 地域社会の一員としての役割を果たしていく／地域の皆さんの期待に応える活動を推進する ・地域活動への積極的な参加および支援。 ・次世代育成支援[KIDSサポート・アクション](冠大会、事業所見学、インターンシップ、自由帳寄贈、ベルマーク収集等)。 ・地域活動分類一覧表作成／SDGs区分の記載継続(活動の見える化とグループ一体感の共有)。	
	カーボンニュートラルへの取り組み ◆ JNCの特徴を生かした取り組み ・オキシ事業におけるCO ₂ 回収量アップの可能性調査。 ・2032年以降の卒FIT後の水力発電事業の価値創出。 ◆ CN(カーボンニュートラル)活動 ・省エネを始めとするCO ₂ 削減は継続。 ・CNの取り組みを社外発信(CDP、ウェブサイト)。 ・GX-ETS(排出量取引制度)のサポート。	・海外工場へのCN推進活動展開。 ・CN研修・新入社員研修を通じたCNの社内浸透。 ・顧客からの照会対応支援(カーボンフットプリント、サステナビリティ関連アンケートなど)。

VOICE

JNC(株) 常務執行役員 田村 秀人

ステークホルダーのみなさまには、日頃よりJNCグループの企業活動に対しご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

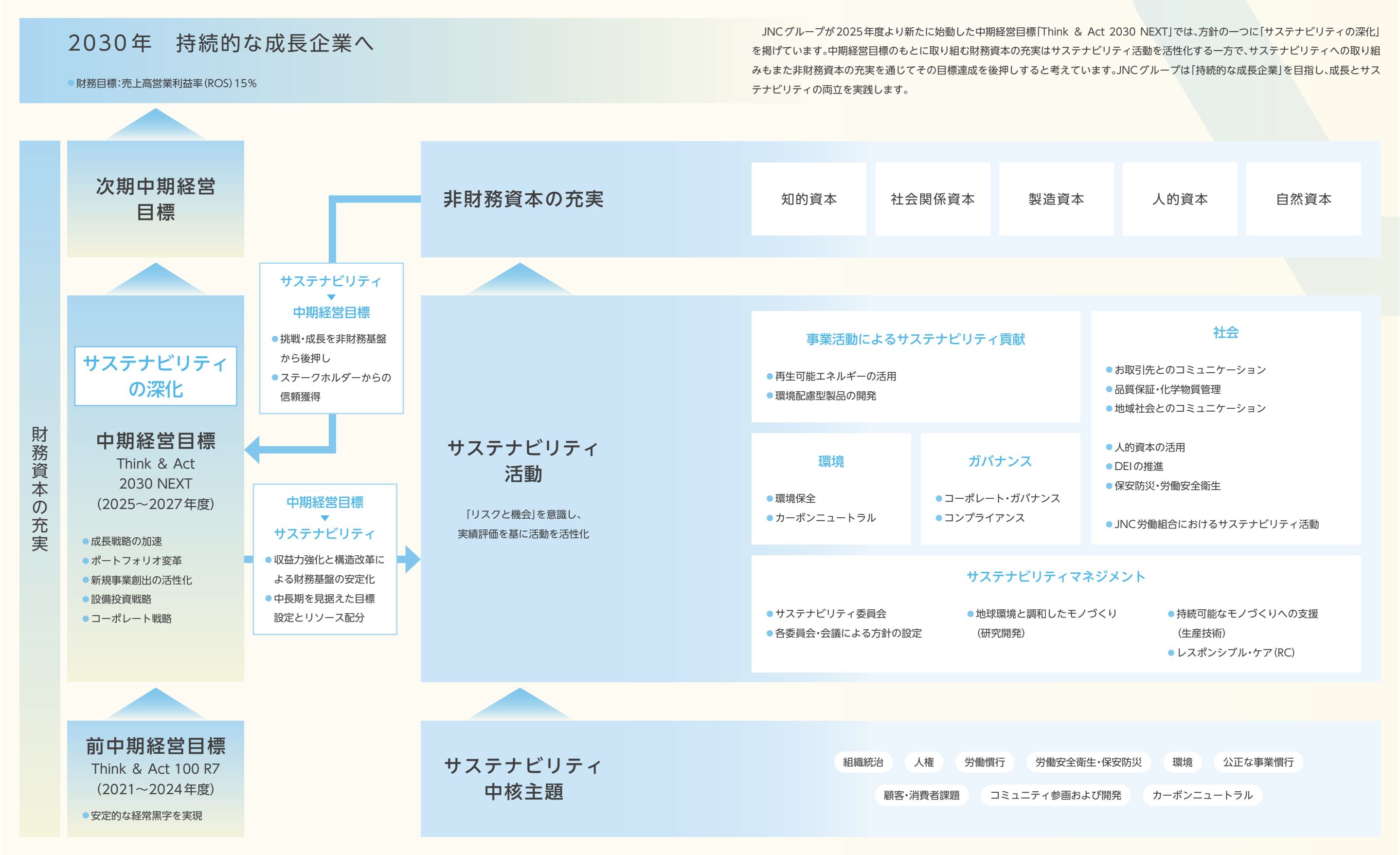
厳しさを増す環境問題や、目まぐるしい世界情勢の変化により新たな社会課題が生まれる中、JNCグループは、未来世代の利益につながる社会や環境に配慮した持続可能な事業成長を目指すサステナブル経営を進めています。そしてその推進主体となる人的資本のレベルアップを図るため、本年度よりこ

れまで個別に実施してきた諸制度をDEIの考えのもとに集約・改善し推進することとしました。これにより、人権の保護や働きがいと経済成長の実現等を目指すSDGsの達成に一層の効果を期待し、社員一人ひとりが仕事を通して持続可能な社会の実現に向け貢献できるよう取り組んでまいります。

今後も、みなさまとともにベクトルを合わせて歩みを進めてまいりますので、引き続きご支援ご協力のほどお願い申し上げます。



成長とサステナビリティの両立



地球環境と調和したモノづくり(研究開発)



P 基本的な考え方

これからの未来は、「VUCAな時代」と言われています。VUCAとは、Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、およびAmbiguity(曖昧性)の頭文字をつなげたものであり、既に現在、未来やニーズを予測するのが難しい時代になっています。このような時代においてサステナブル経営を実現するために、JNCグループの研究開発は、次の3つのあるべき

- 姿の実現に取り組めます。
- 将来の社会課題を解決する事業を創出する
 - 新事業創出により、ポートフォリオを連続的に変革する
 - 新技術の獲得に貪欲に挑戦し、基盤技術の拡大、入れ替えを常 に実践する

リスク	機 会
● 環境保護に関する化学分野の規制強化	● 環境に関する社会課題を解決する新事業の創出
● 社会ニーズの変化に伴う既存製品の需要低下	● ニーズ起点の新規事業創出の推進
● 自社技術の陳腐化による競争力低下	● 新技術の導入によるポートフォリオ変革推進

P 係の方針や体制

研究開発方針

VUCAな時代を乗り越えて、JNCグループの目指す姿を実現するため、2025年度より「持続的な成長企業を実現するための競争力の源泉となる、将来の社会課題を解消する新規事業を創出する」という研究開発方針を掲げました。社会課題は以前の消費者や顧客の目線から、モノづくりに直結しない環境や人々の生活の目線へと変化しており、材料メーカーであるJNCグループにとって、社会課題解消の難易度は今後益々なくなっていくと予想されます。未来が既存の技術や事業の延長上にあるという思い込みにとらわれず、前述の3つのあるべき姿と現実とのギャップを埋めていくことを実践します。

研究開発戦略

会社や事業の継続という観点から、社会課題を解決し、将来のポートフォリオ変革が可能な研究開発テーマに資源を配分していきます。社会課題は大まかには、「医療と人の安全」、「社会と人の暮らし」、「環境と資源」、そして「人の平等」という分野に分類できます。従来のJNCの製品は、「社会と人の暮らし」を豊かにするものが中心でしたが、水力発電やライフケミカル製品により、広く社会課題を解決できる会社になりつつあります。自社技術起点にこだわらず社会ニーズから研究開発を実践することで、新たな技術を獲得しつつ、さらに多くの社会課題を解決できる企業を目指します。

研究開発施策

- ①高機能材料分野を中心に、2027年に収益を見込むテーマを確実に上市させ、2030年に向けた拡販や横展開へつなげていきます。
- ②事業や製品のアイデア提案から、事業部へのテーマ引継までの仕組みを見直します。開発初期より社内外のさまざまな部門やリソースと協力することで、新規事業化を加速します。
- ③シーズ起点だけでなく、社会課題を解決するニーズ起点の研究開発テーマ創出を活発化させます。研究開発の基本であるより多くのテーマ創出と入れ替えを実践する体制、意識をつくり上げ、新事業創出の確率を向上させます。

組織・体制

社会や顧客のニーズを効率的に取り入れるため、研究開発本部に顧客開発担当を設置しました。アイデア提案段階、および複数顧客へのサンプルワークの段階にて、積極的にニーズを収集し、研究開発へ反映させます。

また、昨年までの液晶技術開発、電子材料開発の両研究所、および有機化学品開発グループを統合し、新たに高機能材料研究所を発足させました。半導体分野への参入を視野に、光学材料や電子材料の技術や知識を共有しやすい環境をつくり、事業化を加速させます。

D 2024年度の取り組み

シリコン材料および基盤技術開発

PFAS(有機フッ素化合物)とは、少なくとも一つの完全にフッ素化されたメチルまたはメチレン炭素原子(H/Cl/Br/I原子が結合していない)を含むフッ素化物質を指し、これらの一部が環境に影響を与えるとみなされ、国際的な使用制限や製造禁止、およびその検討がされています。

シリコン材料の特性は、PFAS材料の特性の一部と共通しています。材料によって異なりますが、低表面張力、撥水性、防汚性、滑落性、および滑り性などの特性により、PFAS代替の可能性を有しています。実際に、PFAS代替界面活性剤の添加剤としてJNCのシリコン製品が使用されており、拡販が進んでいます。また、繊維処理剤やフィルムコート剤のPFAS代替として、防汚性に優れた材料の開発を進めています。

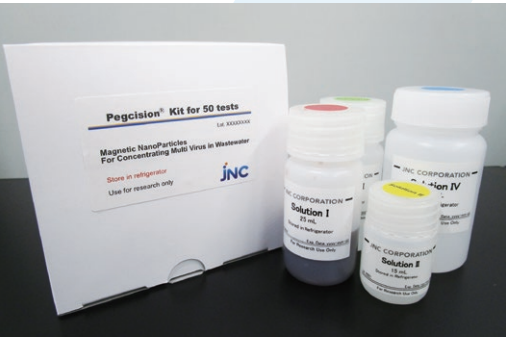
また、シルセスキオキサンをベースとした分子ネックレス型のポリマーは、耐熱性、透明性、耐光性、密着性に優れた材料として、発光デバイス用フィルムや半導体用接着剤への適用が期待されています。

に比べて、高収率・短時間で目的のバイオ医薬品の精製が可能となり、みなさまの健康を支えています。また、次世代モダリティに適應できる新しい精製剤の開発も進められています。

磁性ナノ粒子の用途開発

磁性ナノ粒子を活用した革新的なウイルス分離技術であるPegcision®法を開発し、キットの販売を開始しました。本技術は、磁気を用いてウイルスの分離と濃縮を素早く行うことが可能です。特に、下水中に存在する新型コロナウイルス遺伝子を濃縮する試薬として利用することで、下水サーベイランス(疫学調査)における有効なツールとなることが確認されています。

今後は、本技術を利用して他のウイルスに対してもその有効性を実証することや、下水だけでなく幅広い環境水における疫学調査の普及に貢献するための技術開発を進めます。



バイオ医薬品精製向けクロマトグラフィー用充填剤

「バイオ医薬品」である組み換えタンパク質、ワクチン、抗体医薬などは、従来の医薬品に比べて分子のサイズが大きく、大きな分子の精製に適したクロマトグラフィー用充填剤が求められています。

JNCグループでは大きなサイズのバイオ医薬品の精製に適した大孔径を有する精製剤の開発に成功しました。従来の精製剤

C A 今後の方針・目標



VOICE

JNC(株) 執行役員 研究開発本部長 **木部 茂**

社会や環境そのものが、ステークホルダーとなる時代が到来する、と言われています。研究開発を進めるにあたり、これまでの自社技術ありき、あるいは顧客やユーザーのニーズに頼り切ったテーマアップだけでは、乗り越えることが難しくなります。社会課題やサステナブルな市場に対して、競争

力のある事業を創造していくためには、ニーズや研究に関するあらゆる情報を効率的に解析し、対話を通じてステークホルダーとともに未来を予測していかなければなりません。 研究所メンバー全員でそれらを実現できるよう、戦略、戦術を立案共有し、環境を整えていきます。

指標	2024年度の実績	2025年度の目標
社会課題を解決する新しい研究開発テーマを立ち上げ、テーマ数を増やす。	22テーマ	30テーマ以上

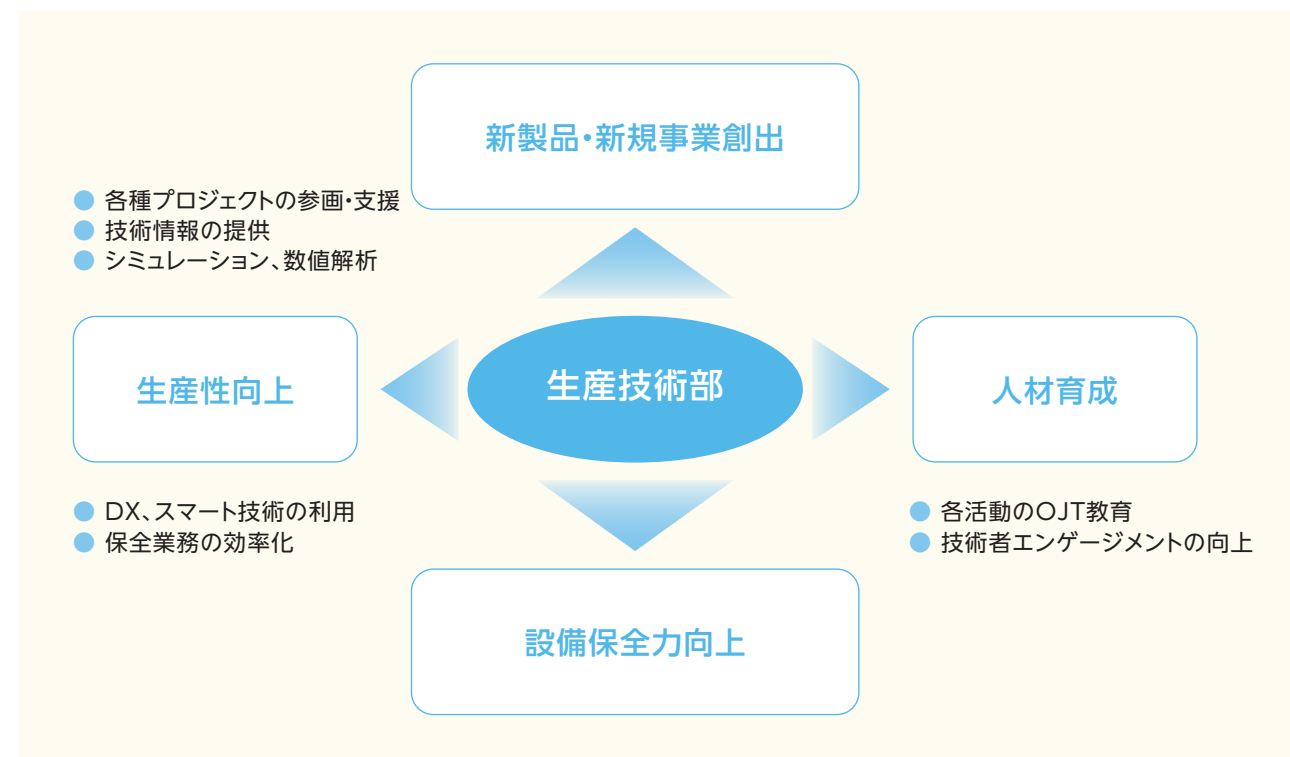
持続可能なモノづくりへの支援(生産技術)

P 基本的な考え方

JNCグループは高機能性材料を中心とした事業展開を行う中で、持続可能な社会の実現をコアの企業理念として掲げています。新しい中期計画では、技術本部の方針として「健全に製造を継続するための取り組みと、成長戦略実現のためのサポート」を定め、環境負荷の低減を最重要課題に位置付け、製造プロセスにおけるエネルギー効率の向上や運用効率の改善を軸に、持続可

能性への取り組みを進めています。具体的には各プロセスの省資源、省エネルギーを考慮した最適化や設備における最適運転制御技術の確立、設備の安全・安定操業の実現と継続、さらにこれらの技術を持続的、継続的に支える技術者の人材育成に注力しています。

生産技術部の役割



P 係の方針や体制

生産性向上の支援

各プロセスにおける生産性の向上を促進する手法としてDXやAIといった技術を応用することは、少子高齢化社会に直面している現状では必須となっていますが、実際に製造現場にDX技術を導入する際には、固有技術やKnow-howといった技術の確認や整理をした上で応用しないと想定した成果は得られないことが多いのも事実です。生産性向上の支援は、DXやAI技術を習得・応用だけでなく、製造における課題を的確に把握するため、愚直に製造部に足を運び、コミュニケーションを取ることを基本としています。

新製品・新規事業創出の支援

新製品・新規事業の創出は、どの企業においても重要なミッションであり、今後はサステナビリティを意識した製品、事業が企業価値の向上に直結することを踏まえ、それを創出する活動、特にスケールアップや量産化への支援を実施しています。

設備保全力向上の支援

設備の安全・安定運転の継続は、労働安全衛生や環境保全の面から必須事項であり、設備保全力の向上は設備の持つリスク低減やトラブル防止に大きく寄与するため、安全・安定運転の維持をする上で不可欠です。

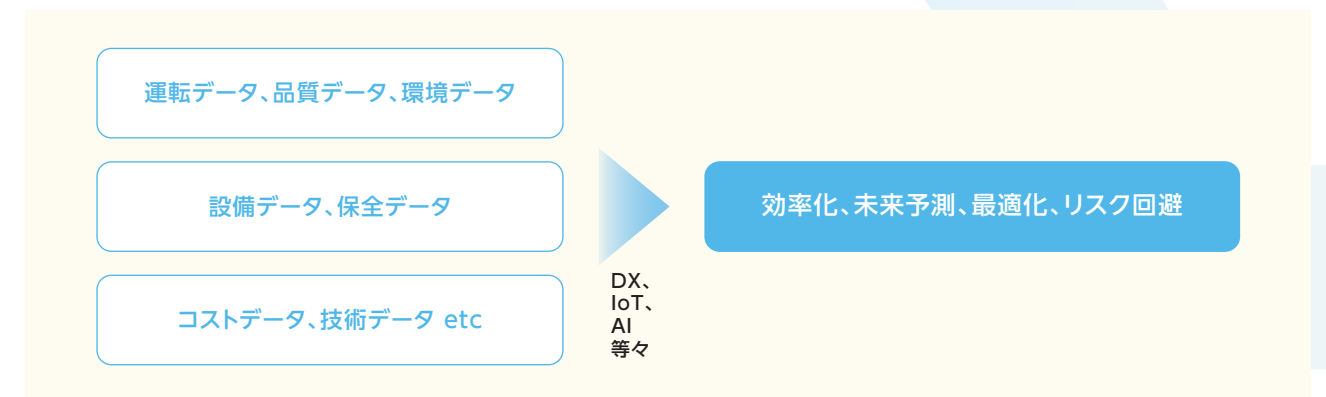
DX推進室とも協力して設備のスマートファクトリー化を進める一方、スマート保安技術についても積極的に応用する等、少しずつではありますが、新しい技術を取り入れつつ、経年化が進む

設備のメンテナンスや予防保全・予知保全に力を入れています。

人材育成の支援

少子高齢化によるモノづくり人口が減少し、さらに製造業離れが進む中、技術者を育成し、維持するためには、当社固有の技術者エンゲージメントが必要と考えています。業務を通して技術の面白さを伝えながら、成長する形を目指しています。

設備保全力向上



D 2024年度の取り組み

ライフケミカル事業支援

昨年に引き続き、セルロース系クロマト材料の開発段階におけるスケールアップ、量産化に取り組み、製造設備の効率化についても技術的なサポートを継続しています。

設備トラブル

JNCグループにおける2024年度の重大設備トラブルは、8件発生し、2023年度(14件)に比べ減少しました。また、保安や環境に影響を及ぼす事故は発生していません。

近年、異常気象に伴う電力事故の影響によるトラブルが多く発生し、自然災害への備えが急務となっています。

C A 今後の方針・目標

VOICE

JNC(株) 技術本部 生産技術部長 下口 賦

化学産業を取り巻く状況は年々厳しさを増しており、石油化学の縮小、新興国からの圧力、カーボンニュートラルへの取り組み強化等、課題は山積する中で、各社ともさまざまな戦略で生き残りをかけた活動を展開しています。

当社の強みは、製造現場のつくる力と認識しており、現場力の向上、生産技術の向上が持続的な成長を維持するカギですので、引き続き、当社にお

る生産技術力の向上を推進していきます。

具体的には、当社の中期経営計画で戦略成長事業に指定されたライフケミカル事業、シリコン事業の支援を中心に開発や製造部門の支援を強化していくことになりますが、ステークホルダーのみなさまとコミュニケーションを図り、成果を共有しながら、互いに成長していくことで、当社の事業発展に貢献できるように努力していきます。

レスポンシブル・ケア (RC) マネジメント



P 基本的な考え方

RCとは「化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動」です。

JNCグループでは、自社で掲げたRC基本理念に基づいた環境保全、安全、品質保証・製品安全、コミュニケーションに関わる行動方針を定め、その行動方針に則った活動目標の設定と活動実績

の振り返りを重ねながら年度毎に自主活動を展開しています。
また、RC活動がSDGsの取り組みにもつながることから、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学物質管理および品質保証のそれぞれの活動項目に関連するSDGsのアイコンを活動計画に示し、従業員におけるSDGsの達成に向けた取り組みの意識付けを行っています。

リスクと機会

リスク	機会
● 環境汚染	● 地球環境保護の推進
● 労働災害	● 地域住民および従業員の安全と健康の確保
● 製品品質の異常	● 新規製品の開発・製造
● ステークホルダーとのコミュニケーション不足	● 対話による信頼性向上

P 係る方針や体制

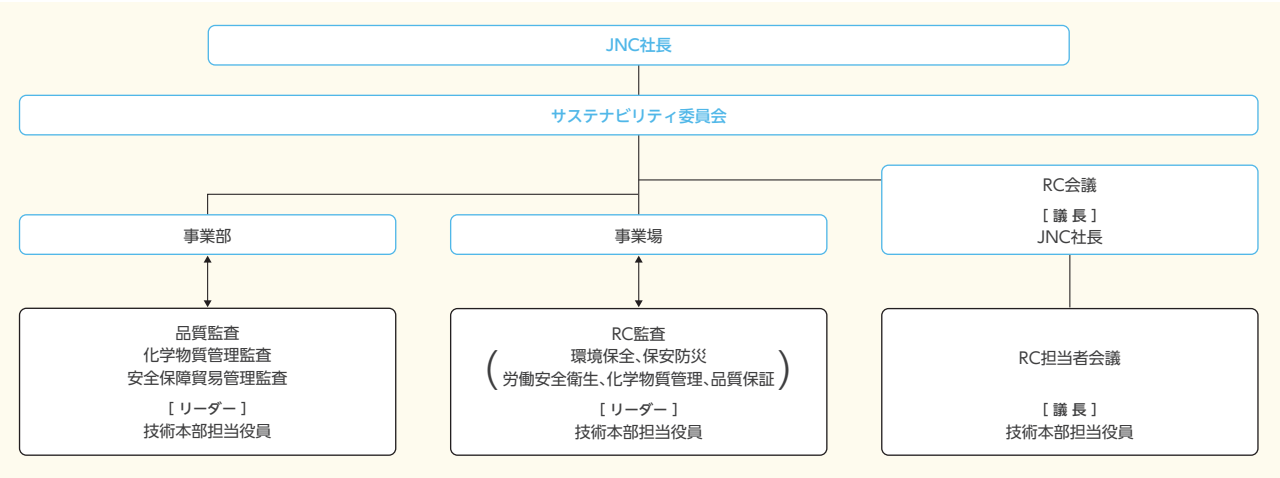
RC 基本理念

JNCグループは、常に社会のニーズに応え、かつその発展に寄与すべく、次の基本認識の上に立って事業活動を推進する。
(1) 地球環境の保全は、人類の幸福のための条件である。
(2) 安全は、会社の存続と社会貢献の基盤である。
(3) 安全安心な製品の安定供給は、企業の社会責任である。
(4) 社会からの理解と信頼を得るには、率直な対話が不可欠である。

RC 推進体制

各事業場の活動状況は技術本部担当役員をリーダーとしたRC監査にて確認しています。また、グループ全般の活動状況をRC担当者会議にて各事業場と共有し、翌年度の活動目標を作成します。最終的に、JNC社長を議長とするRC会議にて役員に当年度の活動実績に基づいた翌年度の活動目標を提案し、承認を得て翌年度のRC活動に取り組みます。

RC 推進体制図



RC 行動方針

(1) 環境保全について

- ① 事業活動のあらゆる段階において、環境負荷の低減に努める。
- ② 省資源・省エネルギー及び廃棄物削減を目指した技術開発に努める。
- ③ 製品及び技術の開発にあたっては、その開発段階から環境保全の確保を得る。
- ④ 従業員は環境保全に関する認識と理解の向上に努める。

(2) 安全について

- ① 安全は、社長以下全ての職責・職務にあって、最高の優先度を持つ。
- ② 「安全常に」を合い言葉に、無事故・無災害を目指す。
- ③ 従業員各人は、常に危険の存在を意識し、保安防災に努める。
- ④ 地域住民を含めた人々の、安全と健康の確保に努める。

(3) 品質保証・製品安全について

- ① 製品の基本は、安全・品質・コストであることを十分に認識する。
- ② 顧客及び市場の信頼と満足に応える製品とサービスを提供する。
- ③ 安全安心な製品の安定供給のため、品質保証活動を強力に推進する。
- ④ 顧客に、使用法・供給方法等について、適切且つ十分な情報を提供する。

(4) コミュニケーションについて

- ① 行政関係、市民を含む利害関係者への関心を常に維持するよう努める。
- ② 利害関係者に、RC活動の正しい理解が得られるように努める。
- ③ 社内でのコミュニケーションの維持・改善に努める。

「レスポンシブル・ケア基本規程」第2条より
制定 1999年2月1日 改訂 2023年7月7日

RC 対象 国内事業場

- 市原製造所 [JNC石油化学(株)、日本ポリプロ(株)]
- 水俣製造所 [JNC(株)、ジェイカムアグリ(株)水俣工場]
- 守山工場 [JNCファイバース(株)、JNCフィルター(株)]
- 戸畑工場 [九州化学工業(株)、JNCマテリアル(株)、ジェイカムアグリ(株)戸畑工場]
- 横浜研究所 [JNC(株)]
- JPF(株)
- JNC開発(株)
- 千葉ファインケミカル(株)
- オージェイケイ(株)
- テヅカ工業(株)

RC 対象 海外事業場

- 広州工場 [広州ES繊維有限公司]
- 台南事業場 [台湾捷恩智股份有限公司]
- 常熟工場 [捷恩智無紡材料(常熟)有限公司]
- タイ工場 [JNC NONWOVENS (THAILAND) Co.,Ltd.]
- ベトナム工場 [JNC FILTER VIETNAM Co.,Ltd.]
- 蘇州工場 [捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司]

グループ活動推進部門

- 技術本部環境安全部: グループのRC活動推進、環境保全、労働安全衛生、保安防災
- 技術本部品質保証部: 品質保証、化学物質管理
- 技術本部生産技術部: 生産技術管理、生産設備管理

D 2024 年度の取り組み

2024年度の取り組み事例については、環境保全(P.37～39)、保安防災(P.51～52)、労働安全衛生(P.51～52)、品質保証・化

学物質管理(P.45～46)、生産技術(P.31～32)、カーボンニュートラルへの取り組み(P.40～42)の各ページに掲載しています。

C A 今後の方針・目標

VOICE

JNC(株) 技術本部 環境安全部長 (RC活動推進部門長) 濱田 悦郎

JNCグループでは、RC活動における環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学物質管理、製品安全ならびに品質保証に関して、製品の製造や研究開発を行っている事業場が主役となって活動を推進しています。また、それぞれの活動に対しては技術本部の生産技術部、品質保証部、環境安全部が各事業場の活動支援を行って、グループ全体のRC活動

のスパイラルアップを図っています。2024年度も社長指示や重点事項をはじめとするグループ共通の活動目標を掲げて取り組んでおり、本レポートではその活動結果を報告しています。今後も各事業場と技術本部の連携強化を図りながら、グループ全体のRC活動のレベル向上に寄与できるよう努めてまいります。

2024年度方針・取り組み／年度活動実績および評価

評 価：◎目標を上回り達成 ○目標達成 △目標にやや及ばず ×目標に大きく未達または未実施
達成度：101%以上（計画外の活動実績追加） 91%～100%（計画・目標をほぼ達成） 71%～90% 70%以下

中核主題	関連するSDGs	各委員会、会議方針	2024年度の取り組み(目標・アクション)	2024年度活動実績	評価
組織統治		階層別教育等を通じたグループ会社従業員のコンプライアンス意識を底上げし、違反の防止および違反の早期発見・早期定正につなげる	＊階層別研修、eラーニングおよびビジネス法務研修によるコンプライアンス教育の継続	＊新入社員研修、若手社員フォローアップ研修、新任管理職層対象の階層別研修、新任指導職(P3・E4職)対象の研修で、コンプライアンス教育を実施した ＊社内外で発生した違反事例および関心の高い法令や人権問題等を題材に、eラーニングを実施した ＊海外コンプライアンス推進の目的で中国関係会社従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施した ＊新たに施行された法律（フリーランス保護法）の概要等を説明し、コンプライアンス教育を実施した ＊研修依頼のあった部門に対するコンプライアンス教育を実施した	◎
人 権	   	ハラスメントの撲滅	＊階層別研修ではハラスメント防止教育を実施する	＊若手社員フォローアップ研修、新任管理職層研修にて実施	○
			＊本社のハラスメント防止教育をeラーニングにて実施する(1回/年は受講)	＊対象者受講率100%達成(2,034名)	○
			＊ハラスメントテーマは前年と異なるテーマを選定し教材を作成する	＊アンコンシャスバイアスをテーマにジェンダーハラスメントや“DEI推進”についての実践に触れたテキストを作成した ＊eラーニングを受講し、習熟度確認と間違った箇所再学習により正しい知識を身に付けて、社員のハラスメントに対する意識改革に活かした	○
		障がい者雇用への対応	＊障がい者法定雇用率引き上げ後の障がい者雇用数を関係会社を含めて定期的に把握する ＊農園で雇用する障がい者の定着と農園の運用を安定化させる ＊農園で収穫した野菜を利用したCSR活動や従業員向け活動を検討する	＊障がい者雇用率を遵守するよう注意、指導を行った ＊農園で収穫した野菜を利用したCSR活動は夏季の猛暑と障がい者雇用が安定せず、CSR等の活動(子ども食堂への活用や社員への販売等)を検討する段階に至らなかった	×
労働慣行	    	働きがいのある職場づくり	＊魅力のある人事制度の構築(等級・賃金・評価) ＊全世代がいきいきと働ける制度の構築	＊会社が勝ち続けるために人材の多様性を活かし、組織としてのイノベーションに結びつけ、付加価値の創出と生産性向上を達成するための人事制度(等級・評価・報酬制度)の確立 ＊9回の労使協議を経て、経営会議で承認 ＊65歳までの定年延長制度を構築(段階的移行) ＊職務行動評価のメトリクスを給与に反映すること、目標管理を実施して賞与を支給すること、私傷病休職期間の延長を軸とした再雇用制度の改定	○ ○
労働安全衛生 保安防災	   	保安、設備、運転、輸送トラブル	＊ランク区分A、Bのトラブルゼロ ＊設備・運転リスクアセスメント活動の維持・推進	7件発生(前年度12件) Aランク:5件、Bランク:2件(他責2件含む) 各事業場はHHT提案などからリスクアセスメントを展開 定期/パトロールにおいて設備不良箇所を指摘するなどの設備改善に向けたフォロー 等	× ○
			＊休業災害ゼロおよび労働災害の削減 ＊指示および報連相によるコミュニケーションの徹底(社長指示事項:活動のねらいの共有) ＊作業常識の振り返りと再認識(重点実施事項) ＊日常的KY活動の浸透(重点実施事項) ＊ヒヤリハット活動の推進 ＊労働安全衛生リスクアセスメントの維持・推進(重点実施事項) ＊協力会社Ⅱ・Ⅲ作業者への安全な作業環境および危険有害性情報の提供(重点実施事項)	社員および協力会社Ⅰ 13件発生(前年度16件) 休業 0件、不休 7件、微傷 6件 2024年度は休業災害ゼロ達成(国内、海外ともに)。ただし、拒先を欠損する不休災害あり 各事業場にて定例ミーティングや懇談会、オペレーター参加の/パトロール等により会話の機会を設けて活動を推進 事業場によって報連相やコミュニケーションの教育を実施 事業場によって作業常識の見直しと再教育やKnow-Why教育等を実施 各事業場にてKY活動を展開 ＊作業前KY、KY活動表、非定常作業時のKY、KYT 各事業場で各種啓蒙活動に取り組み、全員参加や提案件数などの目標を掲げて、ヒヤリハット抽出と改善を実施 a.被液リスク b.墜落・転落リスク c.挟まれ・巻き込まれリスク 各事業場において、a.～c.リスクの抽出と改善を実施 各事業場の2024年度RC活動実績の最終版にて全体の活動実績を確認する	× ○ ○ ○ ○ ○
		労働災害	＊協力会社Ⅱ・Ⅲ作業者への安全な作業環境および危険有害性情報の提供(重点実施事項)	協力会社Ⅱ、Ⅲ 4件発生(前年度5件) 休業 1件、不休 3件、微傷 0件 不休災害にはJNC当社側にも責任があると考えられる事業あり	×
			＊有所見項目の再検査受診率100% ＊有所見者率2023年度比1.0%低減(グループ目標63.0%以下) ＊喫煙者率2023年度比1.0%低減(グループ目標29.0%以下) ＊高ストレス者率 10%以下(厚生労働省推奨値、実施事業場のみ)	各事業場にて再検査受診の推進に関わる活動を展開 再検査受診率:56.2%(前年度56.4%) 各事業場にて健康増進に関わる活動を展開 有所見者率:67.1%(前年度69.5%) 各事業場にて禁煙推進に関わる啓蒙活動を展開 喫煙者率:25.9%(前年度31.6%) 労働安全衛生法に基づく対象各事業場にてストレスチェックおよび高ストレス者へのケア活動を展開。対象外でもストレスチェックを実施している事業場あり。高ストレス者率:8.4%(前年度8.0%)	× ○ ○ ○ ○ ○
			＊埋立/総廃棄物 国内0.2%以下、海外0.3%以下 ＊再資源化率 国内67%以上、海外92%以上 ＊PRTR対象物質排出量を2025年度までに2019年度比35%削減(※n-ヘキサンを除く。JNC開発は単独目標とする)	＊2024年度実績:国内0.30%、海外0.02% ＊国内事業場は設備解体によって廃棄物が通常より発生したことなどにより目標未達 ＊2024年度実績:国内63.3%、海外95.2% ＊国内事業場は生産量低下に起因して再資源化の対象物も減少したことなどにより目標未達 ＊2024年度実績:2019年度比15.6%削減(n-ヘキサン、印刷用途は除く) ＊排出量は対前年度微増して目標未達	△ △ ×
			＊省エネ推進によりさらなる削減を推進 ＊エネルギー原単位を年平均1%以上改善	カーボンニュートラルの欄を参照 ＊各事業場にて省エネ機器の導入(旧型エアコン計画更新)、不要照明の消灯、照明LED化を推進、スチームトラップ点検・更新、生産設備の運転効率の改善等により省エネ活動を積極的に展開 ＊生産量減となる事業場が多く発生、これによるエネルギー原単位悪化のため目標未達となる事業場あり	○ △
			＊ランク区分A、Bのクレーム・トラブルゼロ ＊環境保全リスクアセスメント活動の維持・推進	環境クレーム・トラブル 2件発生(前年度2件) Aランク:0件、Bランク:2件 EMS運用事業場は環境側面管理にて、他の事業場はHHT提案などからリスクアセスメントを展開	× ○
環 境	        	ゼロエミッション	＊埋立/総廃棄物 国内0.2%以下、海外0.3%以下 ＊再資源化率 国内67%以上、海外92%以上 ＊PRTR対象物質排出量を2025年度までに2019年度比35%削減(※n-ヘキサンを除く。JNC開発は単独目標とする)	＊2024年度実績:国内0.30%、海外0.02% ＊国内事業場は設備解体によって廃棄物が通常より発生したことなどにより目標未達 ＊2024年度実績:国内63.3%、海外95.2% ＊国内事業場は生産量低下に起因して再資源化の対象物も減少したことなどにより目標未達 ＊2024年度実績:2019年度比15.6%削減(n-ヘキサン、印刷用途は除く) ＊排出量は対前年度微増して目標未達	△ △ ×
		脱炭素社会への取り組み	＊省エネ推進によりさらなる削減を推進 ＊エネルギー原単位を年平均1%以上改善	カーボンニュートラルの欄を参照 ＊各事業場にて省エネ機器の導入(旧型エアコン計画更新)、不要照明の消灯、照明LED化を推進、スチームトラップ点検・更新、生産設備の運転効率の改善等により省エネ活動を積極的に展開 ＊生産量減となる事業場が多く発生、これによるエネルギー原単位悪化のため目標未達となる事業場あり	○ △
		環境クレーム、トラブル	＊ランク区分A、Bのクレーム・トラブルゼロ ＊環境保全リスクアセスメント活動の維持・推進	環境クレーム・トラブル 2件発生(前年度2件) Aランク:0件、Bランク:2件 EMS運用事業場は環境側面管理にて、他の事業場はHHT提案などからリスクアセスメントを展開	× ○
		環境保全リスクアセスメント活動の維持・推進	＊環境保全リスクアセスメント活動の維持・推進	EMS運用事業場は環境側面管理にて、他の事業場はHHT提案などからリスクアセスメントを展開	○
公正な 事業慣行		公正取引の確保	＊コンプライアンス自己監査の実施および遵守状況のチェック、違反防止の取り組み継続	コンプライアンス自己監査を実施。対象部門の遵守状況を確認し、自己監査を通じて継続的に違反防止に取り組んだ	○
顧 客 消費者課題	     	SDGsの取り組み	＊RC活動を通じたSDGsの取り組み推進	事業場毎にSDGsの各ゴールとRC活動の関係を示すSDGs活動表を作成し、周知実施	○
		取扱物質管理	＊法令遵守の徹底(取扱者への安全配慮) ＊法令遵守の徹底(既存製品を含む取扱物質) ＊法令遵守の徹底(新規製品)	RC監査で事業場の取り組み状況を確認し、問題等がないことを確認 事業場への化学物質管理監査実施	○ ○ ○
		製品安全	＊法令遵守の徹底(新規製品)	製品安全審議会事務局への相談2件。規程に則った対応実施	○
		品質クレーム、トラブル	＊ランク区分A、Bのクレーム・トラブルゼロ ＊品質リスクアセスメントの推進(潜在する品質リスクの抽出と改善)	3/31現在、ランク区分A、Bのクレームおよびトラブルの発生なし リスクアセスメント(FMEA等)による潜在品質リスクの抽出と改善を展開し取り組みを実施	○ ○
		コンプライアンス	＊関係法令および社内規程、外部契約等の違反防止の徹底	＊4M変更時のルール遵守状況を品質保証会議にてダブルチェック継続実施中 ＊仕様書や検査表の記載内容不備が4件発生。2件は対応済。2件は対応中	△
		コンプライアンス	＊関係法令および社内規程、外部契約等の違反防止の徹底	＊4M変更時のルール遵守状況を品質保証会議にてダブルチェック継続実施中 ＊仕様書や検査表の記載内容不備が4件発生。2件は対応済。2件は対応中	△
コミュニティ 参画および開発	  	チッソ中期計画に基づく地域貢献活動の実施	＊地域活動への積極的な参加および支援 ＊次世代育成支援(KIDS サポート・アクション)冠大会、事業所見学、インターンシップ、自由帳寄贈、ベルマーク収集	＊各地において地域行事開催はコロナ禍前の水準に戻っており、精力的に参画していることを確認 ＊対前年比でインターンシップおよび工場見学の増加を確認。寄贈活動も例年通り実施を確認	○ ○
カーボン ニュートラル	    	JNCカーボンニュートラル宣言	＊地域活動分類一覧表作成/SDGs区分の記載継続。活動の見える化	＊各行事のSDGsへの関連付け意識向上を確認。全体行事数も増加	○
			＊カーボンニュートラルの取り組みを社外発信(HP、TCFD対応、CDP対応)	＊HPの更新、サステナビリティレポート、日化協、石化協アンケートなどに対応済、CDP回答、GX-ETS対応	○
			＊2030年削減目標へ向けた省エネ推進-CN推進	＊JNCの省エネルギー管理委員会、省エネルギー推進委員会の開催、子会社の省エネルギー推進委員会への参加 ＊水保SHIFT事業WGリーダー交代、CNから担当者設定 ＊方針説明会実施、CN連絡会実施 ＊社内報等を通じたCN推進情報の共有 ＊省エネ法規地調査対応	○
			＊Scope3を含むJNCグループGHG排出量の算定	＊国内拠点の2023年度の排出量を算定 ＊海外拠点の2023年度のScope1,2の排出量を算定 ＊データの修正、精緻化(SHK制度改正に合わせた係数変更、数値是正へ対応など)終了。国内拠点のScope1+2については第三者認証取得済	○
			＊海外工場へのCN推進活動展開	＊データ取得のみ実施	△
			＊他社との協業・情報交換	＊五井蘇我地区CN事業推進共同検討は、横河電機と補助金の獲得に向けた活動を展開 ＊ALJはグリーン水素の純度向上にさらに投資が必要でPJ中止の模様	△
			＊2050年カーボンニュートラルに寄与する新技術探索	＊共同研究中止案件あり ＊新技術の見極めやバイオマスの利用について調査。結果はまとめ報告済 ＊CO ₂ 分離回収・資源化コンソーシアム等を通じて新技術の情報収集	○
			＊ICPの投資判断への活用	＊各種検討の結果、投資案件に省エネ効果を勘案でせず中止	△
カーボン ニュートラル	    	JNCカーボンニュートラル宣言	＊社内教育と顧客要求対応支援	＊各事業所へのCN教育実施済 ＊排出係数データベースのライセンシング管理、各事業部への配布 ＊CFP算定業務を事業部へ移管、算定方法の教育/フォロー対応。顧客からのアンケート回答や各種問い合わせへの対応	○
			＊社内教育と顧客要求対応支援	＊各事業所へのCN教育実施済 ＊排出係数データベースのライセンシング管理、各事業部への配布 ＊CFP算定業務を事業部へ移管、算定方法の教育/フォロー対応。顧客からのアンケート回答や各種問い合わせへの対応	○

環境

環境保全



P 基本的な考え方

JNCグループでは、公害防止のみならず分別徹底とリサイクルの推進による産業廃棄物の削減、化学物質排出把握管理促進法で定める対象物質（PRTR対象物質）の環境への放出量削減等の活動により、事業活動による環境への影響を軽減しています。

また、地球環境保全への貢献を求められる中、製品が社会に流通し、安全かつ地球環境への影響が最も少ないように廃棄できる製品づくりを目指しています。

これら環境保全活動を推進するため、当社の多くの事業場がISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し運用しています。

リスク	機会
● 環境汚染	● 地球環境保護の推進
● 産業廃棄物	● 環境規制の改正対応
● 環境クレーム・環境トラブル	● 製造管理技術の推進

D 2024年度の取り組み

環境パフォーマンスの推移

JNCグループでは水域や大気への排出管理を継続して行っています。

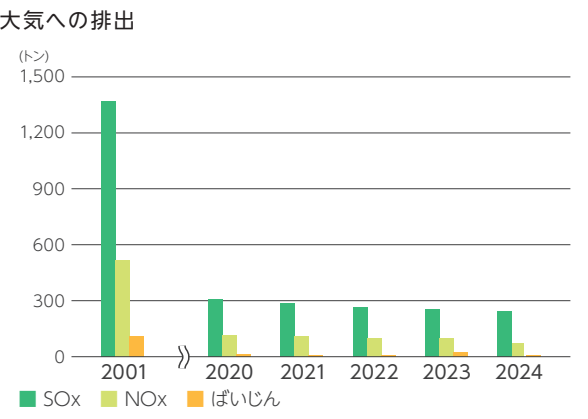
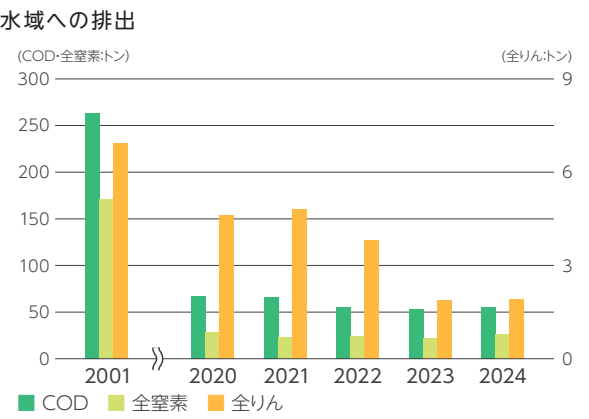
水域への排出量は、2001年度と比較してCOD（化学的酸素要求量）が79.2%、全窒素が84.5%、全りんが72.3%の削減になりました。最近5年においても2001年度を上回ることなく維持しており、排出管理の機能が安定していることが確認できます。

また、2024年度よりJNCグループの生産拠点について、水リスク評価を開始しました。WRI（世界資源研究所）のAqueduct Water Risk Atlasを用いて評価を行い、Overall Water Risk（総合水リスク）が「High」である地域を水リスクがある地域とし

て定義し、水リスクの種類（水ストレス、水枯渇、洪水リスク等）を特定することとしました。水リスクが確認された地域の生産拠点については、生産拠点毎にリスク対応要否を判断することを定めていますが、2024年度は全ての国内生産拠点において水リスクがないことを確認しています。

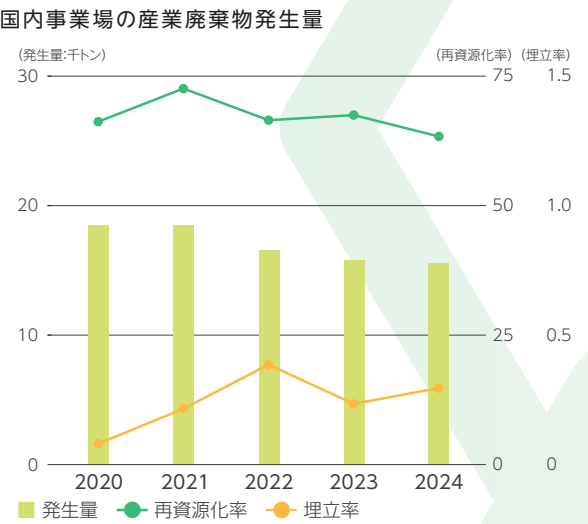
大気への排出量は、2001年度と比較して硫黄酸化物（SOx）が82.1%、窒素酸化物（NOx）が85.9%、ばいじんが91.5%の削減となりました。

今後とも水域、大気ともに継続して排出量削減を図ってまいります。

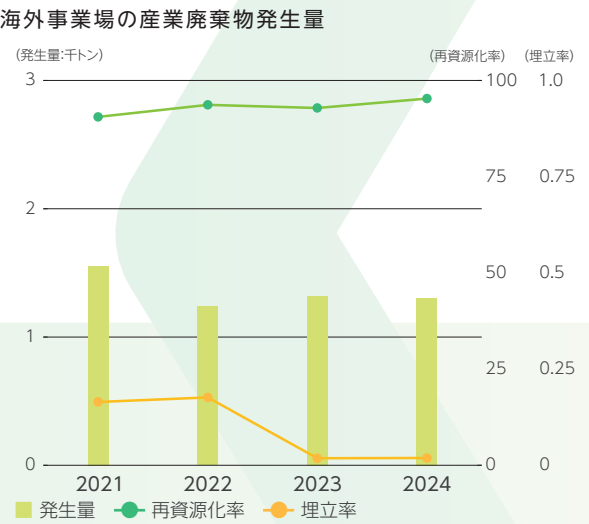


産業廃棄物の埋立率および再資源化率の改善

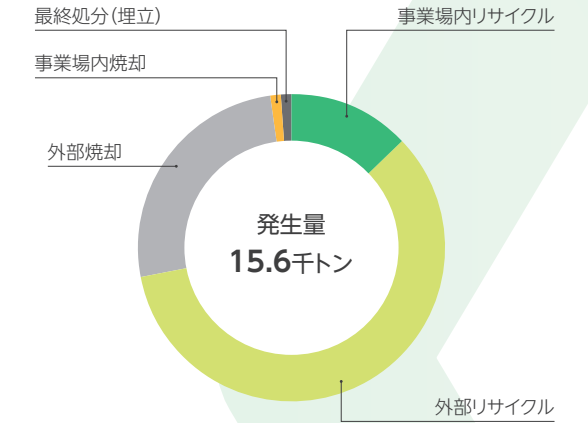
2024年度は国内事業場で15,577トン、海外事業場で1,304トンの産業廃棄物が発生しました。各事業場では産業廃棄物の削減や分別徹底、廃棄物処理業者の選定等による活動を展開しています。再資源化率においては、海外事業場は95.2%で目標（海外92%以上）を達成しました。国内事業場は63.3%で、生産量が少なかったことに起因して再資源化の対象物が減少し、目標（国内67%以上）を達成出来ませんでした。



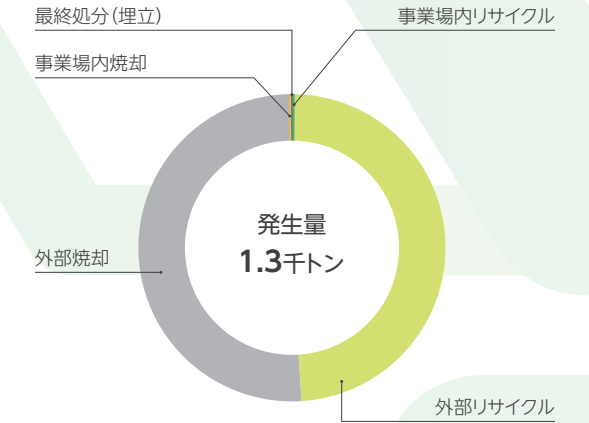
埋立率においては、国内事業場は設備解体によって廃棄物が通常よりも多く発生したため埋立率は0.30%と増加となり、残念ながら目標（0.2%以下）を達成できませんでした。海外事業場は中国の埋立ゼロ政策が大きく起因して0.02%となり、目標（0.3%以下）を大幅に達成しました。今後も引き続き産業廃棄物量、最終処分（埋立）量の削減および再資源化率の向上に努めてまいります。



国内事業場の産業廃棄物処理内容



海外事業場の産業廃棄物処理内容



PRTR対象物質排出量の削減

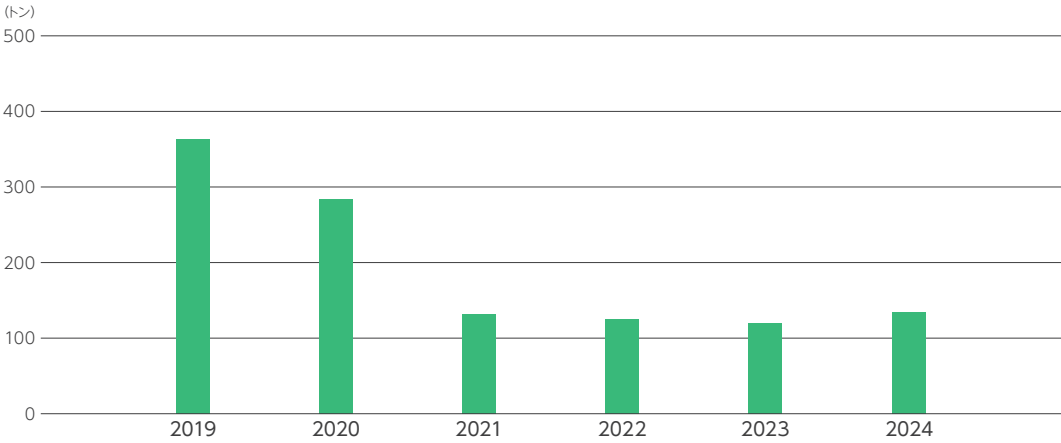
JNCグループでは、PRTR対象物質排出量削減を重点課題と位置付け、設備改善等により排出量削減に取り組んでいます。2024年度に見直されたPRTR対象物質(515物質)に対応し、調査を実施しました。

環境への排出があった対象物質は15物質でした。2021年度に、ポリプロピレン製造プロセスの製法転換を実施した効果に

よりn-ヘキサン取扱量の減少を実施し、2024年度もその効果を維持している状況ですが、排出量是对前年度微増となりました。排出量が多い物質(年間1トン以上)についても実績を示しました。

各事業場の活動状況は、技術本部担当役員をリーダーとしたRC監査実施時に現地で確認し、それぞれの事業場への活動支援や他事業場への水平展開などにも取り組んでいます。

PRTR対象物質排出量(トン)



PRTR法対象物質排出量(1トン/年以上の物質名を表示)

政令番号	物質名	排出量(トン)			
		大気	水質	土壌	合計
53	エチルベンゼン	3.85	0.00	0.00	3.85
80	キシレン	3.85	0.00	0.00	3.85
186	ジクロロメタン	1.40	0.00	0.00	1.40
232	N,N-ジメチルホルムアミド	4.31	0.00	0.00	4.31
262	テトラクロロエチレン	5.80	0.00	0.00	5.80
300	トルエン	15.04	0.00	0.00	15.04
392	ノルマル-ヘキサン	98.60	0.00	0.00	98.60
—	その他(8物質の計)	1.86	0.00	0.00	1.86
合計		134.7	0.0	0.0	134.7

カーボン・ニュートラルへの取り組み

基本的な考え方

「国際気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書」(IPCC-AR6)によると、「各国が決定する貢献(NDC)」のうち、特に2030年までの短期的行動目標を達成しても、「地球の平均気温上昇が21世紀の間に産業革命前比で1.5℃未満に抑めることはほぼ不可能であり、2℃より低く抑えることも非常に困難になった」と言及されています。JNCグループは、気候変動問題に対応するため、2050年までにGHG(温室効果ガス)排出量

のネットゼロ達成を主要目標とした「JNCカーボンニュートラル宣言」を2022年に制定・公表しています。

目標とする2050年GHG排出量ネットゼロに向けて、製造プロセスの省エネルギー観点での見直し・改善、再生エネルギーの利活用だけでなく、研究部門を含め、他社のGHG排出量削減に貢献する製品の創出に取り組んでいます。

リスクと機会

	世の中の変化	財務インパクト	内容	影響時期
移行 リスク	環境規制の強化	排出量取引制度開始に伴う 用役・原料費用の増大リスク	日本国内での排出量取引制度の開始に伴い、用役・原料購入費用への転嫁が見込まれる。	2026年 ～長期
	再生エネ需要 バランスの逼迫	再生エネ調達コスト上昇分を 製品価格へ転嫁	上記環境規制導入に伴い、再生エネルギーの調達需要が増え、再生エネ調達費用の上昇につながる。	5年以内 ～長期
	CO ₂ 削減目標の 再設定	NDCの改定に伴う目標の再設定	NDC改訂の可能性が当社目標の再設定に波及し、設備投資・排出権購入費用の増大が生じる可能性がある。	5年以内 ～長期
物理 リスク	台風・豪雨等による 水害リスクの増加	水力発電所の稼働率低下による 収益悪化と修繕コストの増加	気候変動に伴う豪雨・洪水の影響により自社水力発電所の稼働率低下(売電量の低下)と修繕費上昇の可能性ある。	長期
機会	再生エネの活用	卒FIT後の再生可能エネルギーの 利用	再生可能エネルギーを利用した製品製造・再生エネ価値の利用を検討する。	2032年以降 ～長期
	回収CO ₂ の原料化	CO ₂ を出発原料とするオキソ製 品に回収CO ₂ を利用し、市場の選 好による機会の創出の可能性。	炭素循環の視点で回収CO ₂ の利用が評価され、市場に選好される可能性がある。	長期

係る方針や体制

全社推進体制

JNCグループ全体のCN推進活動の統括・実施サポート部門として、2022年4月にJNC(株)にCN推進室を設置しました。また、グループの事業場毎にCN担当者を置き、それぞれの事業場に合ったCN関連活動の企画・実施にあたっています(次ページ)。CN推進室では具体的に以下の業務を実施しています。

- JNCグループCN中期計画および戦略の策定、実施
- GHG排出量の集計と外部機関への報告
- 自社製品のカーボンフットプリント算定支援
- CN関連新技術・実現可能テーマ探索

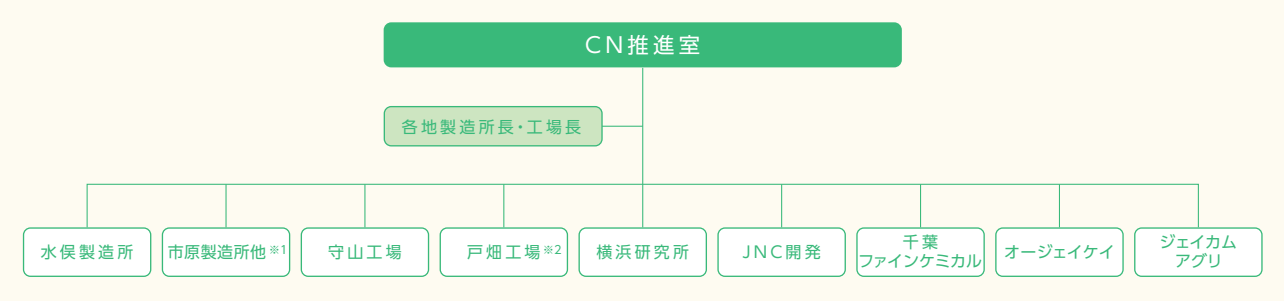
各事業所の特性に応じたアクション

JNCの製造所・工場、および関連会社は、それぞれの地域特性に沿った特色のある製品を製造しているため、各事業所固有のアクションが必要となります。例えば水俣製造所においては、13か所の水力発電所を運営しており、この再生エネ由来電力を活か

した電気ボイラーの導入が完了し、2025年7月より本格稼働に移行しました。本計画は環境省の「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)」に採択され、各部門メンバーにてプロジェクトチームを立ち上げて、設備導入の検討から設置まで一貫して本プロジェクトにあたりました。重油を用いた従来のボイラーの能力を補完する形で、本設備を導入しました。GHG排出量5千トン/年の削減効果が見込まれます。



全社カーボンニュートラル推進体制



※ 1「市原製造所他」には、JNC石油化学(株)市原製造所のほか、京葉ポリエチレン(株)の当グループ管理設備分、シージーエスター(株)市原工場分を含みます。
※ 2「戸畑工場」には、九州化学工業(株)戸畑工場、JNCマテリアル(株)戸畑工場を含みます。

D 2024年度の取り組み

社員向けCN研修の開始

CNに関する社員の認知度の向上を図り、グループ主要拠点の社員に対し、以下のCN研修を開催しました。

- 入門編：カーボンニュートラルとは何か、ほか。
 - 初級編：日本国内・海外のGHG排出に関するルール、ほか。
- CN研修と並行して知識取得の理解度を図るeラーニングも2025年度より実施し、知識の定着についても調査しました。



社内報への「CN通信」ページの掲載

CNに関する各事業場の取り組みの共有や社員の意識向上を図り、社内報に「CN通信」のページを開設し、以下の各事業場の取り組みを紹介しました。

- JNC株式会社水俣製造所 電気ボイラー導入プロジェクト
- オージェイケイ株式会社島根工場 太陽光発電設置の取り組み
- JNC開発株式会社 ボイラーの燃料転換ほか

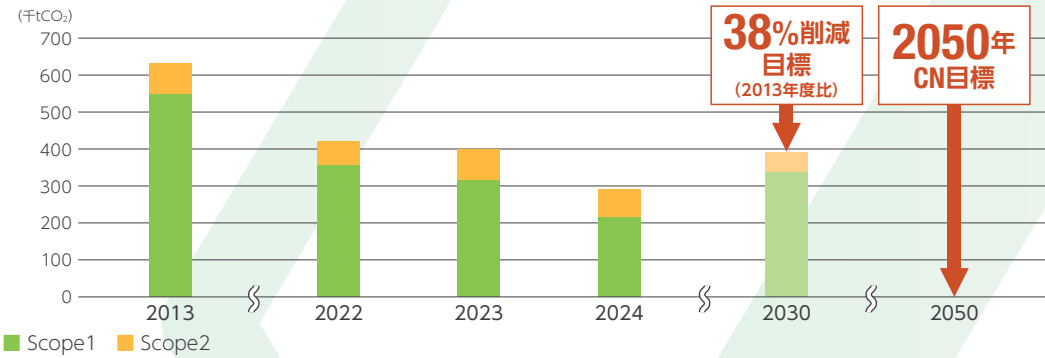


GHG排出量(Scope1,2)に関する第三者保証の取得

JNCグループの2023年度Scope1,2排出量に関して、当社算定体制ならびに排出量の正確性の確保の目的で第三者検証機関による限定的保証を取得しました。今後も第三者検証機関によるGHG排出量の検証機関保証取得を継続してまいります。



GHG排出量



GHGプロトコルの経営支配力基準に則り、国内関係会社の排出量を掲載しています。

C A 今後の方針・目標

VOICE

JNC(株) 技術本部 CN推進室長 関口 雄一



GX推進法(脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律)改正案が2025年5月28日の参議院本会議で可決、成立しました。これによって、日本国内では2026年度から、二酸化炭素直接排出量(Scope1)が3か年平均で、年間10万トン以上の企業に対して、排出量取引制度への参加が義務付けられ、より一層の脱炭素社会に向けた取り組みが動き出します。本法律改正で対象となる企業数は300~400社となる見込みで、対象となる企業には、政府から無償排出枠の割り当て

があり、削減した企業は超過した企業に排出枠の販売が行われるなど、炭素の価値が見直されることになります。当社は26年度からの排出量取引参加義務企業の対象外となる見込みですが、将来的には対象の範囲が広がることが予想されており、引き続き削減の活動を継続してまいります。CN推進室は、当社が設定する2030年までにGHG排出量38%削減(対2013年度)と、2050年のカーボンニュートラルに向けた削減努力を、社内・社外のみならずとともに続けてまいります。

2025年度の目標

指標	2024年度の実績	2025年度の目標
Scope3カテゴリ1排出量集計方法の段階的移行	経理データより算定	物量データへの段階的な置き換え
主要製品のCFP算定と将来の経済性リスクの評価	顧客から要請のあった一部製品のCFP算定のみのみ	算定の範囲を主要製品に広げ、将来の経済性リスクも検討

社会とともに

ステークホルダー・コミュニケーション

P 基本的な考え方

私たち JNC グループは、すべてのステークホルダーのみなさまとのコミュニケーション活動を積極的に行い、新たな価値を提供し続けることで、サステナブルな未来の実現に向けた役割

と責任を果たし、社会から必要とされる企業でありたいと考え、行動しています。

D 主なコミュニケーション活動およびエンゲージメント

お客様

日々の営業活動やウェブサイトなどに寄せられる期待やニーズに対応し、安全な製品・サービスの提供、お客様満足度向上を目指すとともに、ウェブサイトや展示会を通じて積極的な情報提供に努めています。また、お客様から定期的に依頼を受けている、サステナブル調達調査へ回答することで、当社グループの取り組み状況を説明し、お客様と協働しながら社会課題解決に取り組んでいます。

お取引先

各種法令を遵守した公平・公正な取引を推進するとともに、当社グループの購買物流方針や「JNC グループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に沿った良好な関係を保ちながら、お取引先とともに成長する企業を目指しています。

地域社会

各拠点地域で計画される各種行事への積極的な参画や、ボランティア活動、次世代育成支援活動などの地域貢献活動を通じて、社会の一員としての役割を果たし、地域社会の発展に貢献できるよう努めています。

社員

2025 年度に DEI 推進委員会を設置し、従来の人権労働慣行委員会の役割に加え、「異なる価値観を受け入れ、お互いを尊重する組織体制や職場環境づくり」に向けた取り組みを推進しています。DEI を推進する上で、ベースとなる「アンコンシャスバイアス」への気付きを促す教育を全社員に実施しています。制度改定においては労使間で十分な協議を重ね、直近では人事制度・評価制度や定年延長制度の改定に取り組み、働きがいの向上に努めています。人材育成においては、各種研修機会を活用し個人のスキルアップを促し、持続的な成長企業として活躍できる人材育成を目指しています。

お取引先とのコミュニケーション

P 基本的な考え方

JNC グループでは、社会課題解決と企業価値向上を両輪としたサステナビリティマネジメントを推進し、各種施策を実行しています。

購買物流部門では、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みの一つとして「基本的な企業意思決定や事業活動が、社会に及ぼす影響」は、お取引先のみなさまを含めた、サプライ

チェーン全体で考え、ともに追求していくことが重要と考えて行動しています。

この基本的な考え方は、ウェブサイトで公開するとともに、「JNC グループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」をお取引先のみなさまに明示し、ガイドラインに沿った活動の推進をお願いしています。

D 取り組み内容

【購買物流に関する基本方針】

4つの基本方針

- グローバルな視点とパートナーシップ
良好なパートナーシップの構築に心がけ、国内外を問わず広くパートナーを求めます。
- 公平透明な取引
適切な情報教示に努め、サプライヤーの信頼性、技術開発力、供給能力等を総合的に勘案した公正な選定を行います。
- 責任ある企業として
コンプライアンスを徹底し、環境・安全・品質に配慮した原料などを調達するとともに、適正なコストで安定して調達します。
- 物流品質、安全
モーダルシフト等物流の効率化を推進し、温室効果ガスの低減に努め、物流安全に必要な教育を行うことで安全性と品質を確保します。

【紛争鉱物への取り組み】

紛争鉱物については調達上の重要な課題と認識し、お取引先と連携を取りながらサプライチェーンの透明化を目指します。紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に取り組み、責任ある調達に努めてまいります。

【サステナブル調達への取り組み】

JNC グループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン

1. 環境保全
 - 化学物質排出量の削減、省資源・省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクル推進に取り組み、事業活動による環境負荷の低減に努めること。
 - 水資源保全に取り組むこと。
2. 職場と地域の安全
 - 無事故、無災害の事業活動に取り組み、従業員、地域住民の安全を確保すること。
3. 人権尊重と労働慣行
 - 基本的人権を尊重し、採用や処遇等で不当な差別を行わないこと。
 - 適正な労働条件を確保し、労働者の権利を保護すること。
4. 法令遵守・企業倫理意識の徹底
 - 国内外の法令を遵守するとともに社会規範を尊重すること。
 - 知的財産権を尊重し、これを侵害する行為は行わないこと。
 - 反社会的な団体や人物との関わりを持たないこと。
 - 内部通報の仕組みを整備し、通報者の権利を保護すること。
5. 安定供給と緊急時への対応
 - 緊急時(大地震、災害等)の対応策の策定を行い、職場内での緊急時の対応手順を周知・徹底すること。
 - BCP を構築し、運用すること。
6. 製品の品質・安全性の確保
 - 製品・サービスに関する品質保証体制を構築し運用すること。
 - 製品の環境・安全・健康面への影響に配慮し、法規制等を遵守すること。
7. 社会との率直な対話と社会貢献の推進
 - ステークホルダーなどと広くコミュニケーションを行い、地域・社会からの期待を認識すること。
 - 地域・社会貢献活動への自主的な参加を進め、地域・社会の要請に積極的に対応すること。
8. 情報セキュリティ
 - 顧客や第三者からの機密情報や個人情報を適切に管理すること。



品質保証・化学物質管理

P 基本的な考え方

JNCグループは、レスポンシブル・ケア基本規程に定めた基本理念「安全安心な製品の安定供給は、企業の社会責任である」の実現に向けて品質保証・化学物質管理の活動を行っています。

品質保証においては、ISO9001の要求事項に従った運用を品質マニュアルに定め、全社品質マネジメントシステムを構築して活動を進めています。化学物質管理においては、化学物質の管理および法令や各種規制等の遵守に対する運用を化学物質管理規程に定め、全社的に化学物質管理活動を進めています。

年度の初めに各方針のもと目標を掲げて活動を開始し、活動状況は内部監査でチェックされ、マネジメントレビューおよびRC会議で社長に報告されます。全社の活動としてPDCAを回し、それぞれの活動を継続的に改善します。

リスク	機 会
●コンプライアンス違反	●法令・規制等改正時の把握と対応
●顧客要求事項への未達	●顧客要求事項の早期把握と実現
●クレーム・品質トラブル	●QMS (品質マネジメントシステム) の継続的改善

P 係の方針や体制

JNC 品質方針

JNC 品質方針
～ 業務品質保証レベルの向上 ～

JNC株式会社は、JNCグループのレスポンシブル・ケア方針のもとに、以下3項目の品質方針を定める。

JNCグループの全ての従業員は、業務品質保証レベルの向上を行動指針として品質方針に取り組むことで、顧客にとって価値のある製品やサービスをお届けし、顧客満足度を向上させる。

業務品質保証レベルの向上とは、各従業員が個々の業務及び全社的なシステムを正しく認識し、継続的に改善させることである。

1. コンプライアンスの遵守

全ての従業員は法令及び関連する社内外の全てのルールを遵守して企業活動を行います。

2. 顧客要求事項の確実な実現

顧客要求事項(品質、コスト、納期等)を適切に把握し、ご満足いただける製品作りと安定した納入を実現するために行動します。

3. クレーム・トラブルゼロ

当事者意識と前後の工程関係者との相互意識をもって安定した品質を作り上げ、組織全体でクレーム・トラブルゼロに向けて行動します。

2025年4月1日
JNC株式会社 代表取締役社長
浅野 進

D 2024 年度の取り組み

取り組み事例① 品質保証

各部門のQMS担当者をメンバーとした月例品質会議では、QMS運用の改善活動に関する協議のほか、社内で発生したクレーム・品質トラブル案件の確認や4M(人(Man)、設備(Machine)、材料(Material)、方法(Method))変更処理の適切性検証を実施しています。また、内部監査や外部監査完了時には指摘事項の分析も行います。

他部門でも発生する可能性があり得る性質のクレーム・品質トラブル案件については、全社的に水平展開を実施して各部門に潜在する類似問題の芽を摘み取り、類似する問題の発生を抑制するとともに予防措置への意識向上を図ります。重要と判断された監査指摘事項も同様に水平展開を実施します。

2024年度には6件の案件を水平展開し、対策が必要だと判断された部署では是正処置を実施しました。

取り組み事例② 化学物質管理

国内外の各法を遵守し、製品安全を担保するとともに化学物質を適切に取り扱うため、「化学物質管理規程」等の関連する規程類を定めて運用しています。例えば新規化学物質を取り扱う際は「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)」を遵守する義務があるため、化審法に係る手続きを反映した「化審法手続細則」に従い、申請に必要な用途情報や必要数量を毎年取りまとめ、法律区分に応じて少量新規物質や低生産新規物質等としての申出を実施しています。

取り組み事例③ 安全保障輸出管理

「外国為替及び外国貿易法(外為法)」を遵守し、国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するため「安全保障輸出管理規程」を定めて輸出管理を実施しています。また、昨今の世界情勢変化等から、機密情報や重要技術の流出防止・管理の厳格化が求められる中、非居住者への役務提供に係るガイドラインを策定して、社員の法令に対する理解を容易にしています。

当社製品の輸出前審査および役務の提供前審査においては、審査システムを活用して該非判定、顧客審査、取引審査を実施しており、これら審査を含めた輸出管理の実施状況を確認するため、輸出管理部門に対する監査を年に1回の頻度で実施しています。

取り組み事例④ 品質・化学物質管理教育

全社員に対し、品質に対する感性の向上、化学物質管理、輸出管理に対する法令を含めたルール遵守の感性を高めるために、品質、化学物質管理、輸出管理に関する教育を実施しています。2024年度は、変更管理、安全保障貿易管理、化審法等の各種テーマに関する社内規定、法令関係の基礎教育を11回実施いたしました。教育はすべて動画配信として、安全管理者会議、部署ミーティング等で視聴頂いています。教育動画は、社内ポータルサイトに保存し、いつでも繰り返し学習ができる体制を整備しています。また、年度末にはアンケート調査により、理解度確認を実施し、次年度教育計画に反映させています。

C A 今後の方針・目標



VOICE

JNC(株)
技術本部 品質保証部長 切木 毅

JNCグループでは、お客様に安全安心な製品を安定してお届けするために、全社的な品質保証、化学物質管理活動を行っています。

基本的な活動としては①方針管理、②日常管理、③職場横断型の活動を実施しており、当社の品質保証、化学物質管理活動の継続的な改善に取り組んでいます。活動を推進するために、活動内容はもちろん、化学物質管理に関する法令の基礎知識や改正情報を全社員に周知するべく社内交流会での

発表や職場で活用してもらう教育用動画作成に力を入れています。さらに品質月間や2024年度から創設された化学物質管理強調月間を通じて品質保証や化学物質管理に関する意識を高め、全社員参加の活動となるように努めています。

今後は活動の質を継続的に向上させて、結果的に顧客満足度の向上につなげていきたいと考えています。

2025 年度の目標

指標	2024 年度の実績	2025 年度の目標
重大な法令違反	0	0
重大なクレーム	0	0
重大なトラブル	0	0

地域社会とのコミュニケーション

P 基本的な考え方

JNCグループでは、地域社会の一員としての役割を果たし地域社会の発展に貢献することを目指し、各事業所主体で各種地域貢献活動を展開しています。またJNCグループのコミュニティへの参画および発展等(以下、コミュニティへの参画等)に

ついて各事業所担当者によるCSRコミュニティ委員会を年に2回開催し、情報交換および活動評価と方針策定を行い、サステナビリティ委員会で審議しています。

P 係の方針や体制

CSRコミュニティ委員会体制

CSRコミュニティ委員会の委員長はJNC(株)総務部長が務め、同総務部が事務局を担当しています。また、委員会メンバーは次の通りとなっています。

JNC(株)総務部、JNC(株)水俣製造所、JNC石油化学(株)市原製造所、JNCファイバース(株)守山工場、九州化学工業(株)戸畑工場、JNC(株)大阪事務所のサステナビリティ推進担当者。その他、委員長が指名した者で構成しています。

コミュニティへの参画は、グループ一体で取り組むことが重要であり、委員長が指名するメンバーとして複数の関係会社からも委員会に出席し協議を行っています。

CSRコミュニティ委員会 2024年度推進目標

- CSRコミュニティ委員会では以下を2024年度の推進目標として活動に取り組みました。
- 地域社会の一員としての役割を果たしていく
 - ・ 地域活動への積極的な参加および支援
 - ・ 次世代育成支援「KIDS サポート・アクション」の継続
冠大会、事業所見学、インターンシップ
自由帳寄贈、ベルマーク収集活動
 - ・ 地域活動分類一覧表作成／SDGs区分記載の継続
(地域活動のSDGs達成への貢献が見える化)

D 2024年度の取り組み

KIDS サポート・アクション

JNCグループでは、各事業所主体で各種地域貢献活動を展開しています。中でも重点テーマとして「次世代育成」を掲げており、次世代育成活動の目的を明確にし、取り組みを推進していくために方針を決定し「KIDS サポート・アクション」として活動を行っています。

「JNCグループは、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、学習やスポーツなどを通じたさまざまな次世代育成活動に取り組みます」

ベルマーク収集

あいおいニッセイ同和損害保険(株)との協働により、ベルマーク収集活動に取り組む「ベルマークサポーター企業」に参画し活動を実施しています。

収集したベルマークはあいおいニッセイ同和損害保険(株)を通

じて、大規模自然災害で被災した学校等の支援活動に活用されています。

自由帳寄贈

日経印刷(株)と協働して2016年から継続している活動です。小学校新1年生や各工場見学の参加者にお渡しするほか、イベントに来てくれた小さなお子さんにもお渡ししています。

2016年からの9年間の寄贈実績総数は5,045冊となっています。

自由帳寄贈実績(直近5年)

年度	冊数
2020年	310
2021年	320
2022年	290
2023年	270
2024年	260
寄贈実績総数	5,045

地域貢献活動



人的資本の活用

P 基本的な考え方

JNCグループでは我が国における急速な少子高齢化の進行や家庭・地域を取り巻く環境の変化が、求人倍率の上昇を招き有能な人材の確保が困難になることや、人材の多様性の縮小による企業競争力の低下など、様々な課題を引き起こす可能性があることを認識しています。こうした時代の変化とリスクに対応するた

め、JNCグループでは人材方針を定め、雇用の多様性を確保するとともに、多彩な人材が能力を発揮できる育成に力を入れています。また、すべての社員にとって、働きがいのある社内環境を整備することで、これらのリスクに取り組んでいます。

リスクと機会

リスク	機 会
●急速な少子高齢化の進行	●雇用のダイバーシティ
●雇用の流動性の加速	●多様な人材育成
●採用コストの上昇	●職場環境の改善

P 係の方針や体制

採用の方針

JNCが100年以上の歴史を紡いげたのも、さまざまな困難をものともせず、経験と英知を出し合い組織力で挑戦・創造し続けた努力の賜物です。採用にあたってはそういったチャレンジ精神を持ち、変革に対して貪欲さを厭わない人材を求めています。また、相手のことを考えて信頼関係を築くことも大事です。次の100年に向けて果敢に挑戦し続ける企業であるために、右記の通り求める人物像を設定しております。

求める人物像

- 創造性を求めるチャレンジ精神を持った人材
- 変革に対する貪欲さを厭わない人材
- ファイナル意識を持った実行力を発揮できる人材
- 相手目線で考え、行動し、信頼関係を築くことができる人材

D 2024年度の取り組み

人材開発支援

人材開発支援では、「中核事業の収益体質強化」、「競争力の極大化と生産技術革新」、「収益向上に寄与する新規事業の創出」を課題として捉えており、国際競争が一段と激化する事業環境の中で、変化に対応できる「リーダーシップ」、「組織改革力」、「戦略遂行力」を段階的に醸成できるよう、階層別研修を実施しています。2023年度からは研修体系を見直し、職務や課題に応じて自ら選ぶ「選択型研修」や中核人材育成の「推薦型研修」を新たに導入しました。また「特定スキル研修」も拡充し業務に必要な専門知識を得る機会を多く用意しています。自ら主体的に学ぶ意欲のある社員には十分な教育機会を提供していきます。これらの制度を存分に活用してもらい、JNCグループを発展させる人材となることを期待しています。

階層別研修

階層別研修では環境変化に適応できる「リーダーシップ」、「組織革新力」、「戦略立案・遂行力」を段階的に醸成する内容を実施しています。

選択型研修

選択型研修は社外公開型オンライン研修と社内公開型の研修があります。希望者は上席者と面談し能力開発課題を確認後、受講コースと実践計画をすりあわせて上で受講ができます。

選抜型・推薦型研修

将来の経営幹部または中核的な人材に成長させるため、必要な知識と能力の育成を目的とし、外部研修講座に選抜あるいは推薦されて派遣する研修を実施しています。

特定スキル研修

社内が必要とされる専門的なスキルを磨くために、生産技術部、知的財産部、情報システム統括部、DX推進室、CN推進室と連携した研修を実施しています。

キャリアデザイン研修

50歳・55歳の社員を対象に、定年退職までの会社生活と定年退職後の継続勤務について考える機会を設け、公私ともに生活の充実を図ることを目的にしています。具体的には、これまでのキャリアの棚卸しを行い、今後のキャリアデザインを行います。また、公的年金等の仕組みを理解し、今後の家庭経済プランを考えるマネープラン研修も同時期に行います。

2025年度社員教育体系図

教育区分	階 層	一般職	指導職	上位指導職	管理職・高度専門職	経営職	
	職能	P	E	L	M T	O FL	SO
階層別	本社採用	新入社員教育 若手社員研修		新任L 研修	新任MT 研修		
	事業所採用	新入社員教育					
目標設定		目標設定研修					
職席別			作業長研修				
選択型		社外 公開型オンライン研修					
		社内 公開型研修					
選抜型			若手社員異業種交流会		経営幹部育成研修 アセスメント研修		
				リーダースクール/次世代育成	リーダースクール/戦略推進		
推薦型		キャリア採用者研修					
指導・管理		ブラザー・シスター研修			評価者訓練		
		コンプライアンス研修/コンプライアンス e-learning					
		ビジネス法務研修					
		ハラスメント防止研修/ハラスメント防止 e-learning					
		メンタルヘルスケア研修 e-learning					
		CN研修/CN研修 e-learning					
シニア		マネープランセミナー					
		キャリアデザイン研修					
グローバル		語学学習支援					
		TOEIC® IP TEST					
自己啓発・OJT		教育研修用ネット配信・貸出DVD					
		通信教育					
		資格取得奨励					
特定スキル (生産技術部・知的財産部・ 情報システム統括部・DX推進室・ CN推進室)		化学工学教育・品質工学研修・統計解析研修					
		プロジェクトマネジメント研修					
		知財研修					
		MOS資格取得支援					
		IT・DX教育 (DX入門講座・機械学習入門・DX推進者研修)					
安全教育		危険体感教育					

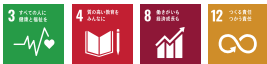
※ JNC (株) の教育体系図を示したものです。

C A 今後の方針・目標

2025年度の目標

指標	2024年度の実績	2025年度の目標
1人当たりの年間総実労働時間	1,866.6時間	1,860.0時間
年休の取得率(一般社員)	87.4%	90.0%
男性の育児休業取得者	27人	30人

保安防災・労働安全衛生



P 基本的な考え方

JNCグループのRC行動方針に掲げている「安全常に」はJNCグループのモットーです。企業にとっては安全操業ほど、大切に重要なことはありません。しかしながら安全とは、いわゆる「安全第一」と順序付けて比較されるものではありません。安全はあらゆることに優先し、超越して一刻も忘れることなく、常に実施

されなければならないとの思いが「安全常に」の中にこめられています。JNCグループでは、すべての従業員が「安全常に」を安全活動の基本として保安防災・労働安全衛生の活動に取り組んでいます。

リスクと機会

リスク	機 会
● 保安防災	● プラントのスマート化促進（新規保安技術の活用）
● 労働災害	● 社員への教育支援（新たな手法、ツール、装置の導入）
● 健康障害	● 定期健康診断、健康増進活動

D 2024年度の取り組み

保安防災活動

(1) 企業経営者の産業保安に対するコミットメント

保安・安全の確保が最重要課題であり「安全常に」をモットーに無事故・無災害を目指し、2022年度から中期計画を設定しました（①プラントのスマート化促進②新規保安技術の活用促進）。2024年度は③サイバーセキュリティの推進を加え、さらなる取り組み強化を図っています。

(2) 産業保安に関する目標設定と施策

新規保安技術の活用として新規検査・診断技術の導入、運転管理システムを含めたプラントスマート化の推進により、設備トラブルの削減対応を図っています。教育に関しては労働災害の撲滅に向け、VR（仮想現実）を活用した危険体感教育の実施を行っています。

2023年12月に公布された改正高圧ガス保安法の新認定制度（認定高度保安実施者制度）については、2025年度に市原製造所において取得を目指して活動中です。

(3) 目標の達成状況や施策の実施状況の調査および評価

各施策の実施状況を、高圧ガス認定の事業場体制の要件に適合しているか、高圧ガス保安管理システムにおける内部監査、本社監査、事業場長レビューで評価を行い向上につなげています。今後も引き続いてリスクの低減に努めてまいります。

(4) 自主保安活動の促進に向けた取り組み

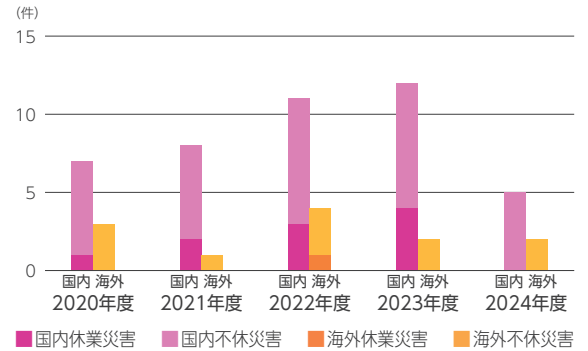
環境保全および保安防災を含めた安全衛生活動への積極的な取り組みを促すため、長く無災害記録を継続している事業場を表彰する制度を運用しており、社長は、無災害記録達成の事業場にて表彰を行い、さらに各部署に出向いて、従業員と直接、保安活動について意見交換を行っています。

労働安全衛生

2024年度は、コミュニケーションの向上、危険予知、ヒヤリハット提案、計画段階チェックリスト、安全評価、機器HAZOP（リスク特定手法）およびリスクアセスメントを展開しました。また、従業員の基礎教育・訓練に取り組み、国内事業場では前年度に引き続き、実機およびVRによる危険体感や短編映像教材を活用した教育を行いました。事業場単位で実施していたノンテクニカルスキル教育は継続して行うとともに、国内事業場全体への展開を計画的に進め、より一層従業員の行動特性向上に努めています。

労働災害について、休業災害は国内・海外全ての事業場で発生しませんでした。これは統計を取り始めた1998年以降、はじめての結果となりました。不休災害は7件発生しましたが、2023年度の10件発生から3件減少した結果となり、9事業場が完全無災害を達成しました。今後も安全活動を推進して、安全安定運転に努めてまいります。

労働災害発生件数

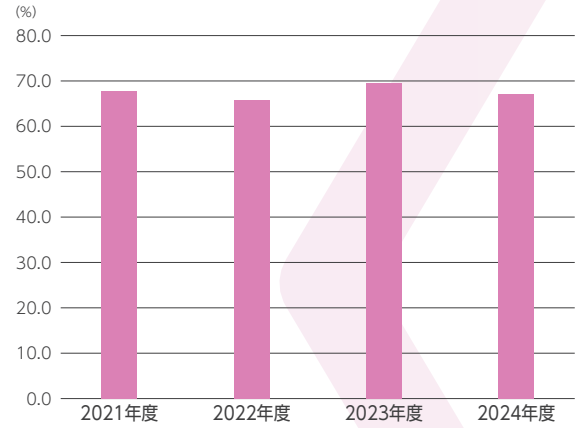


健康増進活動

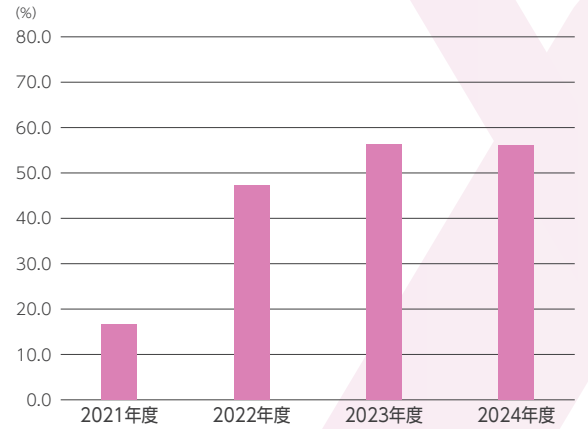
2024年度から、有所見者率や高ストレス者率等の数値目標を掲げて取り組みました。3事業場（4工場）において有所見者率が改善され、グループ全体の有所見者率は前年度より2.4%改善しました。

高ストレス者率は、前年度からほぼ横ばい状態となりました。今後も活動を推進して、従業員における健康増進の意識付けを行ってまいります。

有所見者率



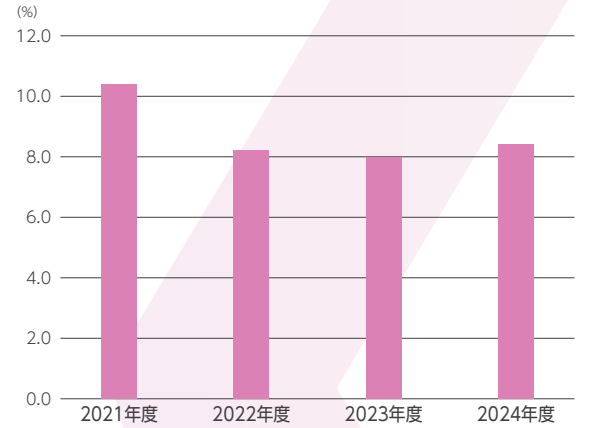
再検査受診率



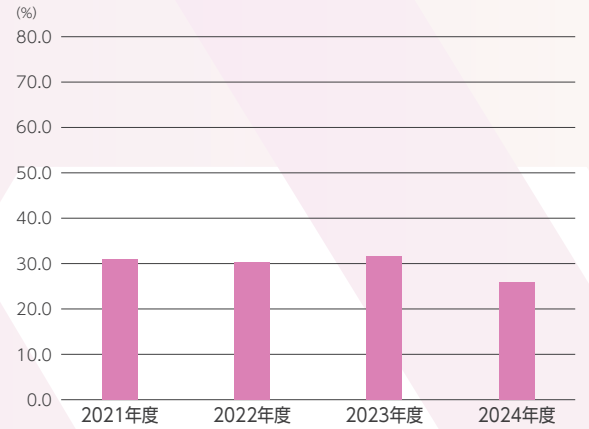
社員の心の健康管理

厚生労働省が示した「労働者の心の健康の保持増進のための指針（メンタルヘルス指針）」に基づき、セルフケアを目的とした悩み相談窓口やカウンセリング制度等を導入し、社員の心の健康づくりに取り組んでいます。加えて、メンタルヘルス疾患により欠勤・休職している社員の復職を支援するため、リハビリ勤務制度を導入しています。また、リハビリ勤務期間中は産業医や医療スタッフが定期的にフォローを行い、本人の復職をバックアップするための体制を整えています。2023年度は新たにメンタルヘルスケアとしてeラーニングを取り入れ、96%の社員が受講して、自身の心のセルフケアをしています。

高ストレス者率



喫煙者率



C A 今後の方針・目標

2025年度の目標

指標	2024年度の実績	2025年度の目標
労働災害	休業災害ゼロ、不休災害7件	休業災害ゼロ、労働災害の削減
有所見者率	グループ平均67.1%、前年度比2.4%低減	グループ全体63%以下、事業場前年度比1.0%低減
高ストレス者	8.4%	10%以下

JNC 労働組合におけるサステナビリティ活動



P 基本的な考え方

JNC 労働組合では、2024年9月に新しく定めた組合ビジョン「JNC NEXT Action」に基づいて、サステナビリティ活動を進めています。サステナビリティ活動は、組合ビジョンのN、E、X、Tの4つのActionのうち、「Action E(Everybody gets smiles)：みんなが笑顔になる」と「Action X(Xperience(experience)

& Xing(crossing)：経験と交流」の2つに関連しています。JNCグループのサステナビリティ基本方針に則り、安全の維持、働きがいのある職場環境づくり、社会貢献活動などを通じて、豊かな暮らしと産業の発展に貢献し、持続的な社会実現に資するよう活動を推進しています。

P 係る方針や体制

運動方針

組合ビジョン「JNC NEXT Action」を基に定めた運動方針でもサステナビリティ活動を掲げています。運動方針に沿って、安全衛生部会活動、ボランティア活動、地域貢献活動などのサステナビリティ活動に取り組んでいます。組合本部および各支部の組合活動で実施しているほか、加盟する上部団体「化学総連」が実施する取り組みにも積極的に参加しています。

安全衛生部会

労働組合が目指すところは「組合員の幸せ」の実現ですが、深刻な労働災害が発生すればその幸せが一瞬にして奪い取られてしまいます。「安全は業務の基本」という観点から安全・衛生を最優先に位置付け、安全衛生部会の活動を積極的に展開しています。活動方針として「内部活動(事業所巡思活動)」、「外部活動(他社の安全活動の情報収集)」、「労使協議(会社と協働)」の3つの柱を掲げています。

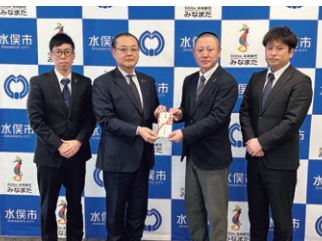
D 2024 年度の取り組み

守山工場の巡思

安全衛生部会の活動として、守山工場の巡思を行いました。安全衛生の観点から巡視を行うだけに留まらず、リスクにも思いを巡らせた「巡思」を行いました。部会のメンバーが客観的に巡思することで、現場作業者が普段気付かないような点に気付くことができました。抽出した問題点等については、会社に報告し、より一層の「安全常に！」の実現を図りました。

社会(地域) 貢献活動

年末社会福祉カンパによって集まった善意を、社会福祉協議会、社会福祉法人に寄贈しています。その他、プルタブ・ペットボトルキャップ・使用済み切手・書き損じハガキ・ベルマークに加えて、新たに市原支部では、「使い捨てコンタクトレンズの空ケース」も追加して、慈善団体に寄附をしています。



水俣市社会福祉協議会



石巻の里

清掃ボランティア

清掃ボランティアの取り組みは、本部／支部を問わず、実施しています。特に河川、海岸などの水辺で実施しており、ペットボトル等のプラスチックについては、海へ流れ出る前に回収することが重要です。環境美化の観点だけでなく、海洋プラスチックごみ問題の現状への気付きを促進しています。



海岸清掃(戸畑支部)



収集ボランティア



海岸清掃(水俣支部)



びわ湖清掃(守山支部)

用語集／編集方針

用語集

サステナビリティ (Sustainability: 持続可能性)

環境に配慮した取り組みを行い、社会全体を長期的に持続させていこうという考え方。CSR: Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任) とCSV: Creating Shared Value (共通価値創造) の両立をもって、持続可能な社会の実現と企業の持続可能性を目指すこと。

ステークホルダー・エンゲージメント

企業が複数のステークホルダー(=企業の活動に関与する／活動に影響を受ける人々)の意見を自社のガバナンスや意思決定に反映させるプロセスのこと。JNCグループではステークホルダーを「お客様」、「お取引先」、「地域社会」、「社員」の4つに定義し、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

DEI

Diversity(多様性)、Equity(公平性) & Inclusion(包括性)を意味し、JNCグループではDEI推進宣言を内外に明示し、多様性が尊重され、会社も個人も持続的に成長する組織を目指しています。推進にあたっては、新たにDEI推進室を設けるとともに、これまでの人権労働慣行委員会をDEI推進委員会に改称し活動を行っています。

アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)

私たちが気付かないうちに持っている先入観や偏った考え方を指します。年齢・性別・国籍・役職などの見た目や属性だけでなく、その人の性格や考え方、行動などに対しても、過去の印象や経験、価値観から無意識のうちに特定のイメージや期待を持ってしまふことがあります。

カーボンニュートラル

CO₂などの温室効果ガスの排出量と森林などによる吸収量を引いて実質的に温室効果ガスの排出量をゼロにすること。JNCグループは、2050年までにGHG排出量のネットゼロを主要目標とした「JNCグループカーボンニュートラル宣言」を2022年に制定しています。

SDGs

(持続可能な開発目標: Sustainable Development Goals) ミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」。

ゼロエミッション

あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システムを目指すこと。狭義には、生産活動から出る廃棄物のうち最終処分(埋立処分)する量をゼロにすること。

リスクアセスメント

職場にあるさまざまな危険性・有害性(ハザード)を洗い出し、そのハザードがケガにつながる可能性と、ケガになった場合のケガの大きさ(リスク)を見積もり評価すること。

PRTR

(化学物質排出移動量届出制度: Pollutant Release and Transfer Register) 有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し公表する仕組み。

Know-Why教育

装置の設計思想や標準操作法の手順の背景にある原理原則などの教育。

HAZOP

Hazard and Operability Studyの略称。化学プロセスを対象として、潜在危険性をもたなく洗い出し、それらの影響・結果を評価し、必要な安全対策を講ずることを目的として開発されたプロセス危険性の特定手法。

編集方針

私たちJNCグループは、技術、製品、サービスを通じてサステナブルな社会の実現に向けて「明日につながる素材をつくり 化学の力で未来を守る」を基本方針のテーマに掲げ活動を推進しています。本レポートでは日々の事業活動に加えて、レスポンス

ブル・ケア、コンプライアンス、DEI推進、カーボンニュートラル、地域貢献など、それぞれの活動について実績データを用いながら、分かりやすくお伝えすることを編集方針としています。

対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日の活動および集計データ(一部に対象期間前後の活動内容も含まれています)

参考にしたガイドライン

JIS Z 26000:2012「社会的責任に関する手引き」環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

対象範囲

JNC 株式会社と別冊の関係会社および事業所。レスポンスブル・ケア活動の対象範囲は、JNC 株式会社とともに活動に取り組んでいる関係会社および事業所。



JNC 株式会社

ご質問・ご意見は下記宛にお願いします。

〒100-8105 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル9階

URL: <https://www.jnc-corp.co.jp/>

総務部 TEL: 03-3243-6370 FAX: 03-3243-6487

mail: kouhou@jnc-corp.co.jp

UD FONT
by MORISAWA



表紙のデザインは
サステナビリティメッセージの
「明日につながる素材をつくり
化学の力で未来を守る」を表現しました。



SITE REPORT

2025

JNC GROUP



明日につながる素材をつくり

化学の力で未来を守る

JNC 株式会社 水俣製造所





製造所長
綿田 輝

RC 年度方針

モットー 安全常に

ビジョン 時代のニーズに対応した製品をタイムリーに供給する製造所

重点実施項目

- 一人ひとりが危険に対する感性の向上に努め、ゼロ災害を達成
- 法令・社内規則、企業倫理を遵守
- 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境負荷の低減を推進
- 安全な製品を供給すべく、品質管理を強化
- 多品種生産に対応した人材/設備を育成/強化
- 水力発電所の維持管理を強化し、カーボンニュートラルを推進
- サステナブルな社会を目指し、地域に共感し協力

事業場概要

所在地：熊本県水俣市野口町 1-1

水俣製造所は、JNC の発祥工場で 1908 年に初代社長 野口遵が水力発電による豊富な電力と石灰石に着目しカーバイドをつくったのが始まりです。その後、石油化学、そしてファインケミカルズへと技術革新の流れに沿って成長してきました。現在は、有機 EL 材料、ファインケミカル製品、シリコン製品、ライフケミカル製品等のパラエティに富んだ製品を製造し、新規受託品の製造にも積極的に取り組んでいます。これらの製品は熊本県に 11 か所、宮崎県に 1 か所、鹿児島県に 1 か所の合計 13 か所の水力発電所で発電された電気の一部を使用して製造されています。

当製造所では、このグリーンエネルギーを軸にカーボンニュートラルの取り組みにも注力し、環境配慮型事業の拠点として製造所一丸となって進化していきます。

TOPICS

5月31日、6月1日に、みなまた物産展／みなまた花火大会とともに恋龍祭みなまた港フェスティバルが開催され、JNC グループも参加しました。物産展では肥料チャリティ、液体窒素実験、チャリティコーンホール・ストラックアウトなどのイベントを行い、お子さんから年配の方々まで多くのお客様で賑わいました。

また、恋龍祭パレードでは部長会によるパフォーマンスを披露し、多くの JNC 社員とともに JNC をアピールしました。



JNC 石油化学株式会社 市原製造所





製造所長
川本 康貴

RC 年度方針

モットー 安全常に

重点実施項目(施策)

- スマート保安の推進
- 現場作業常識の理解のための教育
- 非定常作業時のリスクアセスメントおよび KY の徹底
- 協力会社作業者への安全な作業環境の提供
- 対象化学物質のリスクアセスメントの実施

事業場概要

所在地：千葉県市原市五井海岸 5-1

市原製造所は、東京湾に面した京葉コンビナートの一角に位置し、面積約 51 万 m² を有する JNC グループにおける生産および R & D の主要拠点です。ポリプロピレン・高密度ポリエチレン、オクタノールや可塑剤などの石油化学製品を生産しています。また、R & D では、高性能の液晶材料やシリコン材料、電子デバイス向け高機能性材料の開発と次世代材料の研究開発および新技術の探索を積極的に進めています。1973 年の爆発事故から 50 年以上が経過しましたが、日々新たな決意で安全操業に取り組んでいます。

TOPICS

(1) 1/29 (水) 「総合防災訓練」

総合防災訓練は年 2 回、災害が発生した際に、各自が理解している基本的な知識や習得したスキルが、迅速かつ適切に反映・実行できるように行っています。

今回は、協力体制である五井共同防災と公設消防にも参加いただき、プラント火災、被災者有りの被害を想定した大規模訓練でした。

五井共同防災加盟事業所各社も招待し、訓練を大勢の方に見学していただきました。

市原製造所は地域社会全体の防災力向上に取り組んでいます。

(2) 6/1 (日) 「五井臨海まつり」出店

市原緑地公園において、市原市臨海部企業(五井支部)と地元町会との交流の場である五井臨海まつりが行われました。|||本製造所長をはじめ新入社員 10 人も参加して、地元の方との親睦を深めることができました。当社の模擬店は小さいお子さんに大人気の輪投げを出店し、お昼過ぎには景品がほとんどなくなるほど大盛況でした。



訓練風景



まつり風景

JNC ファイバース株式会社 守山工場／JNC フィルター株式会社 守山事業所





JNC ファイバース(株)工場長
吉田 尚喜



JNC フィルター(株)事業所長
玄翁 真一

RC 年度方針

モットー “安全常に” “品質第一” “人にやさしく”

重点実施項目

- 日常的 KY 活動の浸透
 - 行動前 KY を継続し、工場文化として定着させる
- 作業常識の振り返りと教育
 - 作業常識・Know-Why を見直し、受入教育含む教育によって工場内に浸透させる
- 行動特性の改善
 - ノンテクニカルスキル・行動特性診断を通し、行動特性の改善を図る
- 健康増進
 - 再検査受診率、有所見者率、喫煙者率、高ストレス者率の改善を図る
- 環境保全 RA 活動の継続・推進
 - 環境負荷低減に向けた取り組みを推進し、生物多様性の回復・保全を図る

事業場概要

所在地：滋賀県守山市川田町 230

守山工場 (JNC ファイバース(株)・JNC フィルター(株)) では、ポリオレフィン樹脂やポリエステル樹脂を原料にして、主に衛生材料用途に用いられる ES 繊維(熱接着性複合繊維)、化学工業向けのカートリッジフィルターを製造しています。

守山研究所では、お客様のニーズに合わせた製品展開を進めるとともに、環境配慮型など次世代繊維の開発を進めています。

今後も、海外拠点と連携を深めながら繊維事業の基幹拠点として成長を続けてまいります。

TOPICS

第 48 回日化協安全表彰「安全優秀賞」受賞

守山工場 (JNC ファイバース(株)・JNC フィルター(株)) は、一般社団法人日本化学工業協会が実施する第 48 回日化協安全表彰において「安全優秀賞」を受賞しました。この受賞を励みに今後も安全衛生活動に取り組み、無事故・無災害の継続に努めていきます。ご安全に！



九州化学工業株式会社 戸畑工場





工場長
青野 年治

RC 年度方針

スローガン 『危険リスクを低減し、基本に戻って高めよう、一人ひとりの安全意識 !!』

重点実施項目

- 網羅的なリスクアセスメントの遂行
- 熱中症災害撲滅活動推進
- コンプライアンスの徹底
- 有所見者率低減に向けた取り組み

事業場概要

所在地：福岡県北九州市戸畑区大字中原字先ノ浜 46-94

戸畑工場は、1960 年に八幡化学工業(株)(現:日鉄ケミカル&マテリアル(株))との共同出資で設立されました。現在は機能材料・機能性肥料を中心とした製品を製造しています。

液晶ディスプレイや電子部品向け材料の製造部門である JNC マテリアル(株)、高機能なコーティング肥料や育苗用培土の製造部門であるジェイカムアグリ(株)および九州化学工業(株)の 3 社で構成・運営しています。

戸畑工場は新しい商材の製造にも取り組んでおり、お客様をはじめとしたステークホルダーのみなさんに期待とよろこびを感じていただける工場を目指してまいります。

TOPICS

小倉祇園太鼓は国の重要無形民俗文化財として指定されているお祭りです。例年、戸畑工場の祇園太鼓部が小倉祇園祭に参加し、太鼓の演舞を行っています。2024 年度、永年の活動が認められ、小倉城境内の特設会場にて演舞を披露しました。迫力のある演舞を披露し、温かい拍手をいただきました。



JNC 株式会社 横浜研究所



研究所長
内田 学

事業場概要

所在地：神奈川県横浜市金沢区大川5-1

横浜研究所とライフケミカル事業部横浜分室の2部門で構成されています。ライフケミカル分野というドメインの中で、有機合成化学技術および生物化学技術を駆使し、次世代事業の技術基盤或いは事業基盤となるべく、さまざまな製品の技術開発や製品開発、および一部製品の製造を行っています。具体的には、食品・環境微生物検出シート培地、ε-ポリリジン、バイオプロセス用のクロマトグラフィー担体・カラム等の製品開発、用途開発、およびテクニカルサービスを実施しています。また、ライフケミカルの新規研究開発テーマの調査・探索も担当しています。

RC 年度方針

全社標語「安全常に」をモットーに、今年度RCスローガンとして「小さなヒヤリをみんなで共有 職場に築こう安全文化」を採択、ヒヤリハットの横展開活動を中心に全員で取り組んでいます。労働災害に関しては無災害記録を30年継続中です。今後も、リスクアセスメントと日常行動の中でのKY活動を推進し、微生物類および取扱物質の危険性・有害性に関してリスク評価・教育を行い、適切な取扱方法を再確認し安全確保に努め、無災害を継続していきます。

TOPICS

横浜研究所では、障がい者テニスを応援しています。応援しているテニスクラブは練習会を定期的に行い、テニス大会にも参加しておられます。横浜研究所での練習会日程や参加大会の趣旨などが「ヨコハマハンディテニス大会」のウェブサイト (<https://yokohamahandi.wixsite.com/index>) に掲載されています。



JNC フィルター株式会社



社長
小塩 俊一

事業場概要

所在地：(本店)大阪府大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル8階 (守山事業所)滋賀県守山市川田町230

当社は液体ろ過用カートリッジフィルターを主軸に、各種フィルター製品の製造と販売を行っています。

生産は守山、安城(テツカ工業(株))、ベトナム(JNC FILTER VIETNAM Co., Ltd.)の3工場を拠点とし、産業用フィルター、活性炭フィルター、浄水用フィルター等、各種ろ過フィルターを生産しています。

当社は、ES繊維を活用したCPフィルターを事業の礎とし、現在では樹脂やメンブレン膜を使用した精密フィルターやフィルター取り付け用ハウジング等の周辺製品を製造しています。

主な用途は自動車関連を中心とした塗装分野、LIB分野や化学分野ですが、半導体製造のメッキ工程や機能性フィルム用の塗工薬品ろ過等の電子産業、その他水処理産業、食品産業にもその用途を拡大しており、顧客製品の品質や歩留向上、再利用等の生産性向上に大きく寄与しています。近年は高濃度・高粘度ろ過用のASフィルターが電池

分野で採用され、EV車生産増に対応しています。

2023年には、メルトブロー繊維をより細く均一化した高精度のデプスフィルターの販売を開始し、半導体用薬品など高澄清を要求される分野で引き合いをいただいています。

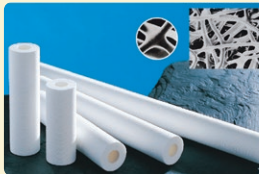
「デプスフィルターで圧倒的な品質、技術優位を確立して、世界に存在感を示すとともに、顧客製品の品質、生産性向上に貢献する」を社のビジョンとし、さまざまな課題の解決に向けてグループ丸となって取り組み続けてまいります。

RC 年度方針

「顧客に安心・安全を提供して顧客の信頼を得る」の品質方針に基づき、テツカ工業(株)、JNC FILTER VIETNAM Co., Ltd. を含めた3社による統合品質体制を築きRC活動を行っています。

TOPICS

守山事業所はJNC ファイバーズ(株)の敷地内にあることから同社主催の行事に参画し、安城・ベトナムでは会社行事を利用し、グループを挙げて地域貢献に取り組んでまいります。



JNC 開発株式会社／有限会社サン自動車興業



社長
白石 安弘

事業場概要

所在地：熊本県水俣市汐見町1-5-45

当社はプラスチックを原料とするシート、海苔簀、樹脂袋、ネット等を製造しています。また、自動車整備工場、ゴルフ練習場、保険代理店業務においては、地元の皆様と深く関わりながら事業活動を行っています。

オージェイケイ株式会社／中国化成工業株式会社



社長
小峯 博

事業場概要

所在地：(オージェイケイ宝塚工場)兵庫県宝塚市高司4-4-1 (オージェイケイ島根工場)島根県飯石郡飯南町上来島23-1 (中国化成工業)島根県飯石郡飯南町下赤名452-1

オージェイケイ(株)は、中国化成工業(株)と一体の事業体です。オージェイケイ(株)は、「宝塚」(フィルム)、「島根」(シート)の2工場と「東京」「大阪」の2営業所を拠点として、PPシート、PETシート、CPPフィルム、加工製品、機能性製品を製造・販売しています。

また、中国化成工業(株)は、「島根」を製造拠点とし、「大阪」を販売拠点として活動を行っています。

ジェイカムアグリ株式会社



社長
表 博幸

事業場概要

所在地：(本社)東京都千代田区神田須田町2-6-6 ニッセイ神田須田町ビル2階

当社は、被覆肥料、高度化成肥料、園芸用培土、水稻育苗箱全量施肥専用肥料等を、国内6工場および海外1工場で製造し、販売を行っています。当社は、被覆肥料を基軸とし、国内販売はもとより、台湾工場を起点として海外事業展開を図り、成長するグローバル企業を目指しています。

RC 年度方針

RC活動の重点実施項目としては、以下の内容に積極的に取り組み、地球環境の保全を考慮した事業活動を継続し、より安全な製品を安定的にお客様にお届けするよう努めてまいります。

1. 職場の堆積粉じんの削減、不要物の撤去、必要備品の明確化を維持し5Sを推進する

RC 年度方針

モットー 安全常に
スローガン 小さな違和感 見逃さない
みんなで目指す ゼロ災害 ヨシ!

TOPICS

- ◆みなまた物産展での防草シートのチャリティ販売
- ◆地元高校生のインターンシップ
- ◆エコパーク周辺の清掃活動
- ◆水俣高校定時制生徒への安全運転教室
- ◆ペタンク大会への協賛および参加



当社は、コンプライアンスを遵守し、工場の安全運転、製品の安定供給に努め、省資源化、環境対応の製品の開発に取り組んでいます。

目まぐるしい世界環境の変化や多様化する市場ニーズに迅速に対応し、新しい価値を創造することで、社会に貢献してまいります。

脱炭素社会への取り組みとして、島根工場では、再生可能エネルギーの太陽光発電設備を2023年8月から稼働しています。



太陽光発電設備

RC 年度方針

スローガン ルール無視が事故の元、手順守って安全職場

重点実施項目

1. 安全管理者の意識改革、コミュニケーション力強化と従業員の危険感受性向上で労働災害ゼロを必達する
2. トラブル予兆の早期発見と対応力強化により、重大設備トラブルゼロを必達する
3. 3S(整理・整頓・清掃)推進により、職場環境を改善し、安全・安心・快適な職場をつくる
4. 品質管理教育による不具合品の流出防止の徹底とお客様の立場に立った品質の確保を行い、顧客満足度を向上する

2. PCEロス低減維持
25年度も24年度と同様の目標とするが、各工場の管理レベルの向上を図る
3. 社有車運転の安全意識向上を図り、加害事故を撲滅する
4. 改善対策事項に対するSAの定着
25年度は24年度に構築した仕組み(小規模セーフティアセスメント、リスクアセスメントの見直し)の運用状況の有効性確認を実施し、必要に応じ改善して定着を図る
5. 健康増進
有所見項目の再検査受診率100%を目指す

TOPICS

このほど、従来品に比べプラスチック量の4割削減を実現した新しい肥料「Jコート®」を改良、銘柄拡充し流通を開始しました。

肥料1粒あたりに含まれるプラスチック量は約3%と非常に少なく、環境に配慮した施肥に貢献します。わが国の食を支える農業の持続的発展のため、これからも取り組んでまいります。



日祥株式会社



社長
磐井 誠司

事業場概要

所在地：東京都千代田区神田須田町2-3-1 NBF 神田須田町ビル5階
当社は、合成樹脂、化学品、樹脂製品、電子材料分野加工品、包装材料等の卸売り事業と、加工製品の企画製造販売を行う、JNCグループの商事部門です。
化学製品の加工とトレードを通じ、グローバルに人々の暮らしと地球環境向上に貢献するグループのマルチプレーヤーとして成長を続

けています。

当社は取り扱う商品の安全性に対する高い意識を持ち続け、サプライチェーンの質を向上させていきます。会社のモットーは“Semper Paratus”、多様化する社会に対応すべく以下を重点項目として“常に準備”しています。

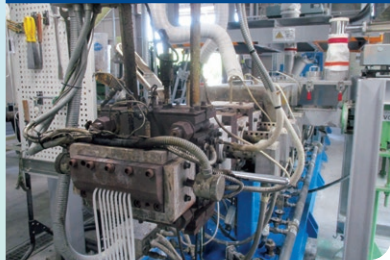
RC 年度方針

モットー Semper Paratus

重点事項

- ガバナンスの向上、コンプライアンス遵守、内部統制の強化
 - 商品の品質保証と安全性に対する感性の強化
 - リスクマネジメントの充実
 - グローバル人材の育成
 - 環境への配慮と職場環境の充実
- 当社を中心とした事業再編を踏まえ、フィールドの広がった新体制のもと、より一層活動に邁進してまいります。

千葉ファインケミカル株式会社



工場長
新福 隆志

事業場概要

所在地：（本社）東京都千代田区神田須田町2-3-1 NBF 神田須田町ビル5階（長南工場）千葉県長生郡長南町美原台1-14（五井工場）千葉県市原市五井海岸5-1

千葉ファインケミカル(株)はJNC市原製造所と日祥株式会社との連携により事業展開を図り、ポリプロピレンおよびポリエチレン生産時に排出される副生物(APP・WAX)の加工技術ノウハウを活かした製造・販売に取り組んでいます。

当社は、汎用製品からの脱却を図るためWAX事業の高付加価値製品の開発を進め「新規分野への参入」を視野に入れること、さらにコン

パウンド事業(Zクリーン®・新規バイオ系樹脂コンパウンド)の拡販に向けて事業拡大を目指し積極的に取り組んでまいります。

RC 年度方針

- 労働災害ゼロ：熱中症対策義務化対応の徹底
- 社長指示事項の徹底：作業常識(当たり前作業)を再認識し、安全の維持に取り組む
- リスクアセスメントの維持・推進による職場環境を改善し、安全職場をつくる
- 健康保持増進計画の策定と遂行
- 法令遵守：コンプライアンス規定違反ゼロ

TOPICS

当社は今年5月、危険物安全表彰を受賞いたしました。2021年の火災事故を反省し二度と繰り返さないことをモットーに更なる安全意識を高め①工場安全と②従業員の安全確保に取り組んでまいります。



JNCエンジニアリング株式会社



社長
小原 弘之

事業場概要

所在地：千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル8階
当社は、1965年の設立以来、化学工業の先駆者として歩んできたJNCグループの技術ノウハウを基盤とし、ユーザー系エンジニアリング会社として国内外の化学プラントの設計・調達・建設を主体に、ファインケミカルや液晶材料、水力および太陽光発電、SECT®法電気加熱設備、医薬、食品など他分野においても実績を積み重ねてまいりました。
環境エネルギー関連分野では、これまでの経験を活かし、グリーンエネルギー、排水浄化、SDGs、CN等に関連した設備関係への進出など、事業拡大を目指し積極的に取り組んでいます。
当社は今後も化学・環境エネルギー分野で貢献する総合エンジニアリング企業として地球環境の保全に積極的に取り組み、広く社会の発

展に寄与するべく努力してまいります。

RC 年度方針

「環境と共生し、未来を創るエンジニアリング」

基本方針

当社は、化学プラント建設で培った技術力と安全文化を礎に、環境・エネルギー分野における新たな価値創出に取り組みます。Responsible Care(RC)の理念のもと、「安全・健康・環境保全・品質」を最優先とし、持続可能な社会の実現に貢献します。

TOPICS

ご愛顧いただいております「自然浄化法リアクターシステム®」ですが、この技術の効能に至る根拠が漸く明らかになり、同時にさまざまな応用展開の可能性も見えてきました。これらの成果は、下水道展'25大阪で披露しました。
「エンジニアリングとはさまざまな技術を結集して新たな価値を提供することである」、この理念でプラント分野以外でも持続可能な社会実現に貢献すべく挑戦を続けています。



新商品：
エクストリアクター

株式会社アール・ビー・エス



社長
水本 惣

事業場概要

所在地：（本社）熊本市水俣市野口町1-1（工場）熊本市水俣市月浦54-190 月浦センター
当社は、2000年5月に設立され、創業は2001年9月で、設立25年を迎えることができました。
当社は、水俣市、芦北町、津奈木町から搬入されるし尿および浄化槽汚

泥をJNCエンジニアリング(株)が展開している「自然浄化法リアクターシステム®(天然微生物の分解力を利用したシステム)」を用いて処理しています。処理水は、水俣市の下水道へ放流し、処理工程で生成した微生物は脱水・乾燥して、有機質肥料[RBSゴールド]として販売しています。

「RBSゴールド」は水俣市、芦北町、津奈木町に令和5年度より公共施設等の花木や植木等の管理・生育等に使用いただけるように寄贈しており、SDGsの取り組みの一環である循環型社会の実現に向けた活動をを行っています。

また、処理棟の屋根一面には45kWの太陽光パネルを設置し、自然エネルギーの有効利用を図っています。

TOPICS

水俣市がSDGs取組事例集として発行した「私たちのSDGs in みなまた」に当社の事業内容が掲載されました。

JNCセントラル株式会社



社長
赤池 利一

事業場概要

所在地：熊本市水俣市丸島町1-2-15
JNCセントラル(株)は1970年に創立された従業員62名の総合メンテナンス工事事業会社であり、事業内容は①機械装置の据付・メンテナンス②配管工事の設計・施工③電気・計装工事の設計・施工です。JNC(株)で培った豊富な経験と技術を生かし、九州地区のみならず日本全国において化学プラントはもとより、産業用ガス事業関連の供給設備、および医薬関連設備でも業績を拡大させています。今後も設計～工事～メンテナンスまで一貫した体制でお客様の期待と信頼に応える企業を目指しています。

RC 年度方針

モットー 安全常に

安全スローガン 慣れるほど 忘れてしまう その危険
基本に戻り 安全作業ヨシ！

衛生スローガン 推してます みんな笑顔の 健康職場

当社は「安全常に」のモットーのもと、毎朝の全体朝礼での安全スローガンの唱和、作業現場でのKYを実施することで一人ひとりの安全意識を高めています。安全成績は2025年6月現在、8,400日を超え、無災害継続中です。また、全国安全週間行事、春、秋の交通安全週間の街頭指導、地元地域の清掃活動にも積極的に参加しており、安全で社会に貢献できる企業を目指しています。

TOPICS

健康経営優良法人2025 ネットスト
ブライツ1000に認定されました。今
後も、従業員の健康管理を経営的な視
点で考え、取り組みの維持と向上を目
指していきます。

また、地域行事(恋龍祭、クリーン
アップ作戦等)へ積極的に参加し、地域
貢献に取り組んでいます。



サンワ工事株式会社



社長
松田 幸久

事業場概要

所在地：（本社）千葉県千葉市市原市玉前西3-5-11（五井事業所）千葉県市原市五井海岸5
当社は1964年チッソ石油化学(株)五井工場(現JNC石油化学(株)市原製造所)の工事と保全を担当する会社として設立され、市原製造所を拠点とする「五井事業所」と、外部工事と高圧ガス検査業務を展開する「本社事業所」からなります。基本方針に「市原製造所のニーズに応え、JNCグループの利益拡大に貢献する」を掲げ、外部工事と検査業務においてもお客様の信頼を得て積極的に展開し、業務拡大に取り組んでいます。従業員へのコンプライアンス教育を徹底し、お客様に支持される総合メンテナンス工事事業会社を目指します。

RC 年度方針

モットー 安全常に！

スローガン 家族の願い・企業の礎、みんなで築こう安全文化

重点実施項目

- 関係法令および基本ルールの遵守徹底
- 安全意識、危険感受性を高める活動の推進
- コミュニケーションの良くとれる快適な職場環境の形成を促進
- 仕上り確認の徹底で、品質トラブル ゼロを目指す

TOPICS

サンワ工事(株)

2024年度定修作業は、NBC設備、モノマー設備と、オキソ1設備の3設備を特定元方事業者として対応しました。

OA設備の精留塔更新や、80mフレアスタックの補修工事等を実施しました。



株式会社 JNC ヒューマンテック・サポート



社長
江上 美治

事業場概要

所在地：熊本県水俣市野口町 1-1

当社は JNC (株) 水俣製造所内で各種製品の製造・検査等の業務に社員を派遣する事業を行っています。1959 年 1 月 21 日に肥後化成工業 (株) という社名で設立され、JNC (株) 設立を機に 2011 年 10 月 1 日に現在の社名に変更しました。従業員は 59 名で、「暖かい心と不屈の精神を持った人間 (ヒューマン) と顧客に満足される技術 (テクノロジー) を提供 (サポート) する集団」を目指しています。

RC 年度方針

モットー 安全常に

TOPICS

毎年 5 月に行われる恋龍祭・みなまた物産展では、手づくりの「ストラックアウト」チャリティーに多くの市民の皆さんが参加されます。今年もパーフェクトが続出し、大盛況でした。

集まった募金は水俣市キッズスポーツサポーター基金に寄付し、青少年スポーツの育成に貢献しています。



テヅカ工業株式会社



社長
野間 毅

事業場概要

所在地：愛知県安城市里町森 41-3

テヅカ工業 (株) は、1962 年設立、2012 年に JNC フィルターの子会社になり現在に至っています。主要製品は、大手水処理メーカーへの業務用浄水用フィルターです。特にコンビニ CAFE 向けカートリッジフィルターは好調な出荷が続けています (写真は、当社で生産して

いるカートリッジフィルターの一例です)。一方、JNC フィルターとの協業で新製品の開発にも積極的に取り組んでいます。昨年まで製造状況の写真を掲載していた市場評価上々のカプセラー®RP は、当社の生産の能力等の関係で JNC フィルター守山に移管しました。

社員 20 名 (うち 16 名女性) のごんまりした会社ですが、それ故、家族的雰囲気の中で仕事に取り組んでいます。

RC 年度方針

モットー 安全常に

重点事項 思い込み注意 ヨシ！

安定した受注が続く中、安全と品質を確保し、生産性向上も併せて実施し、業績拡大に向け従業員一致団結し取り組みます。

面白い技術を持った、社会に貢献できる会社を目指しています。



五井コストエナジー株式会社 五井発電所



五井発電所長
戸田 伸二

事業場概要

所在地：千葉県市原市五井海岸 5-9

当社は、チッソ石油化学 (株) 五井工場 (現在の JNC 石油化学 (株) 市原製造所) に電力および蒸気进行給し、余剰電力を電力市場に販売する目的で、2002 年 3 月に設立されました。余剰電力は、電力小売事業者および日本卸電力取引所 (JEPX) への応札として、電力全面自由化となった電力市場で取引しています。

当社の五井発電所は、2004 年 6 月から運転を行っています。発電設備は、環境負荷物質質量が少ない天然ガスを燃料としたガスタービンとその排熱を利用した蒸気タービンによるコンバインドサイクル型発電方式であり、環境にやさしく、高エネルギー効率 (省エネルギー) という特性を持っています。

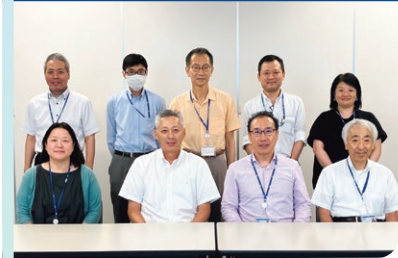
また、自然現象 (降雨、降雪、台風、地震など) による影響を受けにくいという特徴を有し、2011 年の東日本大震災の際にもいち早く発電体制を整えて電力不足解消の一翼を担いました。

RC 年度方針

JNC 石油化学 (株) 市原製造所内の協力会社の一員として、「安全常に、高信頼性で、環境にやさしい発電所を目指して」をモットーに、各作業における無事故・無災害完遂による電気および蒸気の安定供給の継続を達成するため、以下の内容を重点目標として社員一丸となって取り組んでいます。

1. 定検作業 / 突発作業の無事故・無災害完遂
2. 2 軸体制による利益の最大化
3. 適切な老朽化対策による設備維持

シージーエスター株式会社



社長
根岸 秀治

事業場概要

所在地：東京都千代田区大手町 2-2-1

当社は、可塑剤の製販会社であり 2000 年に三菱瓦斯化学 (株) との合併会社として発足しました。2024 年 3 月 29 日に三菱瓦斯化学 (株) が保有していた全株式 50% を JNC が取得し、完全子会社となりました。それに伴い、事務所も JNC 本社内へ移転を済ませ、新たなシージーエスターとしてスタートしています。

2025 年 3 月で水島工場 (三菱瓦斯化学水島工場内) での製造を終了し、市原製造所へ集約した生産体制が動き出しています。また、JNC のオキシ事業との連携をさらに強化しています。

今後も、JNC のサステナビリティ基本方針に沿った活動を推進してまいります。

JNC America, Inc.



社長
中西 大紀

事業場概要

所在地：555 Theodore Fremd Avenue, Suite C-206 Rye, New York 10580, U.S.A.

当社は、北米初の事業拠点として 1986 年 12 月に「Chisso America, Inc.」として設立され、2011 年 4 月に現在の社名へと変更しました。設立当初はニューヨーク市マンハッタンに事務所を構えておりましたが、2006 年に現在の所在地であるニューヨーク州ウェストチェスター郡ライ市へ移転しました。

ニューヨーク事務所では、JNC グループ製品の輸入販売、原料の調

達、顧客対応、市場・ビジネスに関連する情報収集などを主な業務としております。また、カリフォルニア州サンマテオ郡パリーンゲーム市にも事務所を構えており、シリコンバレー地域を中心に、新規顧客・技術の開拓や、JNC の技術の市場展開を主な業務として活動しております。

米国には「有害物質規制法 (Toxic Substances Control Act: TSCA)」をはじめとするさまざまな法規制があり、当社ではこれらの法令の遵守を徹底しております。今後も、新たに制定・改正される法令に注視し、コンプライアンスの強化に努めてまいります。

地域貢献活動の一環として、当社はニューヨーク州ハリソンで開催される「Harrison Japanese Festival」に協賛しております。本イベントは、当社をはじめ、近隣の日系企業、日本人経営者、および日本人向けサービスを提供する企業などが協賛する地域イベントです。COVID-19 の影響で一時的に中止されていましたが、2024 年 6 月に地元の高校生が主催者となり再開され、今年も 6 月に開催されました。昨年を上回る盛況ぶり、多くの日本人や地域住民の方々が日本文化に親しむ姿が見られました。イベントの収益は地域社会に寄付されており、今回もその一部は 2024 年 1 月に発生した能登半島地震の被災者支援のための義援金として寄付される予定です。

韓国 JNC 株式会社



副社長
全 乗鐸

事業場概要

所在地：14th floor, room 1402, Cheongho Tower, 483 Gangnam-daero, Seocho-gu, Seoul, 06541, Korea

当社は 1996 年 10 月にチッソコリア (株) (ソウル営業所) として設立され、以降 29 年間にわたって韓国市場において液晶ディスプレイ用材料の供給と、有機シリコンおよびプリントドエレクトロニクス関連材料の供給を行っています。ソウル市の南側に位置しますビジネスの中心街である江南エリアに事務所を構えています。

現在のメンバーは、代表以下、営業 4 名、経営支援 2 名の総勢 7 名であり、少人数ではありますが各人が高いプロフェッショナル意識をもって活動中です。

2021 年度までは平澤市の玄谷工場でディスプレイ用カラーフィルターの保護膜 (オーバーコート) の製造販売を行っており、韓国市場のみならず台湾および中国への輸出版売も行っていました。またソウル支店内には液晶のテクニカルサービスセンターを併設し、液晶組成物の開発も行っていました。しかし、韓国の液晶パネル市場が大幅に縮小したため玄谷工場を閉鎖、その機能を戸畑工場へ移管、液晶のテクニカルサービス機能を高機能材料研究所へ移管しました。

今後は液晶パネル開発テーマの確実な獲得と有機シリコン製品の拡販を通じた収益の改善と、各種 JNC 製品の新規市場開拓を積極的に展開していく計画です。

捷恩智(上海)企業管理有限公司



董事長兼總經理
Ye Zhaowei
叶 兆維

事業場概要

所在地：Room 5J-1, Huamin Empire Plaza, No.728,Yan'an West Road, Shanghai, 200050, China

当社は、JNCの中国ビジネス開拓拠点として2004年に上海に設立され、2016年から「管理性公司」へ改組、中国グループ会社の管理・統括拠点として現在総経理以下20名の従業員で業務を行っています。

中国内グループ会社へのシェアードサービスや間接部門の業務支援(人事・総務、経理・財務、システム、法務、新規化学物質・危険化学品管理等)と内部統制・体制強化への支援を行うとともに、JNC本社のライセンス事業、新規事業等の中国展開の業務支援を実施しており、今後も中国における管理・統括拠点としての役割を果たし、JNCグ

ループの中国事業のさらなる強化につながる支援を行うべく、社員一同努力してまいります。

TOPICS

中国のSNS、WeChatの中国JNCグループ会社の公式アカウントにて、中国国内でのJNCの情報を毎月配信中です。WeChatアプリをご利用の方は写真のバーコードよりは是非ご登録下さい。



広州ES繊維有限公司



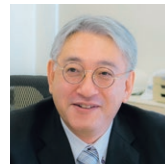
総経理
岩田 淳治

事業場概要

所在地：No.1 Jinhua 3st., Jinbi Road GETDD, Guangzhou 510730, CHINA

当社は、広州市の南東に位置する経済技術開発区にあります。1994年に設立され、1997年から紙オムツ等の衛生材料に使用されるES繊維、1998年にはES繊維を用いたスルーエア不織布、2019年からは孔開け不織布の生産を開始しています。また、当社は開発部門も有しており、テクニカルサービスや新技術の探索、導入検討などを

台湾捷恩智股份有限公司



総経理
高橋 信行

事業場概要

所在地：No.3, Dali 3rd Rd., Shanhua Dist.,Southern Taiwan Science Park,Tainan City 741014, Taiwan

台湾捷恩智股份有限公司台南事業場は、台南科学園区内に位置する液晶ブレンド工場です。台湾をはじめ日本、韓国、中国の大手液晶パネルメーカーに製品を納入しています。

2006年12月竣工以来、無事故・無災害を継続しています。2017年5月研究部署DTC(Display Technical Center)技術棟を立ち上げ、2021年8月に事業構造改革として、市原から台南事業場に韓国と日本向けの生産を移管しました。さらに、営業活動や材料開発力を一層強化すべく、各拠点と連携を図りながら中心的な機能を発揮し、新規材料の創出および戦略的な顧客展開を進めています。



DTC(Display Technical Center)技術棟

JNC FILTER VIETNAM Co., Ltd.



社長
前川 明範

事業場概要

所在地：Tan Quang Industrial Cluster, Nhu Quang Commune, Hung Yen Province, Vietnam

当社は、ハノイ市隣接のフンエン省ベトナム系工業団地の中に、現地パートナー企業との合併会社として2011年に設立され、来年2026年で15周年を迎えます。現在、駐在員2名、現地社員29名の総

行っています。

原綿から孔開け不織布までの一貫生産工場としての強みと技術開発力を融合させ、安全・安定・高品質・高機能な製品の供給を続けてまいります。

RC年度方針

安全面では、積極的な安全管理責務の実行、危険源の分類管理実施と潜在的危険源のリスクアセスメント実施による二重の防災体制の構築、不安全行動の撲滅、職場常識集の整備、災害事例の教育とHH活動の推進など、従業員一人ひとりの安全意識を高め、安心安全な職場づくりを目指してまいります。

品質面では、設備管理や運転管理、品質管理のレベルアップを図り、さらなる品質向上に努めてまいります。

環境面では、廃水、排ガス、騒音の健全な管理・措置を確立し、製造プロセス管理を強化するとともに、リスクアセスメント活動の推進により環境トラブルゼロの達成を目指してまいります。また、製造プロセスでのロス削減や環境に配慮した製品の開発も進めてまいります。

捷恩智繊維貿易(上海)有限公司



董事長
房本 吉弘

事業場概要

捷恩智繊維貿易(上海)有限公司は、拡大するアジアの衛生材料市場において、これらの主要資材となる複合繊維および熱風接着性不織布への多様な顧客需要に対応するため、繊維事業部の海外販売窓口として、2014年2月に開業しました。

スタッフは総経理、副総経理以下、営業6名、管理2名の合計10名で、JNCグループの不織布製品とESIV社の複合繊維を、中国をメインとしたアジア地区全域に販売し、事業拡大に向けた顧客への拡販活動を推進しています。

拡販に関しては、中国に加えASEANマーケットの顧客開拓を進めており、関係部署・工場と連携して業務を推進しています。また、社内活動としては事業部海外販売の最前線であることから、各国の制度や基準等の情報をいち早く収集し、コンプライアンスの遵守と制度への適応ができるように、これらの情報を社内へ発信しています。事業部内のチームワークを大切にしながら、社員一丸となって顧客ニーズに合った品質、コストに加え高機能な製品と、最善のサービスの提供を心掛けて活動しています。

尼寿貿易(上海)有限公司



総経理
藤田 浩之

事業場概要

当社は日祥(株)の上海支店として2012年4月に設立されました。メンバーは総経理以下、営業2名、営業アシスタント1名、管理1名の計5名で運営しています。

JNCグループの商社として情報材料、化学品、ライフケミカル、肥料等、各事業部、関係各社の多岐にわたる製品の中国市場開発サポート、販売を行っています。またグループ会社に対して中国メーカー製品(原料、副資材、設備等)の調達、輸出業務も行っています。

取扱製品には中国危険化学品も含まれており、現地法規制に則った対応を実行しています。

上海という立地を生かしてJNCグループの中国ベストパートナーとなるべく今後も取り組んでまいります。

RC年度方針

1. 安全第一 スタッフの健康、安全を守る。
2. 安心、安全な製品をお客様にお届けする。
3. 物流安全に努める。
4. 法令、ルールを理解し守る。

勢31名でJNCフィルター(株)守山事業所から移管されたフィルター製品の生産を行っています。いずれの製品も競合する他社製品にはない独自の特徴を有しており、守山事業所からの技術を継承しつつ、世界の旺盛な需要増に応えるべくさらなる改善と効率化に取り組んでいます。

RC年度方針

モットー 安全常に 品質第一

2025年3月で無災害記録が4,000日を超え、6月10日現在、4,089日を達成しています。これは現地社員の努力の賜物であるとともに、守山事業所ほか関係者の皆様の多大なるサポートのおかげと感謝しています。これからも無災害記録を継続していけるよう社員一丸となって、ベトナムでの安全文化の構築に取り組んでまいります。

また、今年度から環境活動の一環として牛乳パックの回収、リサイクルを開始しました。昨年からは環境行事「Green Day」での取り組みと併せて、今後もベトナム国の発展に貢献していきます。

THAI NISSHO TRADING Co., Ltd.



所長
後藤 久

事業場概要

所在地：191 Silom Complex Building, 12th Floor, A-B1 Room, Silom Rd, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand

THAI NISSHO TRADING Co., Ltd. (以下、TNS) は拡大する東南アジア市場でのマーケティングと、JNC と台湾の太松実業社と合併で設立したダイナチッソ社のポリプロピレンコンパウンド製品の営業窓口となるため、1998年にタイのバンコクに駐在員事務所として創業され、JNC グループ初の東南アジアの事業拠点となりました。そして、その2年後の2000年12月に現地法人となり、今年で設立25周年を迎えました。現在は現地従業員11名と駐在員1名の総勢12名で活動しています。現地従業員の在籍期間は長く、働きやすい環境づくりができています。

TNSの主な事業は、ポリプロピレンコンパウンドの販売、自社製品である樹脂成形機用洗浄剤「Zクリーン®」の現地生産および販売と自動車内装材向け製品の販売です。また、東南アジアで伸展を続けるJNCグループ製品の販売、およびJNCグループ会社への副資材の供給やタイにおける業務支援にも力を入れて取り組んでいます。

さらに、タイでは複雑化する化学品に関する新たな管理制度が2017年より本格的に始まり、輸入する際に危険化学品や有害化学品だけでなく、全ての化学品を対象に組成の開示や工業省への申請が必要であるため、化学品管理に関する情報収集にも努めています。

TNSは東南アジアで躍進するJNCグループの「ワンストップサービスの拠点」となることを強く意識し、東南アジア事業のさらなる拡大と最善のサービスを提供できるよう取り組んでいきます。



JNC NONWOVENS (THAILAND) Co., Ltd.



社長
西谷 高幸

事業場概要

所在地：7/394 Moo6, Amata City Rayong Industrial Estate Mabyangporn, Pluakdaeng, Rayong 21140 Thailand

当社は、ASEAN向け衛生材料用高機能不織布の製造子会社として、2012年5月28日に設立されました。ラヨーン県のアマタシティ工業団地の一角にあり、輸出入の拠点であるレムチャバン港の近郊に位置しているため、利便性が良い場所です。敷地面積は33,500 m²、従業員数は約80名で、年間4,800tの生産能力を有しています。

主に衛生材料用の不織布を製造しており、お客様に安心・安全な製品提供を目指しています。

RC年度方針

モットー 「安全常に」「極める品質・高める技術」「人に社会にやさしく」「人と体の健康管理」

ビジョン

- 優れた加工技術でモノづくりを行う先端企業
 - 人に環境にやさしい製品や技術を創出し、お客様や社会のニーズにこたえる会社
 - 法令遵守により、社会規範に則った公正で透明性の高い活動を行う企業
- 2025年6月15日に9年間無災害記録を達成。
2026年6月15日の10年間無災害に向け、「安全常に」をモットーとし、安全作業に努めます。

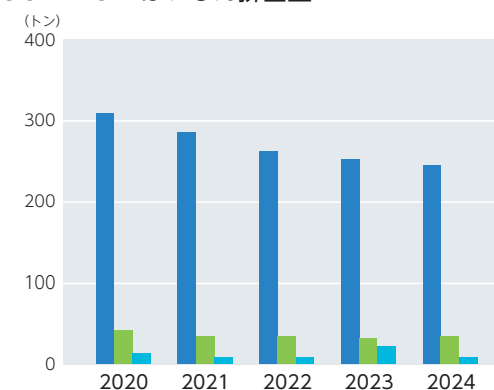
従業員とのコミュニケーションを充実させ、安心・安全で、働き甲斐のある職場づくりを目指し、無災害の継続を社員一丸となって進めてまいります。

主力事業場排出量データ

大気への排出

■ SOx ■ NOx ■ ばいじん

SOx・NOx・ばいじん排出量

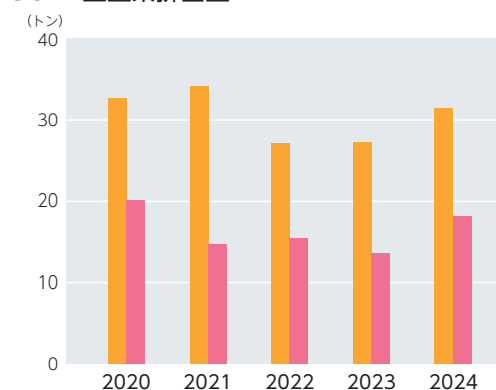


水俣製造所

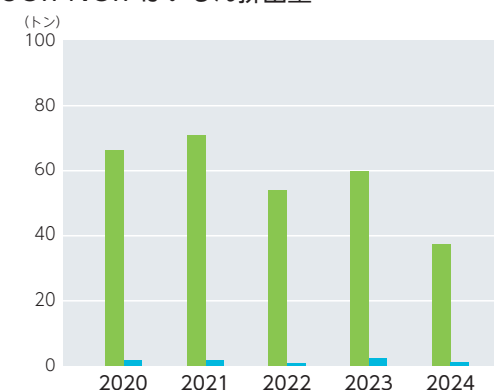
水域への排出

■ COD ■ 全窒素

COD・全窒素排出量

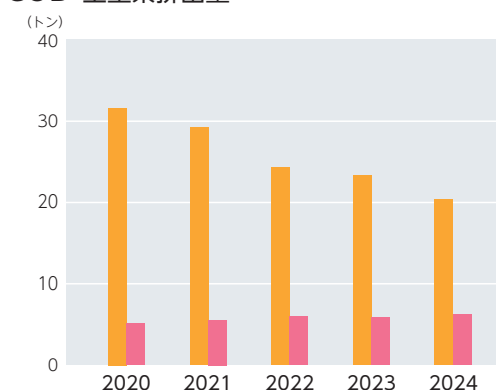


SOx・NOx・ばいじん排出量

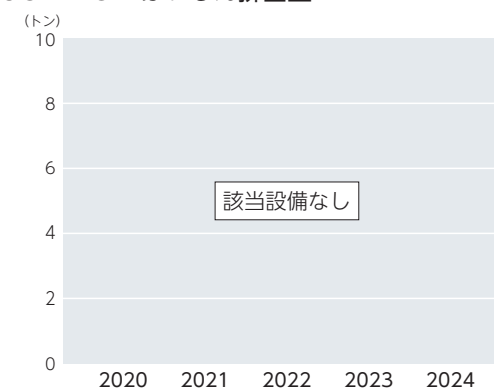


市原製造所

COD・全窒素排出量

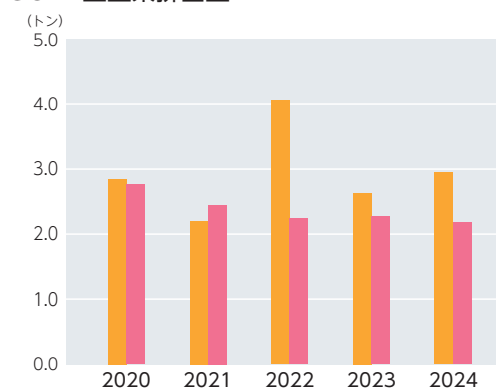


SOx・NOx・ばいじん排出量

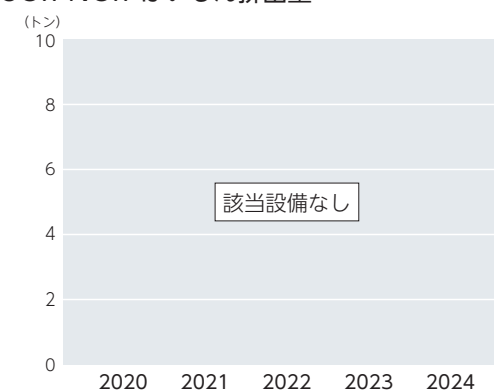


守山工場

COD・全窒素排出量

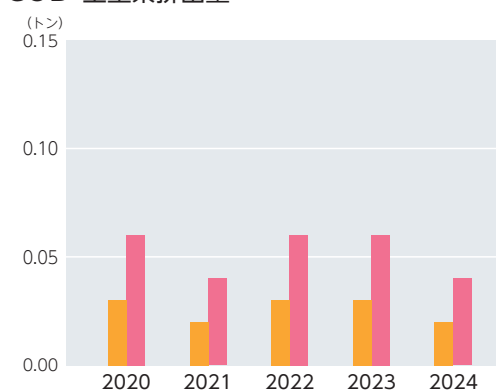


SOx・NOx・ばいじん排出量



戸畑工場

COD・全窒素排出量



各地での活動



水俣 スポーツキッズサポーター基金寄贈



水俣 クリーンアップ作戦



守山 ホタル養殖紹介



水俣 夏休み家族工場見学



水俣 交通安全運動



市原 消防団協力事業所表示証交付



守山 もーりー君



市原 自由帳とマスク寄贈

戸畑 小倉祇園太鼓



戸畑 インターンシップ生受け入れ



大阪 中之島打ち水プロジェクト



富士 夏休み自由研究講座



タイ 海岸清掃活動



タイ 海岸清掃活動



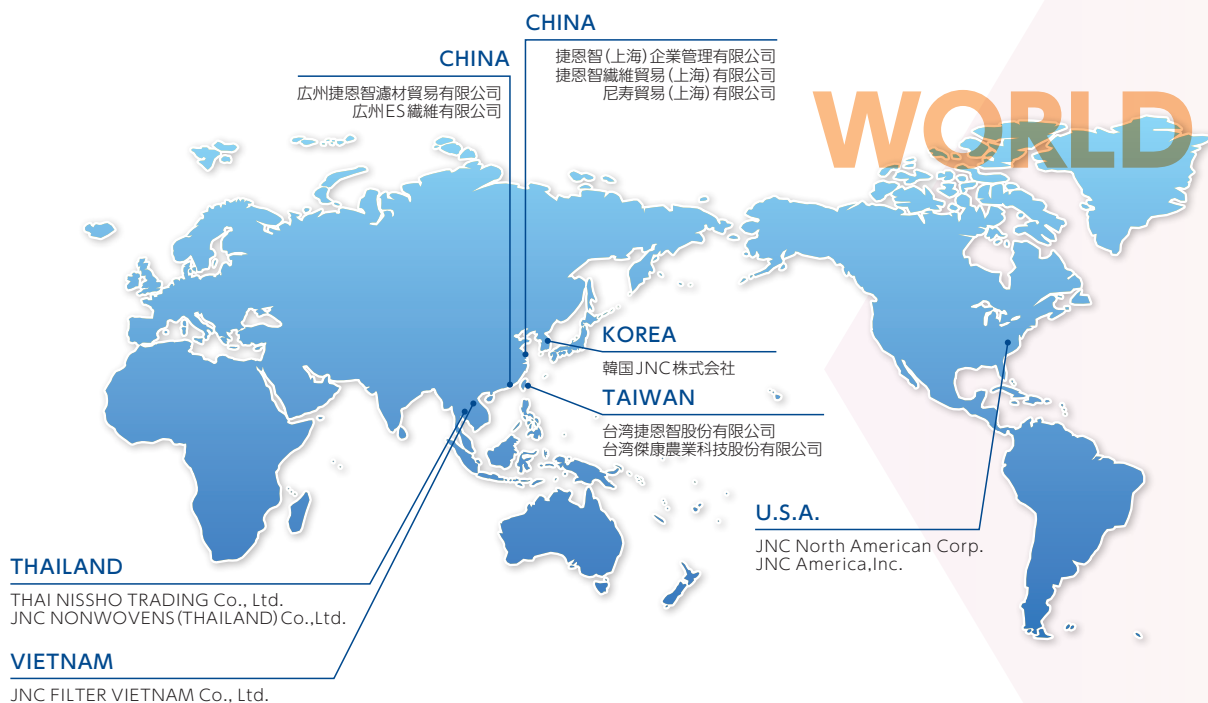
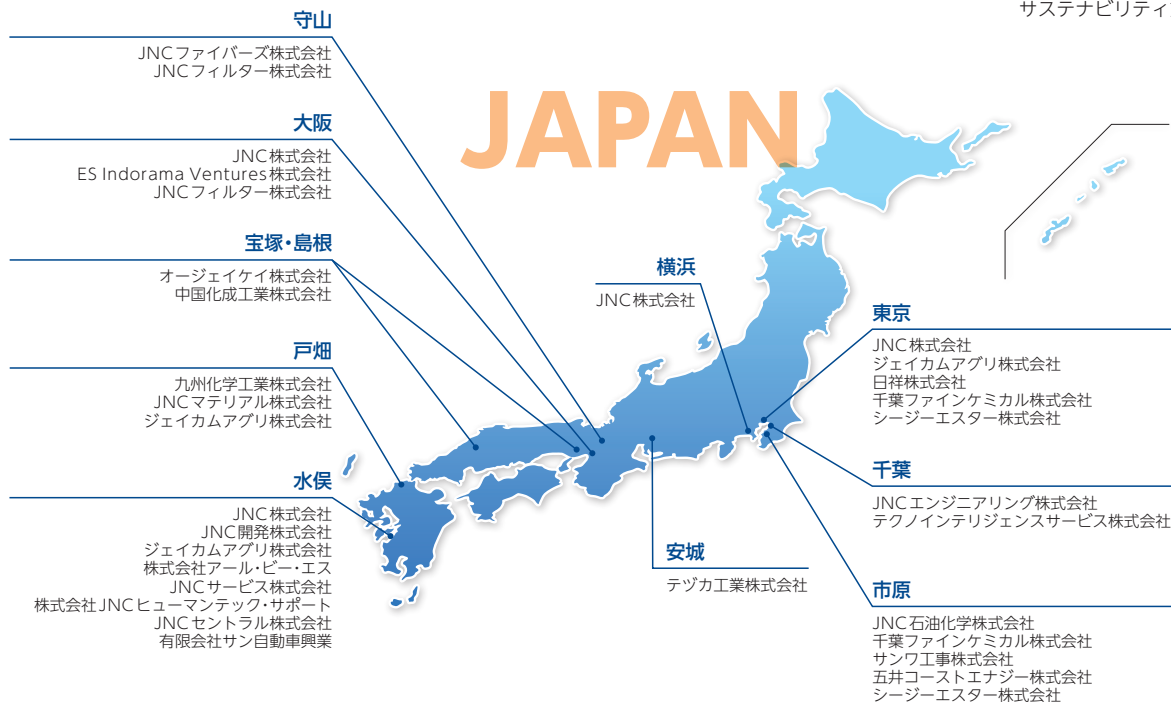
上海 陶芸体験



台湾 健康増進活動



台湾 健康増進活動



※地図では本社所在地または主要事業場を示します

JNC 株式会社